



宮崎県中小企業家同友会景況調査 第67回(2025年10-12月期Ⅳ)

小山大介(京都橘大学)
2026年1月30日(金)
宮崎県中小企業家同友会
(景況調査分析会議)

調査要領及び回答企業の基本属性

■調査要領

1. 調査期間 2025年10-12月期(Ⅳ)
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業435社、回答企業数**144社**(回答率**33.1%**)

■回答企業の基本属性

1. 業種別構成 建設業33社、製造業23社、情報・流通・商業28社、サービス業60社、その他0社
2. 正規従業者規模別の内訳
4人以下56社、5～9人37社、10～19人31社、20人以上20社
3. 平均従業者数 役員を含む正規従業者数12.88人
パート・アルバイト数5.96人
総従業者数18.84人
4. 支部別構成
県北支部16社、宮崎北支部39社、宮崎南支部21社、きりしま支部55社、ひむか支部13社
5. 地域別構成
県北16社、宮崎市及其周辺の74社、きりしま55社

回答属性

1-1 サンプル数

	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
合計	167	173	171	145	160	190	165	165	193	144
県北支部	20	23	20	21	22	22	21	21	20	16
宮崎北支部	40	40	51	38	40	40	39	46	44	39
宮崎南支部	32	26	29	23	20	28	24	24	26	21
きりしま支部	65	69	59	51	65	85	71	61	87	55
ひむか支部	10	15	12	12	13	15	10	13	16	13
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

構成比

	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
県北支部	12.0%	13.3%	11.7%	14.5%	13.8%	11.6%	12.7%	12.7%	10.4%	11.1%
宮崎北支部	24.0%	23.1%	29.8%	26.2%	25.0%	21.1%	23.6%	27.9%	22.8%	27.1%
宮崎南支部	19.2%	15.0%	17.0%	15.9%	12.5%	14.7%	14.5%	14.5%	13.5%	14.6%
きりしま支部	38.9%	39.9%	34.5%	35.2%	40.6%	44.7%	43.0%	37.0%	45.1%	38.2%
ひむか支部	6.0%	8.7%	7.0%	8.3%	8.1%	7.9%	6.1%	7.9%	8.3%	9.0%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1-2 業種

カテゴリ	件数	(全体)%
建設業	33	22.9
製造業	23	16.0
情報・流通・商業	28	19.4
サービス業	60	41.7
その他	0	0.0
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	144	100.0

1-3 役員を含む正規従業者数規模別

カテゴリ	件数	(全体)%
4人以下	56	38.9
5～9人	37	25.7
10～19人	31	21.5
20人以上	20	13.9
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	144	100.0

1-4 全従業者数規模別

カテゴリ	件数	(全体)%
4人以下	43	29.9
5～9人	37	25.7
10～19人	37	25.7
20～49人	20	13.9
50～99	2	1.4
100人以上	5	3.5
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	144	100.0

1-5 地域別業種別企業数

上段:度数 下段:%	業種					
	合計	建設業	製造業	情報・流通・商業	サービス業	その他
合計	144 100.0	33 22.9	23 16.0	28 19.4	60 41.7	-
県北支部	16 100.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	7 43.8	-
宮崎北支部	39 100.0	11 28.2	5 12.8	9 23.1	14 35.9	-
宮崎南支部	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	10 47.6	-
きりしま支部	55 100.0	8 14.5	11 20.0	10 18.2	26 47.3	-
ひむか支部	13 100.0	4 30.8	4 30.8	2 15.4	3 23.1	-

1-7 正規従業者規模別業種別企業数

上段:度数 下段:%	業種					
	合計	建設業	製造業	情報・流通・商業	サービス業	その他
合計	144 100.0	33 22.9	23 16.0	28 19.4	60 41.7	-
4人以下	56 100.0	4 7.1	6 10.7	14 25.0	32 57.1	-
5～9人	37 100.0	12 32.4	7 18.9	6 16.2	12 32.4	-
10～19人	31 100.0	11 35.5	5 16.1	6 19.4	9 29.0	-
20人以上	20 100.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	7 35.0	-



第66回(2025年7-9月期Ⅲ)調査結果のポイント

～県内景況の後退が鮮明に、中小企業を取り巻く地域経済に厳しさ、競争激化も～

- 県内景況の後退が明らかに、特に、足元経済に弱さ
業況判断DIは「悪化」、売上高DIも「大幅な悪化」へ、景況は「後退基調」から「後退局面」へ。すでに景気の「山」を下っている状態。県内の足元経済は「内需不足」、地域経済は「弱含み」と思われる。
- 建設業、製造業で厳しく、不安定、情報・流通・商業で不透明感
これまで景況のけん引役であったサービス業で「悪化基調」へ。建設業では市況は再度悪化、製造業では引き続き厳しさ。
- 売上高DIと採算DIとの差が縮まるも、継続
売上高の確保に比して、採算の確保が遅れている。採算DIはマイナス。
- 「経営上の課題」は人材不足、仕入単価上昇、人件費上昇
仕入単価・人件費上昇が事業展開の積極性を削いでいる。経営上の努力が進むが、急激なインフレが継続、収益を圧迫、価格転嫁進まず。
- 「金融の状態」は「窮屈感」が拡大、全体として厳しさ
資金繰りに強い「窮屈感」、賃上げによる影響の可能性。「採算好転企業」と「採算悪化企業」を問わず資金繰りに「窮屈感」。
- 景況調査は回答率が低下、次期への巻き返しへ
宮崎同友会の景況調査は県内でも第一級の資料となっている。次期ではさらなる回答率の増加と信頼性の確保を。

第67回(2025年10-12月期Ⅳ)調査結果の全体像

～県内景況の後退が鮮明に、中小企業を取り巻く地域経済に厳しさ、競争激化も～

県内中小企業の景況は「調整局面から後退局面へと移行しており、物価高と内需不足が企業収益を圧迫している」と判断することができる。政府や日銀から「インフレを終息させる」という強いメッセージが求められる。

サービス業の景況改善に陰り、建設業、製造業で景況が大きく落ち込んでいる。情報・流通・商業でも仕入単価・賃金上昇が顕著。コスト上昇要因に。

- ・業況判断DIはマイナス域で「後退」、業況水準DIも「後退」へ
- ・売上高DIは「大幅な後退」、水面へ、採算DIは「やや後退」(マイナス域)へ
- ・採算の水準DIは「やや悪化」へ、製造業で黒字確保が厳しく
- ・業況判断DI(前期比)については「まだら模様」、製造業、情報・流通・商業でマイナス域へ
- ・所定外労働時間は横ばいへ、労働者数は正社員で「増加」へ、人手不足は深刻
- ・資金繰りは強い「窮屈感」が「大幅上昇」、金融の状況が全体的に悪化している。
- ・次期への「改善期待」は高まるが、決定的な要素に欠ける展開、内需も期待薄。

2025年10-12月期(Ⅳ)では景況の後退局面が鮮明となっている。この傾向は中同協DORとも連動している。日銀短観では「改善基調」が続いているが、地域の中小企業の景況としては、本会の景況調査が適切な状況を反映している。

2. 全体の結果①：景気は「踊り場」から「後退局面」へ

○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前年同期での分析に基づく)《資料2-1、2-3、2-4》

- ・ 売上高DI: 前回調査から10.9ポイント減と、大幅な悪化、水面へ(10.9→0.0)
- ・ 採算DI: 前回調査から3.6ポイント減と、マイナス域でやや悪化へ(▲0.5→▲4.1)
- ・ 業況判断DI: 前回調査から6.2ポイント減と、マイナス域で悪化へ(▲2.1→▲8.3)

○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(次期見通し)今期DIと次期予測比較《資料2-1、2-3、2-4》

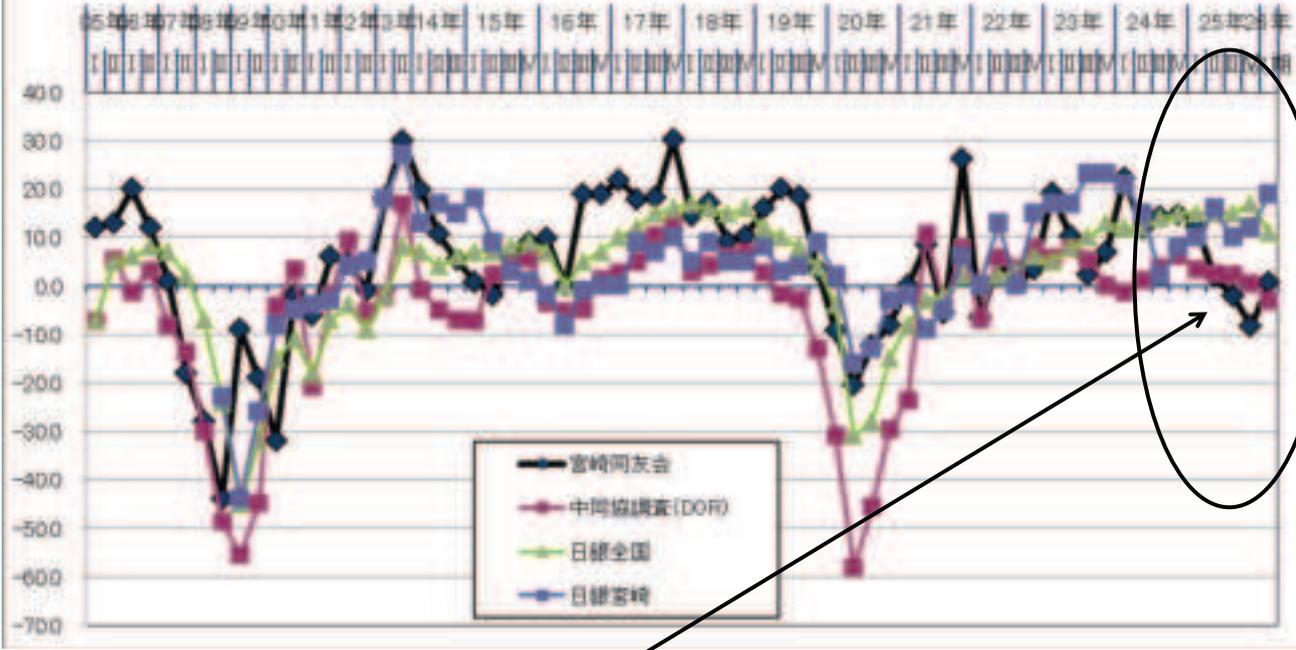
- ・ 売上高DI: 5.6ポイント増の改善、プラス域を見込む(0.0→5.6)
- ・ 採算DI: 9.0ポイント増の改善、プラス域を見込む(▲4.1→4.9)
- ・ 業況判断DI: 9.0ポイント増の改善、プラス域を見込む(▲8.3→0.7)

○ 採算の水準DI、業況水準DI《資料2-2、2-5》

- ・ 採算水準DI: 前回調査より3.5ポイント減と、プラス域でやや悪化へ(10.5→7.0)
- ・ 業況水準DI(総合的業況水準): 前回調査より7.0ポイント減と、マイナス域で悪化へ(▲8.9→▲15.9)

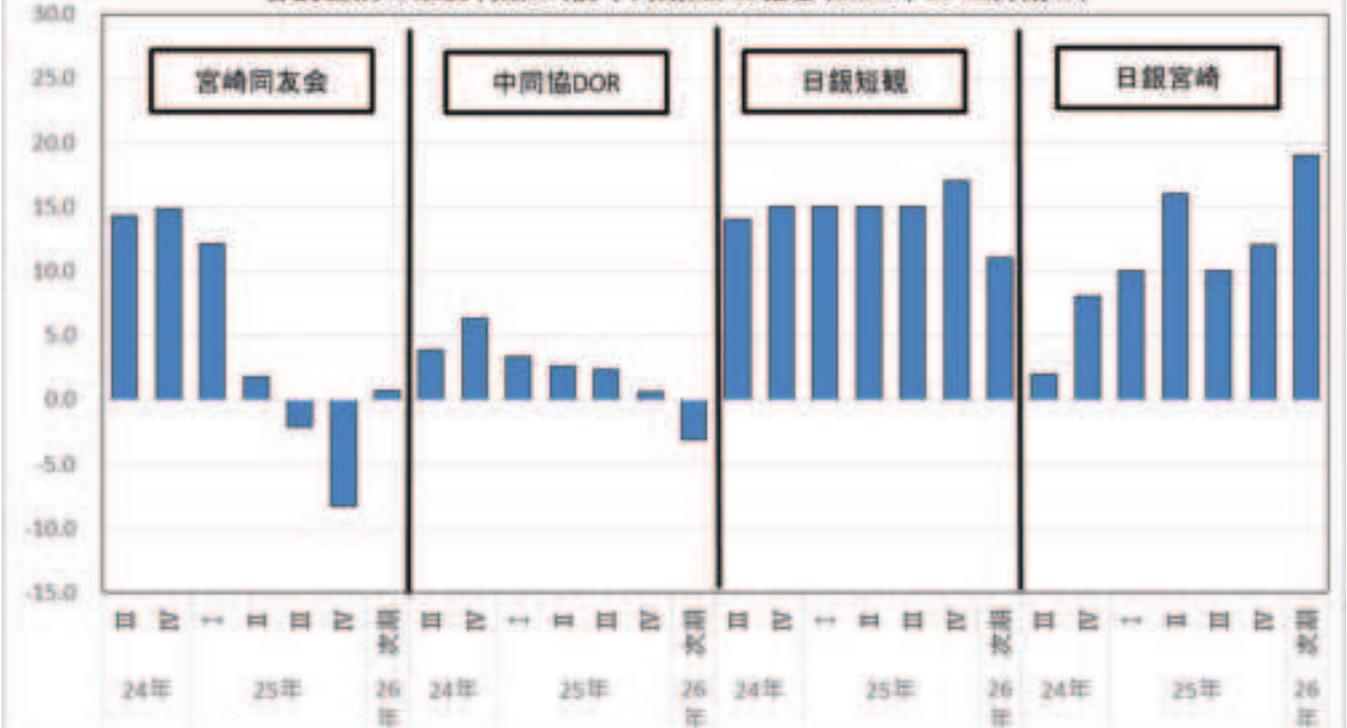
業況判断DI(▲2.1→▲8.3)、売上高DI(10.9→0.0)、採算DI(▲0.5→▲4.1)と後退が鮮明となった。また、採算水準DI(10.6→7.0)もプラス水準ながら「やや悪化」となった。総合的な景気の状態を示す業況水準DI(▲8.9→▲15.9)はマイナス水準で後退しており、外部経済環境は厳しい。付加価値増大や新規事業展開への取り組みが続くが道半ばの状態であり、価格転嫁は十分ではない。次期に向け「期待感」がにじむものの、改善要素は見当たらない。手探りの経営判断が続く。

2-1 業況判断DI



業況判断DI(前年同期比)は、「悪化基調」へと転換している。景気の山は2024年上期である。中同協DORとも連動、日銀短観とは格差。

各調査別の業況判断DI(前年同期比)の推移(2025年10-12月期IV)

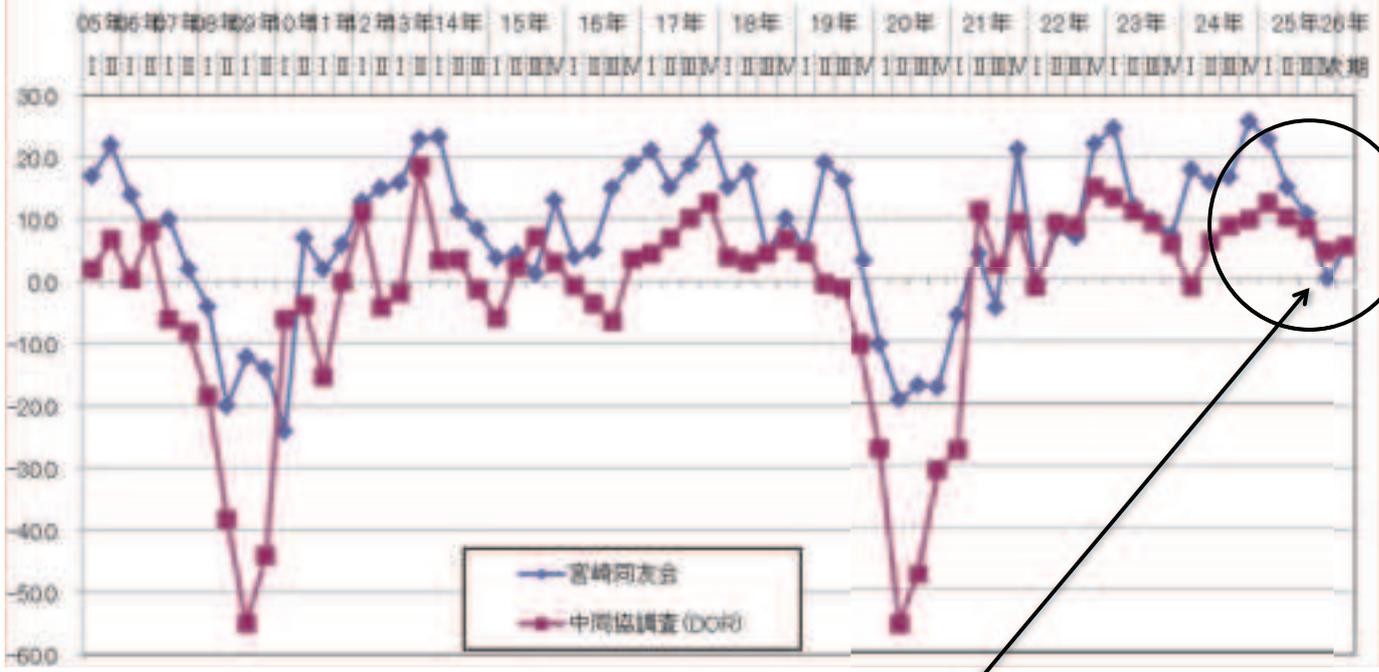


2-2 業況水準DI(総合的業況水準)



業況水準DIはやや後退している。足元経済は明らかに後退している。

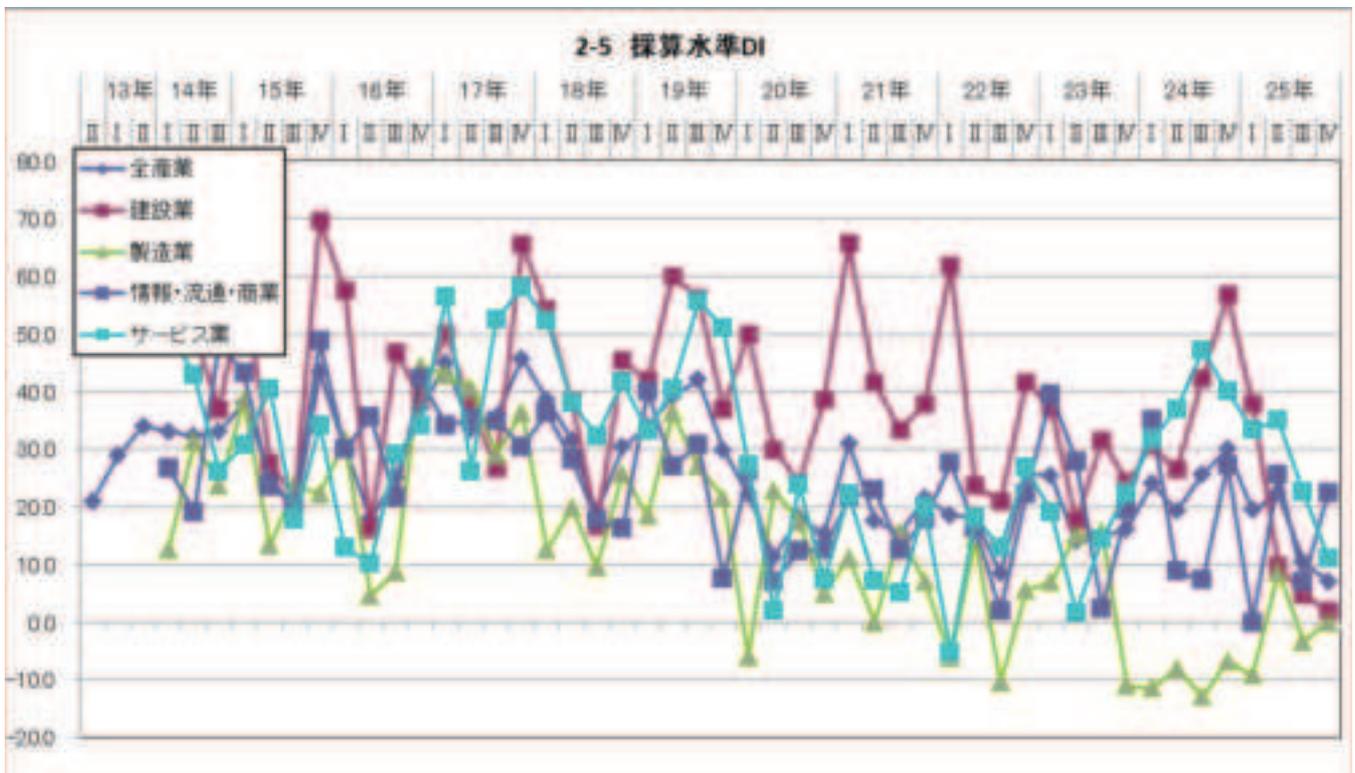
2-3 売上高DI(前年同期比)



売上高DI(前年同期比)は「水面」へ、回復期待に乏しい

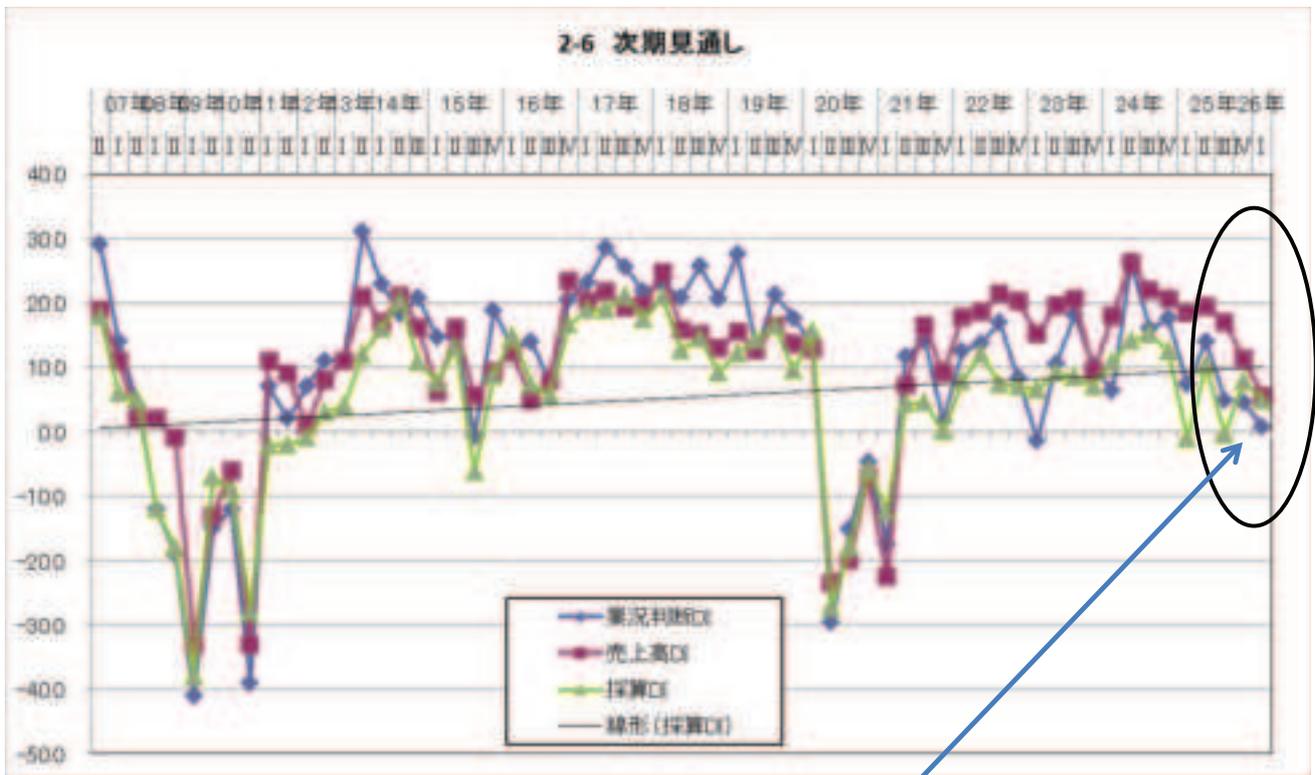


採算DIは「やや悪化」でマイナス域へ。次期への期待感もあるが、決定的要素には欠ける。物価高の状況は続く。



採算水準DIは、プラス域で「やや悪化」へ、全体の景況を反映した結果となっている。建設業、製造業では「水面」が近く状態に。

建設業、製造業で黒字確保に向けた模索が続いている。



次期見通しが伸び悩み。次期は「期待と不安」が交錯している。回復に向けた要素が決定的に不足している。むしろ競争激化の方向。

人手の過不足: 強い「不足感」、一部に「適正化」の動き

- 人手の過不足については、「適正」との回答が減少し「やや不足」との回答が増加したことによって「不足感」がやや上昇している。「過剰感」については前回調査と「ほぼ同水準」で推移した。建設業で「不足感」がさらに高まったが、製造業では「過剰感」が上昇した。情報・流通・商業、サービス業では、年末に向け「不足感」がやや高まる結果となった。

2-8 人手の過不足

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
過剰	0.6	0.6	1.8	0.6	1.2	0.0	2.5	1.6	0.6	2.4	2.1	0.0
やや過剰	9.2	7.9	10.2	7.5	7.6	7.6	9.4	5.8	7.9	7.3	5.7	9.7
適正	38.2	44.2	33.5	39.9	39.2	42.1	36.9	38.4	40.6	38.2	45.6	38.2
やや不足	34.1	33.9	40.1	38.7	33.3	35.2	33.1	34.7	37.0	39.4	35.2	41.0
不足	17.3	11.5	11.4	12.1	13.5	9.7	15.0	13.7	12.1	9.1	8.3	7.6
不明	0.6	1.8	3.0	1.2	5.3	5.5	3.1	5.8	1.8	3.6	3.1	3.5
DI	-41.6	-36.9	-39.5	-42.7	-38.0	-37.3	-36.2	-41.0	-40.6	-38.8	-35.7	-38.9

2-7-① 正規従業員数

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	15.6	21.8	15.6	16.8	17.0	21.4	15.6	20.0	19.4	16.4	16.1	22.2
横ばい	67.1	59.4	67.7	63.6	66.1	64.1	68.1	64.7	70.3	67.8	68.4	58.3
減少	16.2	17.0	15.0	17.3	11.7	9.7	13.1	11.6	10.3	12.7	13.5	14.6
不明	1.2	1.8	1.8	2.3	5.3	4.8	3.1	3.7	0.0	3.0	2.1	4.9
DI	-0.6	4.8	0.6	-0.5	5.3	11.7	2.5	8.4	9.1	3.7	2.6	7.6

2-7-② パート・アルバイト数(契約・派遣を含む)

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	17.9	15.8	12.0	16.8	13.5	18.6	13.8	13.2	17.6	14.5	7.3	11.1
横ばい	68.8	72.7	70.7	67.1	69.6	64.8	69.4	72.6	66.1	70.9	76.2	72.2
減少	10.4	7.9	12.0	10.4	8.2	7.6	9.4	7.4	10.9	9.1	12.4	9.0
不明	2.9	3.6	5.4	5.8	8.8	9.0	7.5	1.6	5.5	5.5	4.1	7.6
DI	7.5	7.9	0.0	6.4	5.3	11.0	4.4	5.8	6.7	5.4	-5.1	2.1

2-7-③ 所定外労働時間

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	14.5	11.5	9.0	13.3	12.3	9.7	14.4	10.5	9.7	8.5	8.3	11.8
横ばい	77.5	76.4	76.6	71.1	67.8	76.6	71.3	73.7	76.4	73.3	71.5	70.8
減少	6.4	8.5	10.2	13.3	12.9	9.0	9.4	9.5	12.7	13.3	15.5	12.5
不明	1.7	3.6	4.2	2.3	7.0	4.8	5.0	1.1	1.2	4.8	4.5	4.9
DI	8.1	3.0	-1.2	0.0	-0.6	0.7	5.0	1.0	-3.0	-4.8	-7.2	-0.7

資金繰り(金融の状況)について

- 前回調査から「窮屈感」が「大幅上昇」
- 製造業、情報・流通・商業で強い「窮屈感」が拡大、建設業は「順調」へ
- 正規従業員数が多くなるにつれ、金融の状態は安定する傾向。
- 採算悪化企業と採算好転企業ともに「窮屈」へ

23年				24年				25年			
I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
6.9	12.1	7.1	9.2	9.9	12.4	10.6	8.4	6.7	10.9	6.7	4.2
16.2	10.9	13.2	11.0	8.8	13.8	15.0	16.3	12.1	13.9	17.6	14.6
36.4	35.8	35.3	32.4	33.9	29.7	30.6	32.1	32.1	30.3	28.0	25.7
28.3	28.5	33.6	35.3	36.3	34.5	30.0	26.8	32.1	30.9	32.6	39.6
10.4	12.1	9.0	9.8	8.2	6.9	11.9	12.1	15.8	12.1	13.5	13.2
1.7	0.6	1.8	2.3	2.9	2.8	1.9	4.2	1.2	1.8	1.6	2.8
-15.6	-17.6	-22.2	-24.9	-25.8	-15.2	-16.3	-14.2	-29.1	-18.2	-21.8	-34.0

採算状況別の現在の資金繰りの状況(2025年7-9月期Ⅲ)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	13	6.7	7	14.9	5	5.4	1	2.1
2. やや余裕あり	34	17.6	12	25.5	16	17.2	6	12.5
3. 順調	54	28.0	13	27.7	32	34.4	9	18.8
4. やや窮屈	63	32.6	11	23.4	32	34.4	18	37.5
5. 窮屈	26	13.5	4	8.5	8	8.6	14	29.2
合計	193	100.0	47	100.0	93	100.0	48	100.0
DI値	-21.8		8.5		-20.4		-52.1	

2025年7-9月期Ⅲ

注: 不明は除く。



採算状況別の現在の資金繰りの状況(2025年10-12月期Ⅳ)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	44.2	2	5.3	1	1.8	3	6.8
2. やや余裕あり	21	14.6	6	15.8	10	18.2	5	11.4
3. 順調	37	25.7	11	28.9	19	34.5	7	15.9
4. やや窮屈	57	39.6	16	42.1	17	30.9	22	50.0
5. 窮屈	19	13.2	3	7.9	8	14.5	7	15.9
合計	144	100.0	38	100.0	55	100.0	44	100.0
DI値	-34.0		-28.9		-25.4		-47.7	

2025年10-12月期Ⅳ

注: 不明は除く。

資金繰りと事業継続可能期間

4-1 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5
②3カ月～6カ月未満	35	24.3
③6カ月～1年未満	16	11.1
④1年～1年6カ月未満	24	16.7
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5
⑥2年以上	31	21.5
⑦わからない	9	6.3
⑧その他	6	4.2
合計	144	100.0

景気の状態を反映して「①3カ月未満」、「②3カ月～6カ月未満」との回答が増加、「⑥2年以上」との回答を逆転している。物価高に加え、継続的に進む賃金上昇によって、企業の収益基盤が限界を迎えていることを示している。

4-4 企業規模別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		4人以下		5～9人		10～19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	8	14.3	6	16.2	3	9.7	1	5.0
②3カ月～6カ月未満	35	24.3	13	23.2	7	18.9	11	35.5	4	20.0
③6カ月～1年未満	16	11.1	8	14.3	4	10.8	3	9.7	1	5.0
④1年～1年6カ月未満	24	16.7	6	10.7	7	18.9	6	19.4	5	25.0
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5	5	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥2年以上	31	21.5	10	17.9	9	24.3	7	22.6	5	25.0
⑦わからない	9	6.3	3	5.4	2	5.4	1	3.2	3	15.0
⑧その他	6	4.2	3	5.4	2	5.4	0	0.0	1	5.0
合計	144	100.0	56	100.0	37	100.0	31	100.0	20	100.0

業種別の景気動向

3.業種別動向：製造業で厳しさを増す、サービス業も転機に①

○ 業種別業況判断DI(前年同期比)《資料3-1》

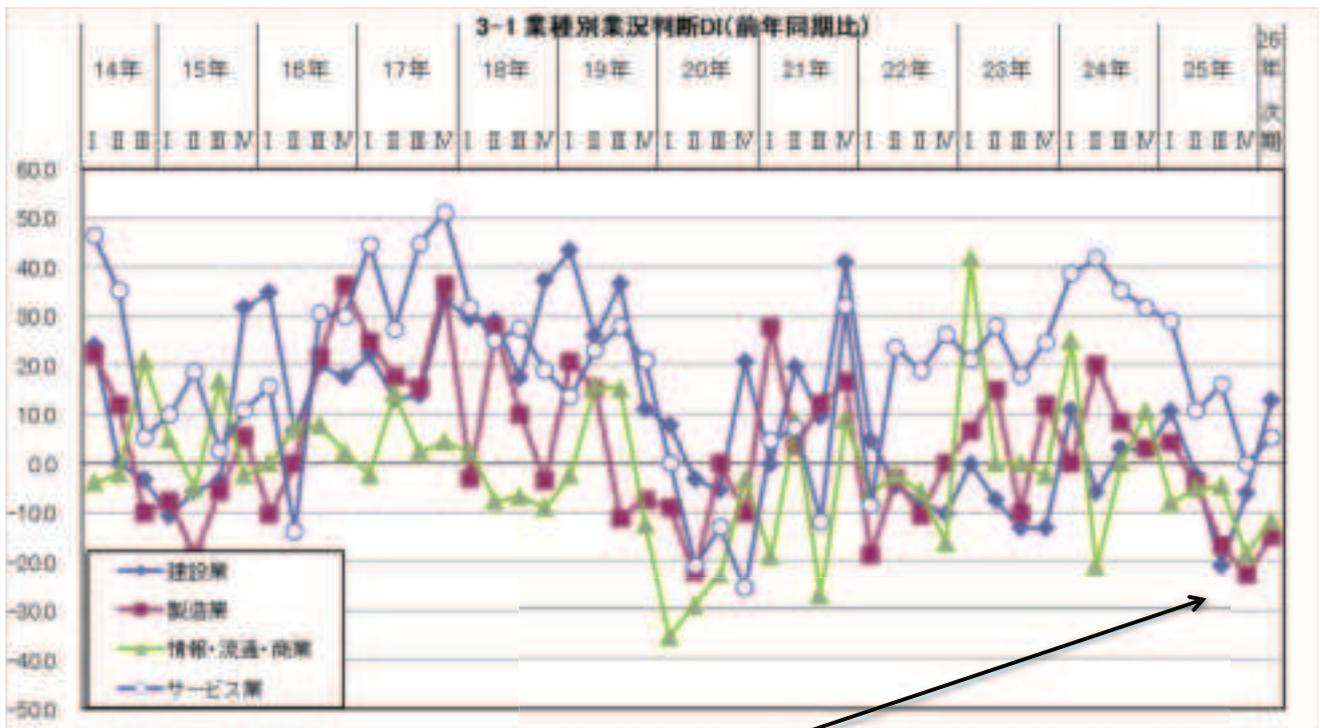
〔業況判断DI〕

- ・ 建設業：14.6ポイント増と、マイナス域で大幅な改善へ(▲20.8→▲6.2)
- ・ 製造業：6.1ポイント減と、マイナス域で悪化へ(▲16.6→▲22.7)
- ・ 情報・流通・商業：13.8ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化へ(▲4.7→▲18.5)
- ・ サービス業：16.1ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(16.0→▲0.1)

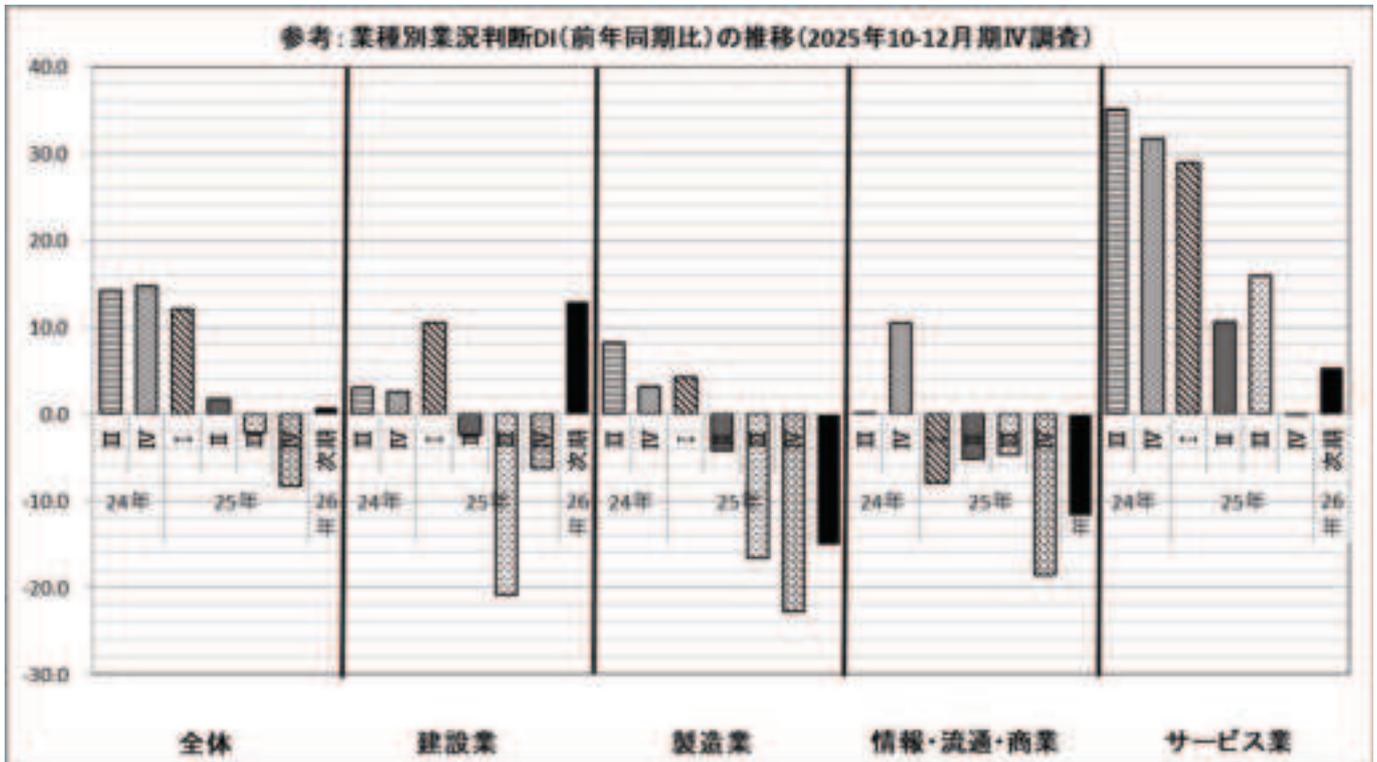
〔業況判断DI次期見通し〕

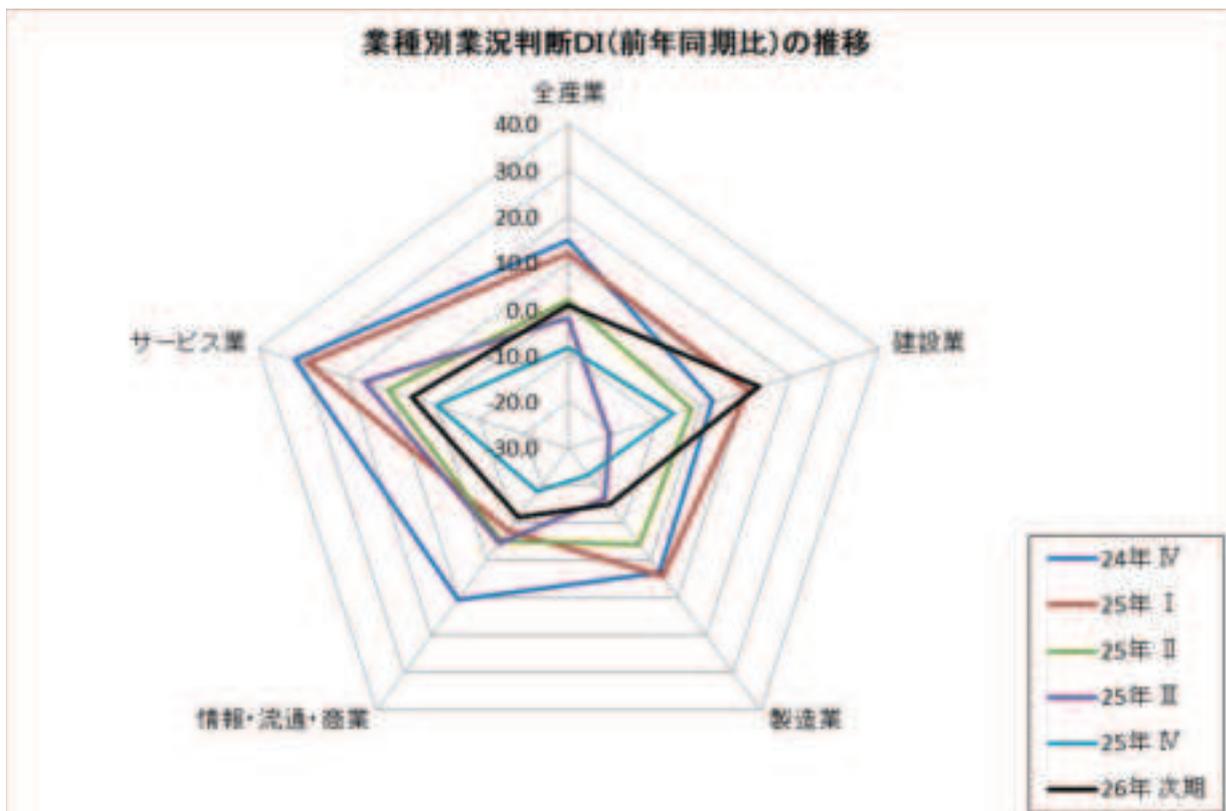
- ・ 建設業：19.0ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(▲6.2→12.8)
- ・ 製造業：7.7ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲22.7→▲15.0)
- ・ 情報・流通・商業：6.9ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲18.5→▲11.6)
- ・ サービス業：5.4ポイント増の改善、マイナス域を見込む(▲0.1→5.3)

業種別業況判断DIでは、すべての業種がマイナス水準へと後退することになった。これまで好調な景況を持続してきたサービス業においても、2025年上期より景況の後退が見られ、本調査ではマイナス水準の景況判断となった。足元経済の伸び悩み、新築着工件数の低調さを物語った結果となっている。各業種の動向では建設業がマイナス域で「大幅な改善」となったが、製造業ではマイナス域で「悪化」、情報・流通・商業ではマイナス域で「大幅な悪化」となっている。サービス業では「大幅な悪化」でマイナス域へと後退した。



サービス業の景況が徐々に後退し、製造業、建設業で厳しさ





3.業種別動向：製造業で厳しさを増す、サービス業も転機に②

○ 業種別売上高DI、採算DI(前年同期比)《資料3-2～5》

〔売上高DI〕

- ・ 建設業：23.7ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ(▲11.6→12.1)
- ・ 製造業：21.5ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(3.3→▲18.2)
- ・ 情報・流通・商業：27.7ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(13.3→▲14.3)
- ・ サービス業：19.3ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ(26.1→6.8)
- ・ [売上高DI次期見通し]
- ・ 建設業：5.8ポイント減と、プラス域で悪化を見込む(12.1→6.3)
- ・ 製造業：21.2ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(▲18.2→3.0)
- ・ 情報・流通・商業：25.0ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む(▲14.3→10.7)

サービス業：1.7ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む(6.8→8.5)

業種別売上高DIは、製造業、情報・流通・商業で厳しい結果となり、サービス業では後退局面が鮮明となっている。まず建設業は「大幅な改善」でプラス域を確保した。製造業、情報・流通・商業では「大幅な悪化」でマイナス域となったほか、サービス業はプラス域で「大幅な悪化」となっている。次期見通しについては、製造業、情報・流通・商業で改善への「期待感」がにじむものの、建設業、サービス業では「慎重な見方」となっている。

3.業種別動向：製造業で厳しさ増す、サービス業も転機に③

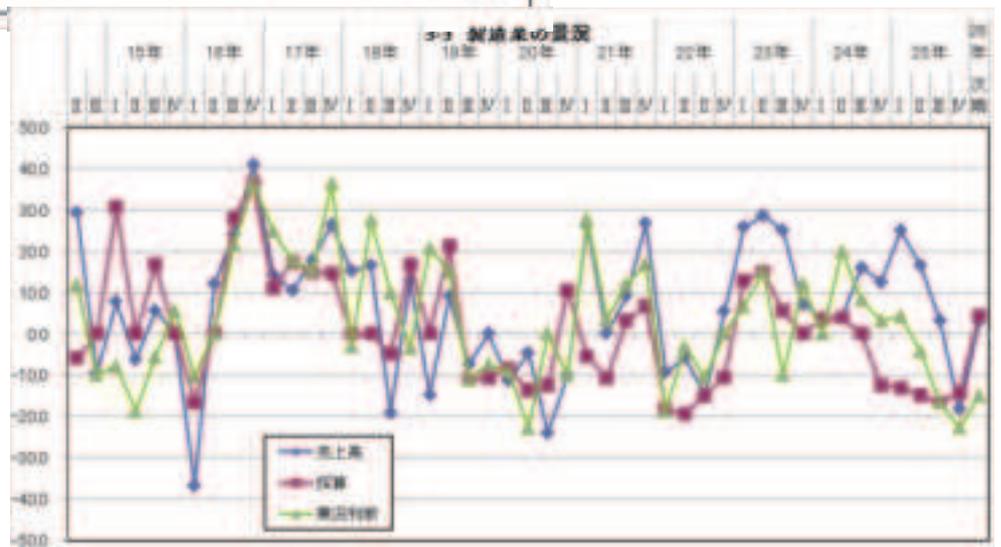
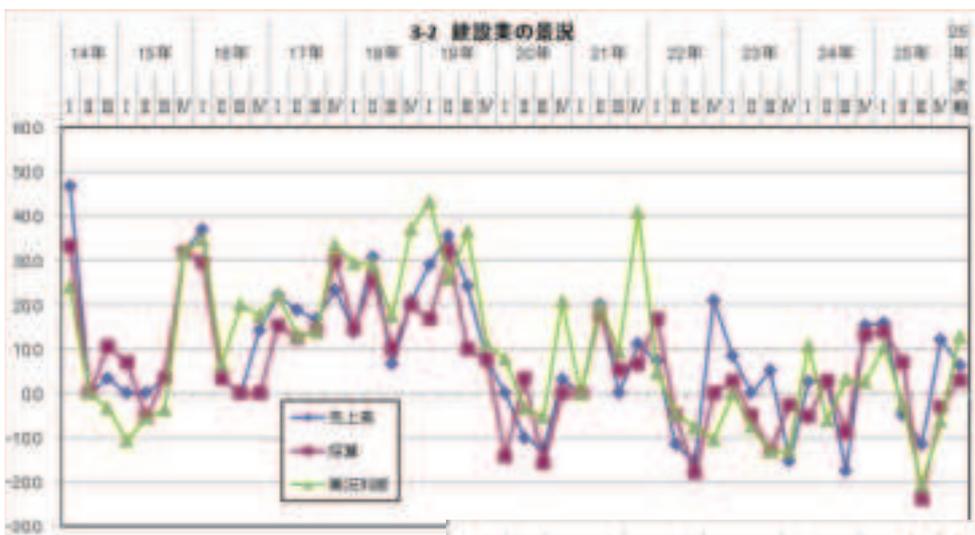
〔採算DI〕

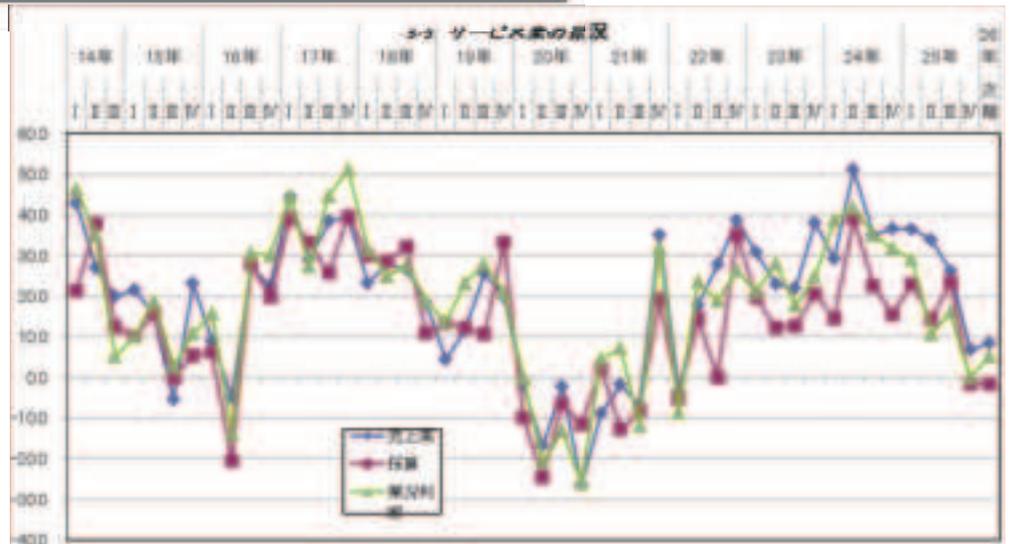
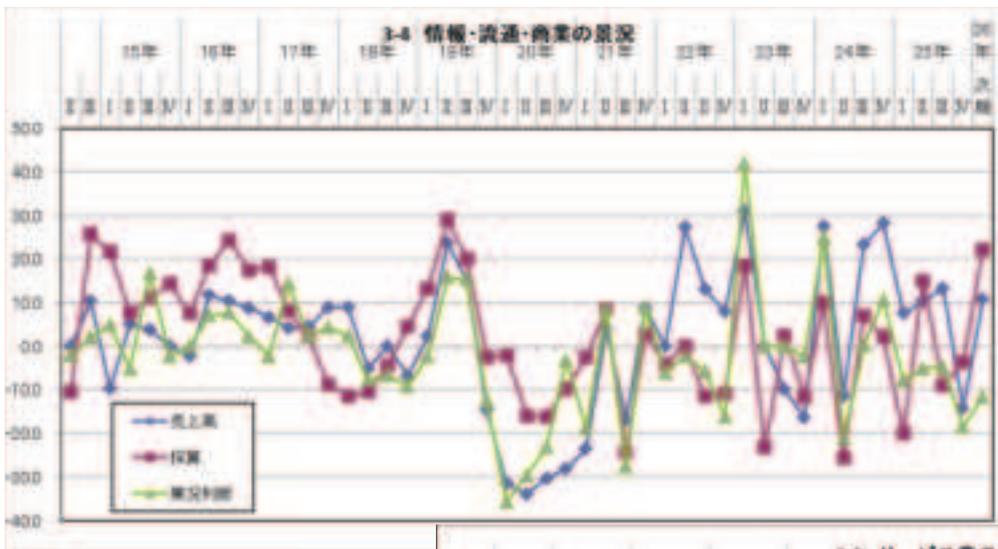
- 建設業：20.8ポイント増と、マイナス域で大幅な改善へ（▲23.8→▲3.0）
- 製造業：2.4ポイント増と、マイナス域でやや改善へ（▲16.7→▲14.3）
- 情報・流通・商業：5.2ポイント増と、マイナス域で改善へ（▲8.9→▲3.7）
- サービス業：25.1ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（23.4→▲1.7）

〔採算DI次期見通し〕

- 建設業：6.0ポイント増の改善、プラス域を見込む（▲3.0→3.0）
- 製造業：18.8ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む（▲14.3→4.5）
- 情報・流通・商業：25.9ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む（▲3.7→22.2）
- サービス業：0.1ポイント増と、マイナス域でほぼ横ばいを見込む（▲1.7→▲1.6）

採算DIではすべての業種でマイナス域へと沈むことになっており、売上高に比べ採算の悪化が顕著になっていることが示された。そのなかでも、建設業、製造業、情報・流通・商業はマイナス域で改善基調となったものの、サービス業では「大幅な悪化」でマイナス域となった。次期見通しについては、情報・流通・商業で「大幅な改善」を見込み、建設業、製造業でもプラス域を見込むなど、来期に向け収益基盤確保への期待が膨らむものの、サービス業では「ほぼ横ばい」を見込んでいる。





3.業種別動向：製造業で厳しさ増す、サービス業も転機に④

採算DIの後退を反映して採算の水準DIは、全体的に大きく後退する結果となっている。情報・流通・商業がプラス域で「大幅な改善」となったものの、建設業では「やや後退」、サービス業では「大幅な悪化」となるなど「水面」が近づく結果となった。業況水準DIでは、すべての業種でマイナス域となり、特に製造業、情報・流通・商業では、マイナス域で「大幅な悪化」となるなど、足元の地域経済回復への足どりは弱くなっている。

3-6採算の水準

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
建設業	37.2	17.5	31.6	24.3	30.6	26.5	42.4	56.8	37.8	9.7	4.8	1.9
製造業	6.9	15.0	15.8	-11.1	-11.5	-8.0	-13.0	-6.7	-9.2	8.7	-3.4	0.0
情報・流通・商業	39.6	27.9	2.4	19.5	35.0	8.8	7.3	27.3	0.0	25.6	6.9	22.5
サービス業	19.0	1.6	14.5	22.5	31.7	37.0	47.2	40.0	33.4	35.0	22.6	11.1

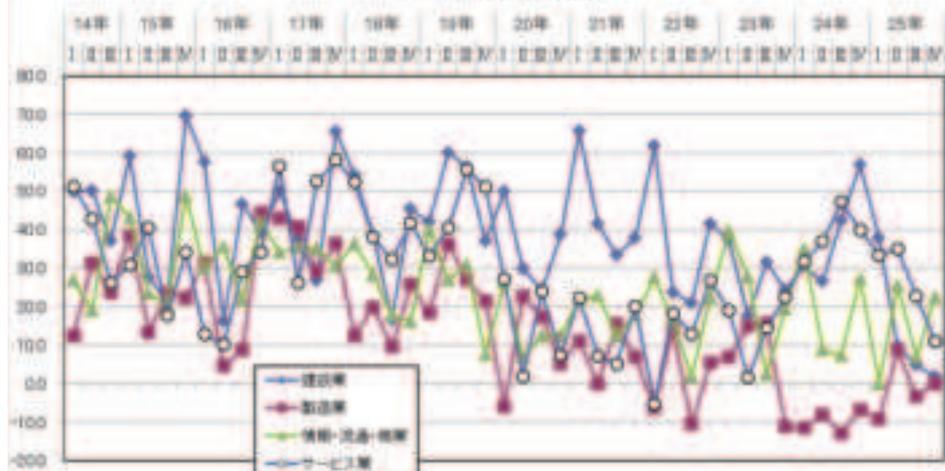
3-7業況水準

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
建設業	13.9	0.0	0.0	-2.6	18.9	-2.9	2.9	-5.2	16.2	4.8	-11.8	-3.0
製造業	-22.6	19.0	-10.0	-34.7	-11.5	-12.0	4.0	-32.2	-12.4	-12.5	-19.9	-31.8
情報・流通・商業	16.3	-2.3	-16.6	-39.0	5.0	-22.7	-14.2	-19.2	-25.0	-22.5	-22.7	-40.7
サービス業	7.9	16.7	3.1	4.9	17.8	19.5	27.2	5.8	12.7	12.3	5.3	-1.9

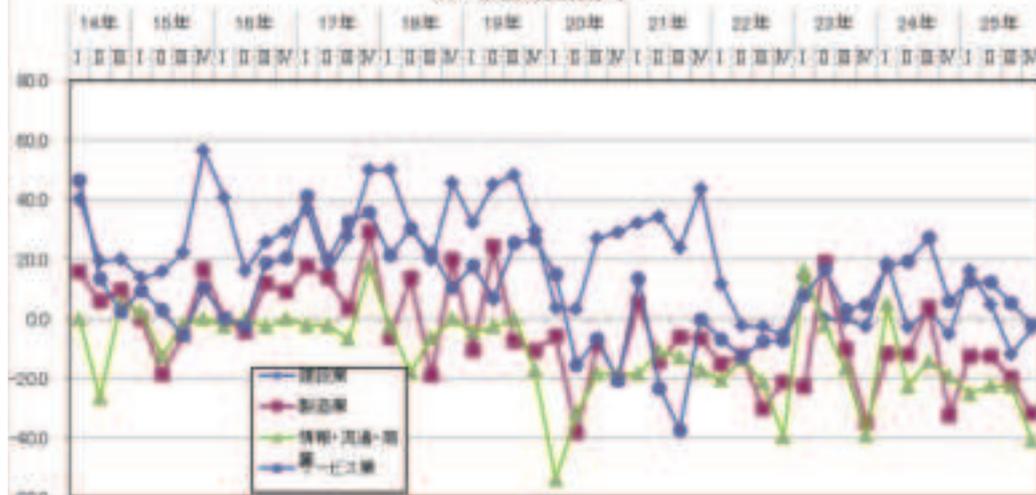
3-1-②業況判断DI(前期比)

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
建設業	2.7	-12.5	-5.0	2.6	5.4	15.2	14.6	15.5	21.6	-9.9	-27.5	9.3
製造業	-9.6	30.0	-20.0	-8.0	0.0	21.8	8.0	12.9	-4.2	13.0	-13.3	-8.7
情報・流通・商業	44.2	-2.3	-4.8	2.3	15.4	-8.9	-4.8	16.9	-10.4	12.8	-4.6	-11.1
サービス業	11.1	18.0	20.7	14.7	30.7	33.3	30.4	13.0	18.1	28.0	32.0	6.6

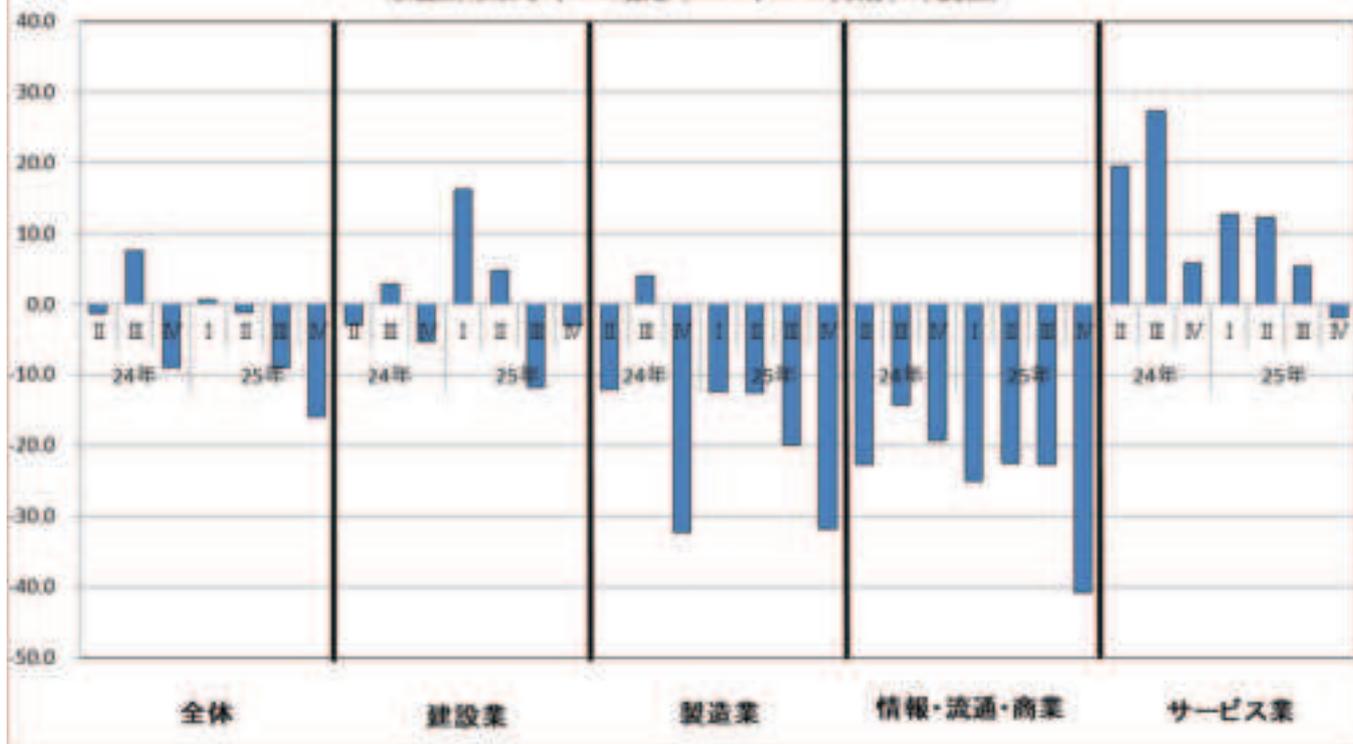
3-6 業種別採買の水準

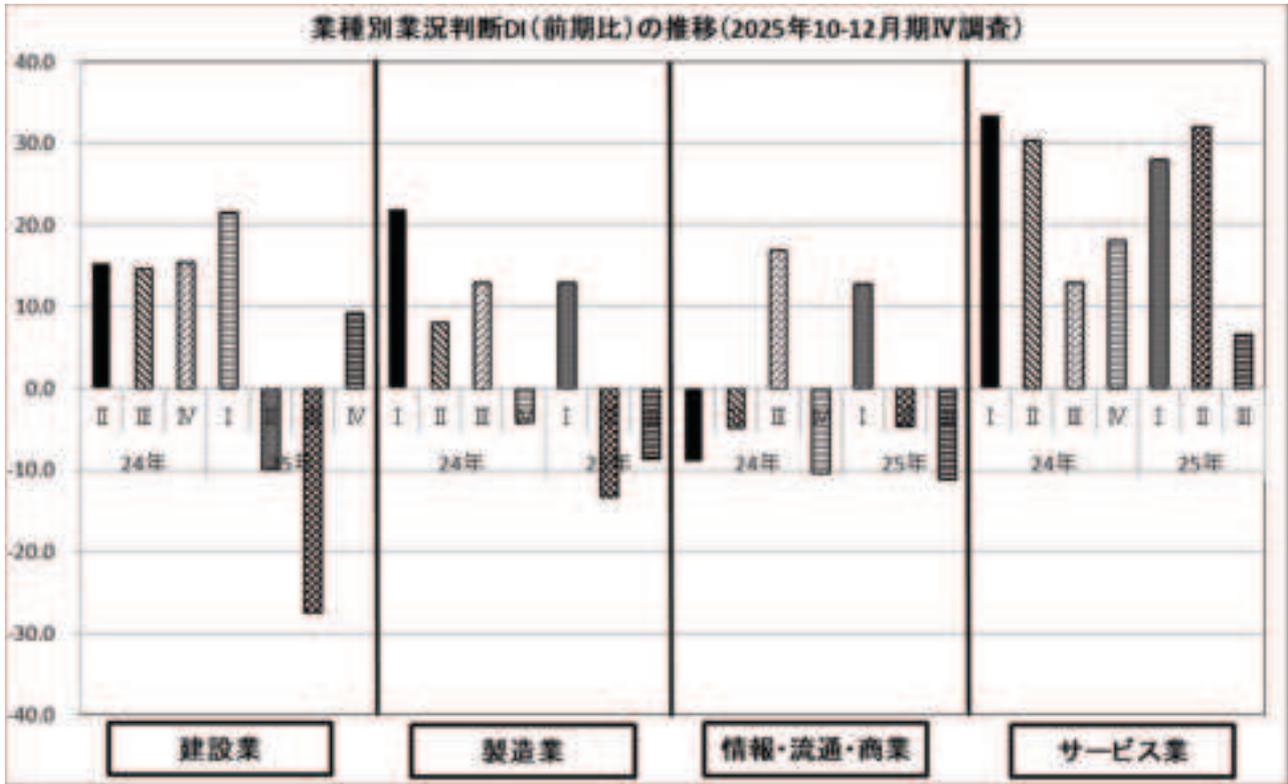


3-7 業種別業況水準



業種別業況水準DIの推移(2025年10-12月期(Ⅳ)調査)





前期比で建設業は改善したが、製造業、情報・流通・商業はマイナス水準となった。サービス業はプラス域で「大幅な悪化」となった。

3.業種別動向: 製造業で厳しさ増す、サービス業も転機に⑤ 【従業員の状況・人手の過不足】

建設業で正規従業員数の増加、製造業でパート・アルバイトの増加が目立ち、所定外労働時間では情報・流通・商業で「増加」との割合が多くなっている。人手の過不足については、建設業で強い「不足感」が見られるが、製造業、サービス業では一部に「過剰感」が出始めている。

3-8正規従業員

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
建設業	-2.8	-12.5	0.0	-7.7	2.8	2.9	11.7	2.7	13.2	10.0	-2.3	21.9
製造業	12.9	-1.8	21.0	7.4	7.4	4.2	0.0	6.4	4.2	0.0	10.0	4.4
情報・流通・商業	2.4	14.0	-2.4	2.4	7.5	23.5	-4.7	6.4	0.0	-17.9	9.3	0.0
サービス業	-8.0	13.8	-3.2	-1.6	5.1	15.6	3.8	14.9	14.3	14.2	-1.4	5.4

3-9パート・アルバイト

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
建設業	-2.9	7.7	0.0	-8.3	-3.1	7.4	6.4	2.9	3.1	-5.4	-5.0	-6.9
製造業	17.3	5.3	5.0	19.3	-3.9	8.3	-4.3	9.6	34.8	26.1	3.4	22.8
情報・流通・商業	2.3	14.3	-4.8	12.2	5.1	18.2	4.7	0.0	0.0	-13.1	-2.5	-16.0
サービス業	12.9	5.0	1.6	6.6	15.2	10.7	6.0	10.7	3.2	17.6	-10.6	7.0

3-10所定外労働時間

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
建設業	-2.8	-7.7	-10.8	-15.4	-2.8	-6.7	0.0	-10.8	-2.6	-8.4	-15.0	-6.7
製造業	20.0	-21.1	-10.0	-15.4	-8.0	-16.7	-4.3	-3.2	-8.7	-4.1	-13.3	-21.8
情報・流通・商業	-2.4	9.8	2.5	7.1	7.5	5.7	0.0	-4.4	0.0	-5.2	6.9	14.8
サービス業	15.9	13.3	4.8	11.3	-1.7	10.5	16.6	14.1	-3.2	-1.7	10.0	3.5

3-11建設業

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	7.1	4.8	14.3	52.4	21.4
21年Ⅳ	2.2		30.4	45.7	21.7
22年Ⅰ	2.4		26.2	52.4	19.0
22年Ⅱ		4.8	50.0	26.2	19.0
22年Ⅲ		2.6	36.8	42.1	18.4
22年Ⅳ		2.6	31.6	34.2	31.6
23年Ⅰ		5.6	25.0	47.2	22.2
23年Ⅱ		2.5	47.5	32.5	17.5
23年Ⅲ	2.6		28.2	48.7	20.5
23年Ⅳ		5.1	30.8	43.6	20.5
24年Ⅰ		2.7	24.3	48.6	24.3
24年Ⅱ		3.1	28.1	56.3	12.5
24年Ⅲ		8.8	29.4	41.2	20.6
24年Ⅳ		8.3	13.9	55.6	22.2
25年Ⅰ		2.6	26.3	39.5	31.6
25年Ⅱ	2.6	5.1	25.6	51.3	15.4
25年Ⅲ			39.0	43.9	17.1
25年Ⅳ		3.2	22.6	58.1	16.1

3-13情報・流通・商業

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ		7.7	51.3	35.9	5.1
21年Ⅳ		14.7	35.3	41.2	8.8
22年Ⅰ		2.0	55.1	36.7	6.1
22年Ⅱ		7.0	48.8	34.9	9.3
22年Ⅲ		8.3	41.7	33.3	16.7
22年Ⅳ		7.9	50.0	34.2	7.9
23年Ⅰ		9.3	46.5	27.9	16.3
23年Ⅱ		9.5	35.7	38.1	16.7
23年Ⅲ		14.6	26.8	48.8	9.8
23年Ⅳ	2.3	14.0	37.2	34.9	11.6
24年Ⅰ		2.6	33.3	46.2	17.9
24年Ⅱ		17.6	50.0	26.5	5.9
24年Ⅲ		14.3	38.1	33.3	14.3
24年Ⅳ	2.1	4.3	40.4	36.2	17.0
25年Ⅰ		5.0	47.5	40.0	7.5
25年Ⅱ		7.9	36.8	44.7	10.5
25年Ⅲ		4.7	51.2	32.6	11.6
25年Ⅳ		7.4	44.4	40.7	7.4

3-12製造業

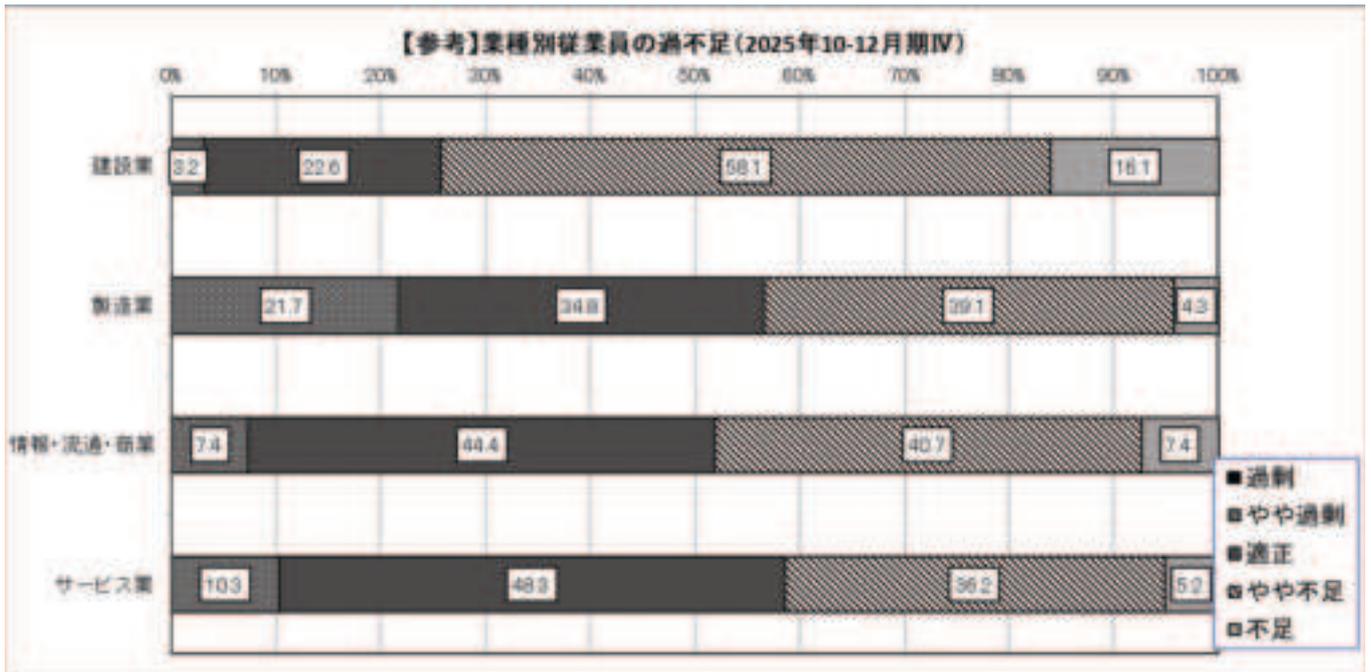
従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	3.0	3.0	51.5	27.3	15.2
21年Ⅳ	3.4	3.4	37.9	48.3	6.9
22年Ⅰ		12.5	43.8	28.1	15.6
22年Ⅱ		9.1	48.5	36.4	6.1
22年Ⅲ	5.9	5.9	29.4	52.9	5.9
22年Ⅳ	5.3	5.3	26.3	42.1	21.1
23年Ⅰ		13.3	40.0	33.3	13.3
23年Ⅱ		5.0	45.0	50.0	
23年Ⅲ		26.3	42.1	26.3	5.3
23年Ⅳ		11.5	46.2	42.3	
24年Ⅰ	3.8	7.7	65.4	19.2	3.8
24年Ⅱ		8.3	54.2	33.3	4.2
24年Ⅲ		12.5	50.0	29.2	8.3
24年Ⅳ		6.7	56.7	33.3	3.3
25年Ⅰ		13.0	52.2	30.4	4.3
25年Ⅱ	4.2	12.5	50.0	33.3	
25年Ⅲ	3.3	10.0	43.3	43.3	
25年Ⅳ		21.7	34.8	39.1	4.3

3-14サービス業

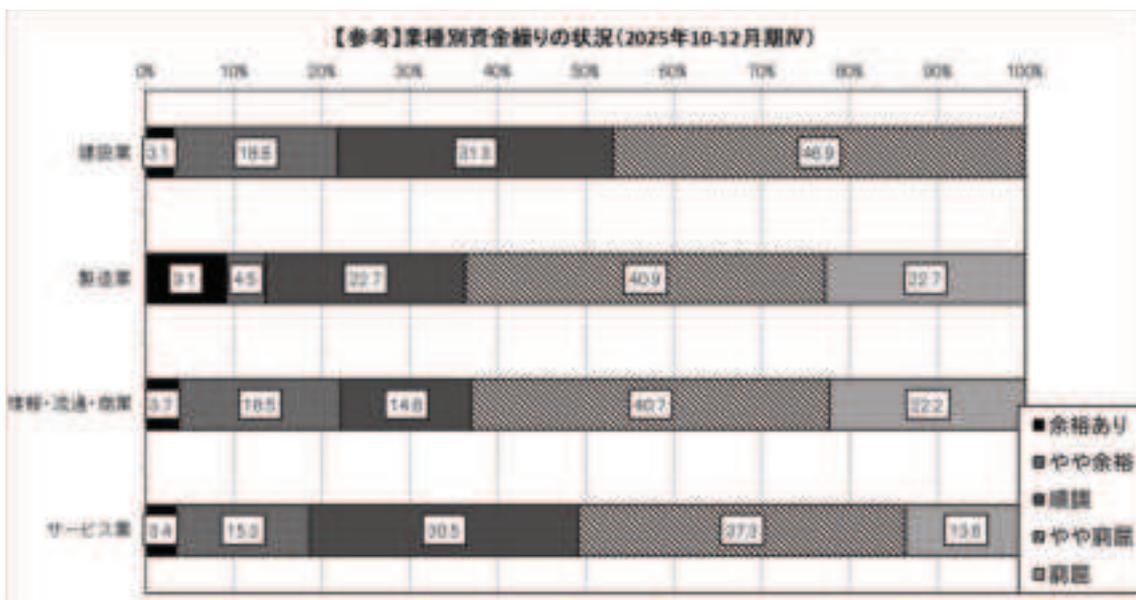
従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ		5.3	63.2	22.8	8.8
21年Ⅳ	3.5	1.8	56.1	28.1	10.5
22年Ⅰ		6.9	41.4	39.7	12.1
22年Ⅱ		9.1	50.9	34.5	5.5
22年Ⅲ		7.8	41.2	41.2	9.8
22年Ⅳ	1.8	7.0	33.3	42.1	15.8
23年Ⅰ	1.6	9.5	39.7	31.7	17.5
23年Ⅱ	1.7	11.7	50.0	28.3	8.3
23年Ⅲ	3.2	9.5	41.3	36.5	9.5
23年Ⅳ		3.2	46.0	38.1	12.7
24年Ⅰ	1.7	15.0	46.7	26.7	10.0
24年Ⅱ		2.2	47.8	34.8	15.2
24年Ⅲ	7.4	5.6	37.0	33.3	16.7
24年Ⅳ	3.0	6.1	48.5	28.8	13.6
25年Ⅰ	1.6	11.5	42.6	37.7	6.6
25年Ⅱ	3.5	7.0	47.4	33.3	8.8
25年Ⅲ	4.1	8.2	50.7	31.5	5.5
25年Ⅳ		10.3	48.3	36.2	5.2



3.業種別動向：製造業で厳しさ増す、サービス業も転機に⑥ 【資金繰り】

金融の状況では、全体を通して「窮屈感」が拡大している。製造業、情報・流通・商業では特に「窮屈感」が強まっている。建設業は「余裕感」と「適正」で半数以上を占める。



3-15建設業 資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	11.9	31.0	35.7	21.4	
21年Ⅳ	13.0	26.1	41.3	17.4	2.2
22年Ⅰ	17.1	22.0	46.3	14.6	
22年Ⅱ	14.6	12.2	48.8	17.1	7.3
22年Ⅲ	7.7	17.9	46.2	25.6	2.6
22年Ⅳ	21.1	13.2	28.9	34.2	2.6
23年Ⅰ	8.3	13.9	52.8	25.0	
23年Ⅱ	17.9	20.5	38.5	17.9	5.1
23年Ⅲ	10.0	15.0	37.5	37.5	
23年Ⅳ	13.2	10.5	36.8	36.8	2.6
24年Ⅰ	13.5	13.5	43.2	29.7	
24年Ⅱ	11.8	23.5	26.5	38.2	
24年Ⅲ	11.8	26.5	35.3	23.5	2.9
24年Ⅳ	13.5	18.9	43.2	18.9	5.4
25年Ⅰ	10.5	21.1	34.2	28.9	5.3
25年Ⅱ	19.0	14.3	33.3	28.6	4.8
25年Ⅲ	9.5	14.3	52.4	16.7	7.2
25年Ⅳ	3.1	18.8	31.3	46.9	

3-17情報・流通・商業 資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	7.3	19.5	26.8	41.5	4.9
21年Ⅳ	11.4	14.3	20.0	40.0	14.3
22年Ⅰ	4.1	18.4	32.7	36.7	8.2
22年Ⅱ	11.4	9.1	34.1	36.4	9.1
22年Ⅲ	14.3	6.1	32.7	40.8	6.1
22年Ⅳ	2.6	13.2	36.8	28.9	18.4
23年Ⅰ	4.8	21.4	42.9	21.4	9.5
23年Ⅱ	14.0	7.0	34.9	37.2	7.0
23年Ⅲ	9.8	4.9	31.7	43.9	9.8
23年Ⅳ	14.0	14.0	30.2	25.6	16.3
24年Ⅰ	14.6	9.8	29.3	36.6	9.8
24年Ⅱ	17.6	14.7	23.5	35.3	8.8
24年Ⅲ	11.6	14.0	23.3	32.6	18.6
24年Ⅳ	6.4	17.0	34.0	23.4	19.1
25年Ⅰ	2.6	12.8	25.6	38.5	20.5
25年Ⅱ	7.5	17.5	22.5	35.0	17.5
25年Ⅲ	4.7	18.6	18.6	41.9	16.3
25年Ⅳ	3.7	18.5	14.8	40.7	22.2

3-16製造業 資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	12.1	15.2	27.3	36.4	9.1
21年Ⅳ	6.7	23.3	26.7	33.3	10.0
22年Ⅰ	3.1	3.1	37.5	46.9	9.4
22年Ⅱ	9.1	12.1	24.2	48.5	6.1
22年Ⅲ	5.6	5.6	22.2	50.0	16.7
22年Ⅳ	5.3	26.3	31.6	21.1	15.8
23年Ⅰ	3.3	26.7	23.3	23.3	23.3
23年Ⅱ	9.5	14.3	28.6	28.6	19.0
23年Ⅲ	5.0	10.0	45.0	45.0	
23年Ⅳ	3.7	3.7	25.9	55.6	11.1
24年Ⅰ	3.7	3.7	37.0	44.4	11.1
24年Ⅱ	4.2	8.3	37.5	33.3	16.7
24年Ⅲ	8.3	4.2	20.8	50.0	16.7
24年Ⅳ	3.3	6.7	26.7	43.3	20.0
25年Ⅰ	4.2		29.2	33.3	33.3
25年Ⅱ	8.7	13.0	21.7	34.8	21.7
25年Ⅲ	3.3	16.7	20.0	43.3	16.7
25年Ⅳ	9.1	4.5	22.7	40.9	22.7

3-18サービス業 資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	10.2	11.9	33.9	37.3	6.8
21年Ⅳ	12.5	10.7	39.3	30.4	7.1
22年Ⅰ	5.2	22.4	25.9	37.9	8.6
22年Ⅱ	8.9	16.1	39.3	25.0	10.7
22年Ⅲ	9.3	16.7	31.5	29.6	13.0
22年Ⅳ	8.9	8.9	32.1	37.5	12.5
23年Ⅰ	9.7	9.7	30.6	38.7	11.3
23年Ⅱ	8.2	6.6	37.7	29.5	18.0
23年Ⅲ	4.8	19.0	34.9	23.8	17.5
23年Ⅳ	6.6	13.1	36.1	34.4	9.8
24年Ⅰ	8.2	8.2	32.8	39.3	11.5
24年Ⅱ	12.5	10.4	35.4	35.4	6.3
24年Ⅲ	10.9	14.5	38.2	25.5	10.9
24年Ⅳ	10.3	20.6	30.9	29.4	8.8
25年Ⅰ	8.1	11.3	37.1	30.6	12.9
25年Ⅱ	8.9	10.7	39.3	30.4	10.7
25年Ⅲ	8.0	20.0	24.0	33.3	14.7
25年Ⅳ	3.4	15.3	30.5	37.3	13.6

3-2 業種別の現在の資金繰りの状況

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	18	10.9	8	19.0	2	8.7	9	7.5	5	8.9
2. やや余裕あり	23	13.9	6	14.3	3	13.0	7	17.5	6	10.7
3. 順調	50	30.3	14	33.3	5	21.7	9	22.5	22	39.3
4. やや窮屈	51	30.9	12	28.6	8	34.8	14	35.0	17	30.4
5. 窮屈	20	12.1	2	4.8	5	21.7	7	17.5	6	10.7
合計	165	100.0	42	100.0	23	100.0	40	100.0	56	100.0
DI値	-18.2		-0.1		-34.8		-27.5		-21.5	

注：不明は除く。



3-2 業種別の現在の資金繰りの状況

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	13	6.7	4	9.5	1	3.3	2	4.7	6	8.0
2. やや余裕あり	34	17.6	6	14.3	5	16.7	8	18.6	15	20.0
3. 順調	54	28.0	22	52.4	6	20.0	8	18.6	18	24.0
4. やや窮屈	63	32.6	7	16.7	13	43.3	18	41.9	25	33.3
5. 窮屈	26	13.5	3	7.1	5	16.7	7	16.3	11	14.7
合計	193	100.0	42	100.0	30	100.0	43	100.0	75	100.0
DI値	-21.8		0.0		-40.0		-34.9		-20.0	

注：不明は除く。



3-2 業種別の現在の資金繰りの状況

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	44.2	1	3.1	2	9.1	1	3.7	2	3.4
2. やや余裕あり	21	14.6	6	18.8	1	4.5	5	18.5	9	15.3
3. 順調	37	25.7	10	3.3	5	22.7	4	14.8	18	30.5
4. やや窮屈	57	39.6	15	46.9	9	40.9	11	40.7	22	37.3
5. 窮屈	19	13.2	0	0.0	5	22.7	6	22.2	8	13.6
合計	144	100.0	32	100.0	22	100.0	27	100.0	59	100.0
DI値	-34.0		-25.0		-50.0		-40.7		-32.2	

注：不明は除く。

2025年4-6月期Ⅱ

2025年7-9月期Ⅲ

2025年10-12月期

4-1 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5
②3カ月～6カ月未満	35	24.3
③6カ月～1年未満	16	11.1
④1年～1年6カ月未満	24	16.7
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5
⑥2年以上	31	21.5
⑦わからない	9	6.3
⑧その他	6	4.2
合計	144	100.0

4-2 業種別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	4	12.1	1	4.3	5	17.9	8	13.3
②3カ月～6カ月未満	35	24.3	7	21.2	8	34.8	4	14.3	16	26.7
③6カ月～1年未満	16	11.1	2	6.1	1	4.3	4	14.3	9	15.0
④1年～1年6カ月未満	24	16.7	9	27.3	4	17.4	4	14.3	7	11.7
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5	0	0.0	1	4.3	2	7.1	2	3.3
⑥2年以上	31	21.5	9	27.3	3	13.0	5	17.9	14	23.3
⑦わからない	9	6.3	1	3.0	2	8.7	3	10.7	3	5.0
⑧その他	6	4.2	1	3.0	3	13.0	1	3.6	1	1.7
合計	144	100.0	33	100.0	23	100.0	28	100.0	60	100.0

地域別(支部別)景気動向

4. 地域別動向:

きりしま支部で景況後退、宮崎北支部、ひむか支部も厳しさ①

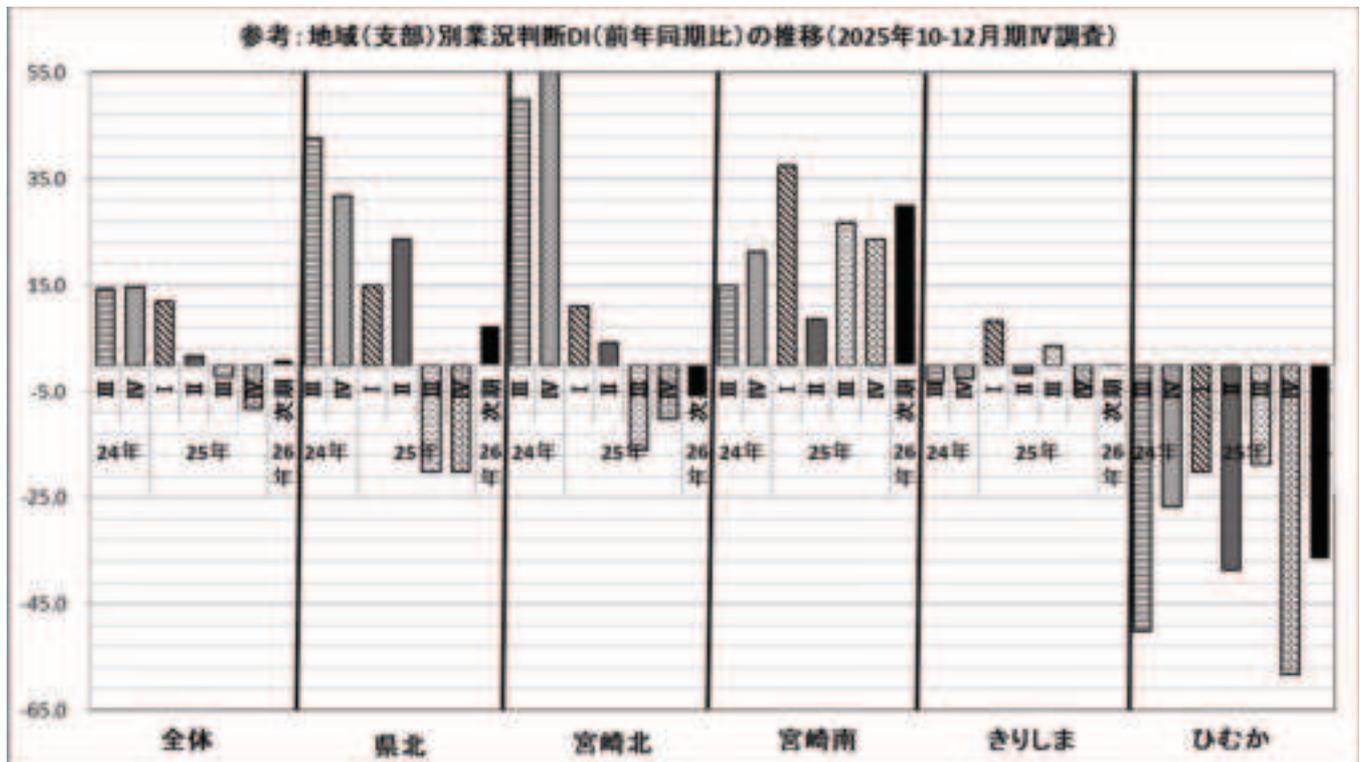
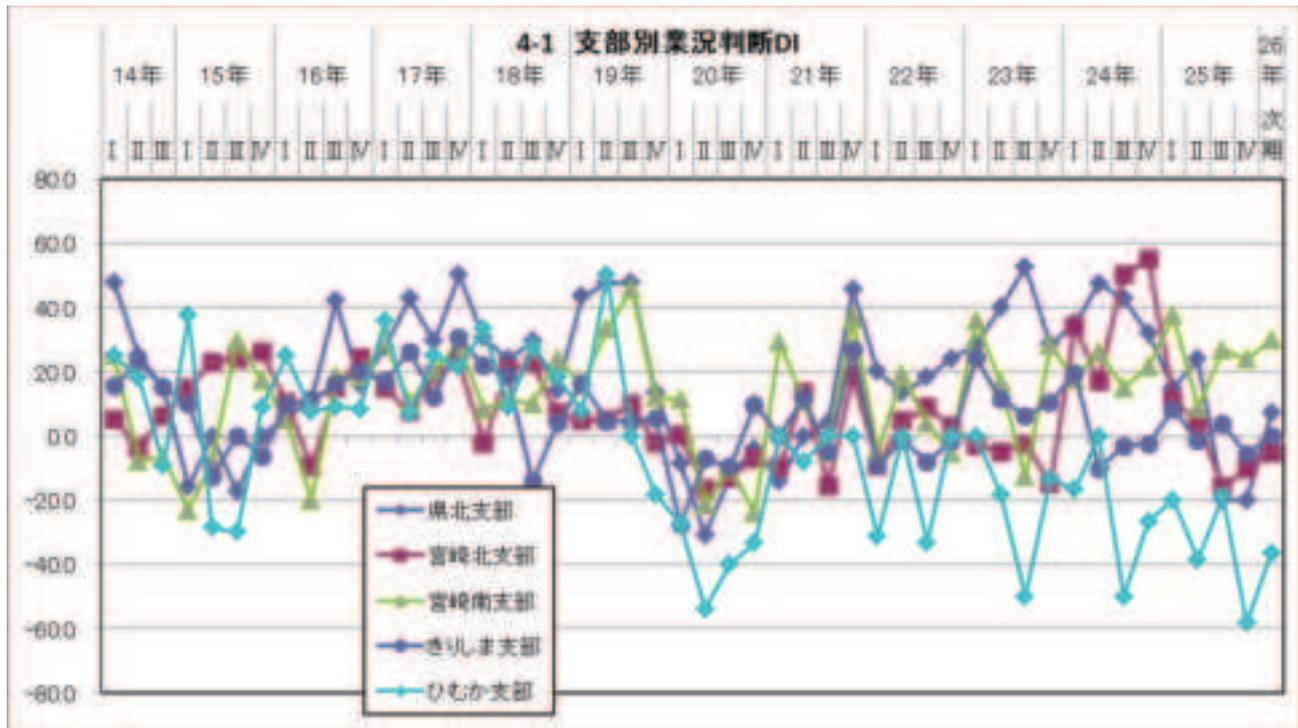
[業況判断DI]

- 県北支部:増減なしと、マイナス域でほぼ横ばいへ(▲20.0→▲20.0)
- 宮崎北支部:5.7ポイント増と、マイナス域で改善へ(▲15.9→▲10.2)
- 宮崎南支部:3.1ポイント減と、プラス域でやや悪化へ(26.9→23.8)
- きりしま支部:9.3ポイント減の悪化、マイナス域へ(3.6→▲5.7)
- ひむか支部:39.5ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化へ(▲18.8→▲58.3)

[業況判断DI次期見通し]

- 県北支部:27.1ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(▲20.0→7.1)
- 宮崎北支部:4.8ポイント増と、マイナス域でやや改善を見込む(▲10.2→▲5.4)
- 宮崎南支部:6.2ポイント増と、プラス域で改善を見込む(23.8→30.0)
- きりしま支部:5.6ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲5.7→▲0.1)
- ひむか支部:21.9ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む(▲58.3→▲36.4)

各支部の具体的な動向は、県北支部がマイナス域で「増減なし」、宮崎北支部がマイナス域で「改善」、宮崎南支部がプラス域で「やや悪化」、きりしま支部が「悪化」でマイナス域へ、ひむか支部がマイナス域で「大幅な悪化」と、マイナス域へと後退する流れが見られる。次期見通しについては、県北支部が「大幅な改善」でプラス域を見込むものの、宮崎北支部、きりしま支部、ひむか支部ではマイナス域を見込むなど、先行き「不透明感」が滲んでいる。宮崎南支部はプラス域で「改善」見通しとなった。



4. 地域別動向:

きりしま支部で景況後退、宮崎北支部、ひむか支部も厳しさ②

○ 地域別売上高DI(前年同期比)《資料4-2~6》

[売上高DI]

- ・ 県北支部:7.5イント減と、プラス域で悪化へ(20.0→12.5)
- ・ 宮崎北支部:5.8ポイント減と、マイナス域で悪化へ(▲4.5→▲10.3)
- ・ 宮崎南支部:6.4ポイント増と、プラス域で改善へ(26.9→33.3)
- ・ きりしま支部:12.2ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ(14.1→1.9)
- ・ ひむか支部:46.1ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(0.0→▲46.1)

[売上高DI次期見通し]

- ・ 県北支部:14.2ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む(12.5→26.7)
- ・ 宮崎北支部:7.7ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲10.3→▲2.6)
- ・ 宮崎南支部:9.4ポイント減と、プラス域で悪化を見込む(33.3→23.9)
- ・ きりしま支部:3.7ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む(1.9→5.6)
- ・ ひむか支部:23.0ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む(▲46.1→▲23.1)

地域別売上高DIは、宮崎南支部以外の地域で、プラス域、マイナス域を問わず悪化傾向となった。まず県北支部はプラス域で「悪化」、宮崎北支部はマイナス域で「悪化」となっており、きりしま支部ではプラス域で「大幅な悪化」となっている。ひむか支部では「大幅な悪化」でマイナス域となった。これとは対照的に宮崎南支部ではプラス域で「改善」となった。

4. 地域別動向:

きりしま支部で景況後退、宮崎北支部、ひむか支部も厳しさ③

○ 地域別採算DI(前年同期比)《資料4-2~6》

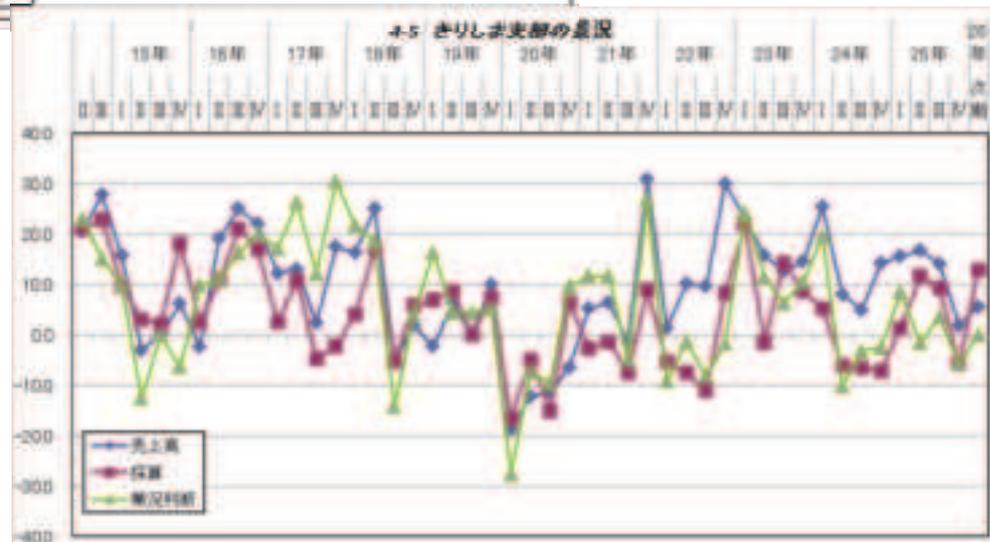
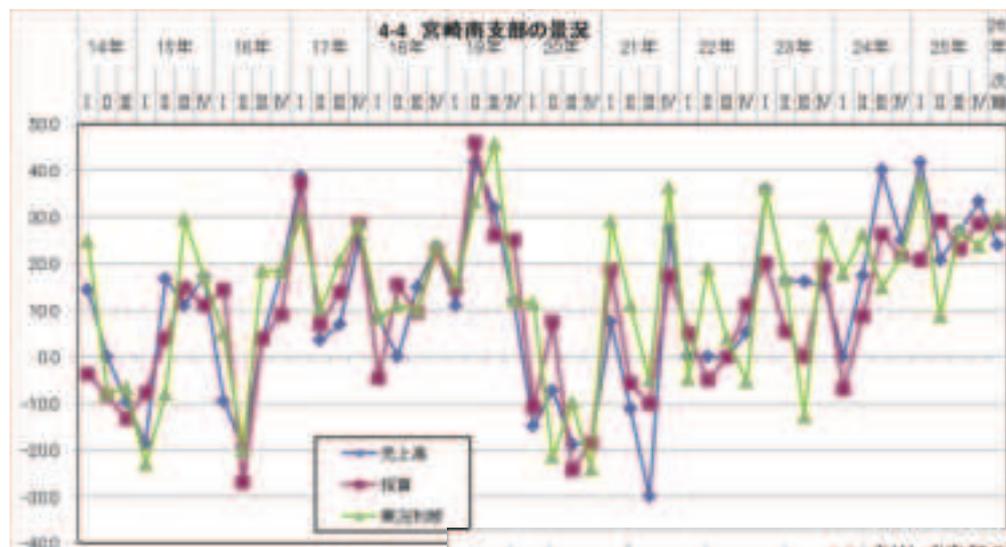
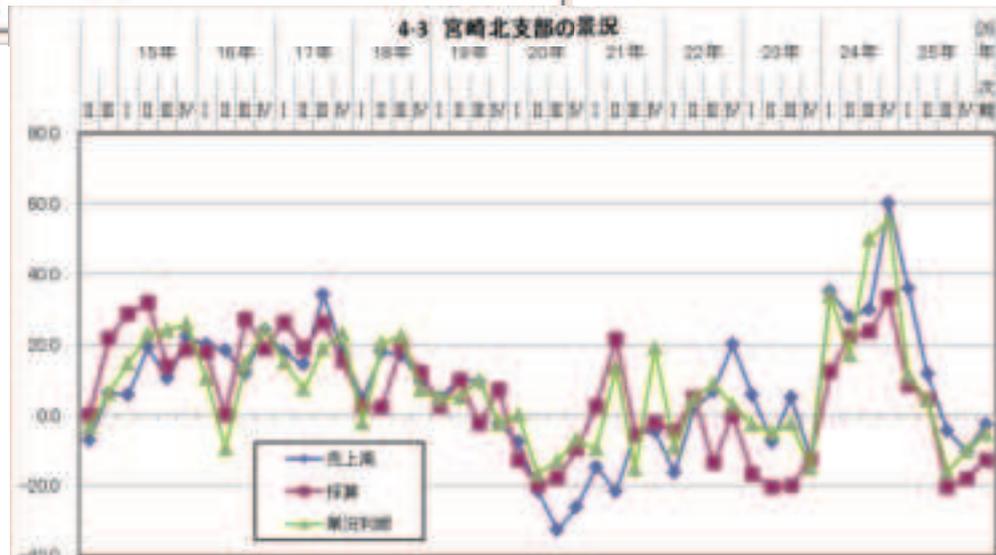
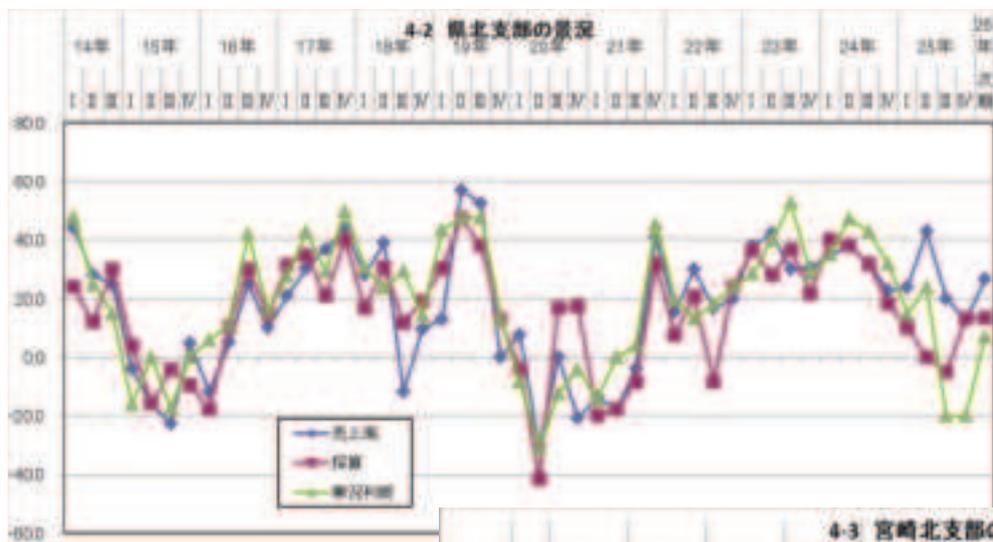
[採算DI]

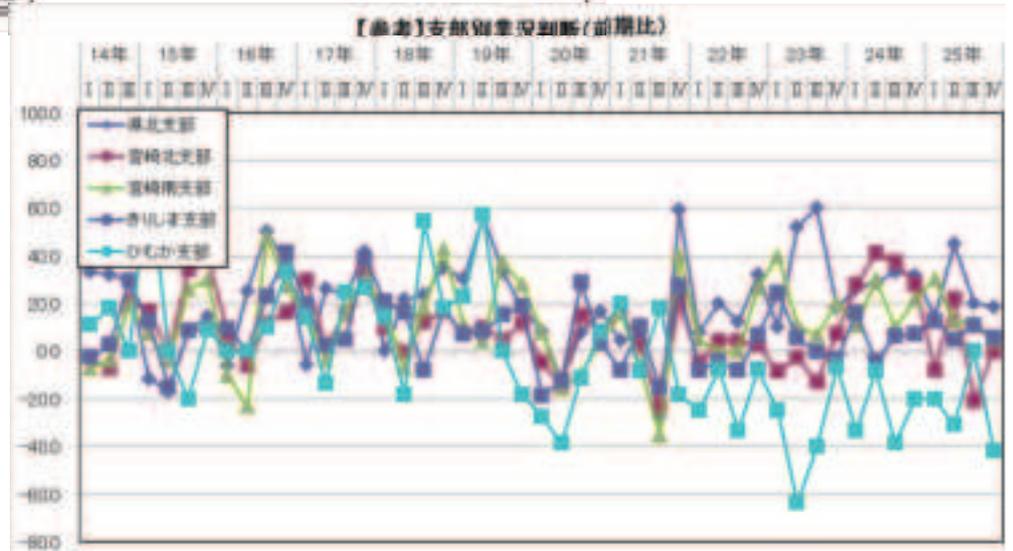
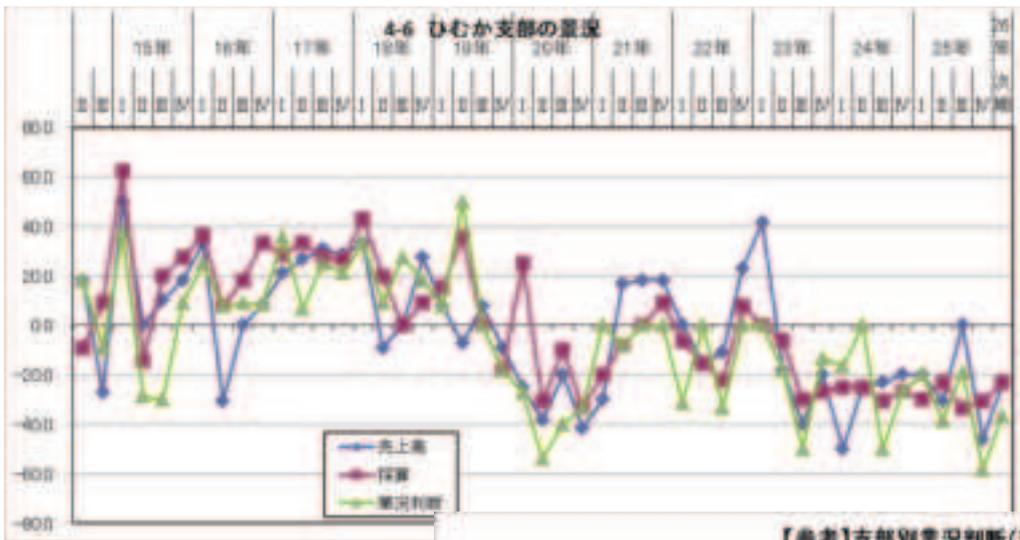
- ・ 県北支部:18.8ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ(▲5.0→13.3)
- ・ 宮崎北支部:2.6ポイント増と、マイナス域でやや改善へ(▲20.5→▲17.9)
- ・ 宮崎南支部:5.5ポイント増と、プラス域で改善へ(23.1→28.6)
- ・ きりしま支部:15.1ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(9.3→▲5.8)
- ・ ひむか支部:2.7ポイント増と、マイナス域でやや改善へ(▲33.4→▲30.7)

[採算DI次期見通し]

- ・ 県北支部:0.1ポイント増と、プラス域でほぼ横ばいを見込む(13.3→13.4)
- ・ 宮崎北支部:5.1ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲17.9→▲12.8)
- ・ 宮崎南支部:増減なしと、プラス域でほぼ横ばいを見込む(28.6→28.6)
- ・ きりしま支部:18.7ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(▲5.8→12.9)
- ・ ひむか支部:7.7ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲30.7→▲23.0)

採算DIは、県北支部、宮崎南支部がプラス域、宮崎北支部、きりしま支部、ひむか支部がマイナス域となるなど、地域別に「まだら模様」の結果となった。特に、県北支部、ひむか支部の落ち込みが大きい。次期見通は、県北支部で「ほぼ横ばい」、きりしま支部では「大幅な改善」を見込むが、県北支部、ひむか支部がやや悲観的な見通しとなっている。

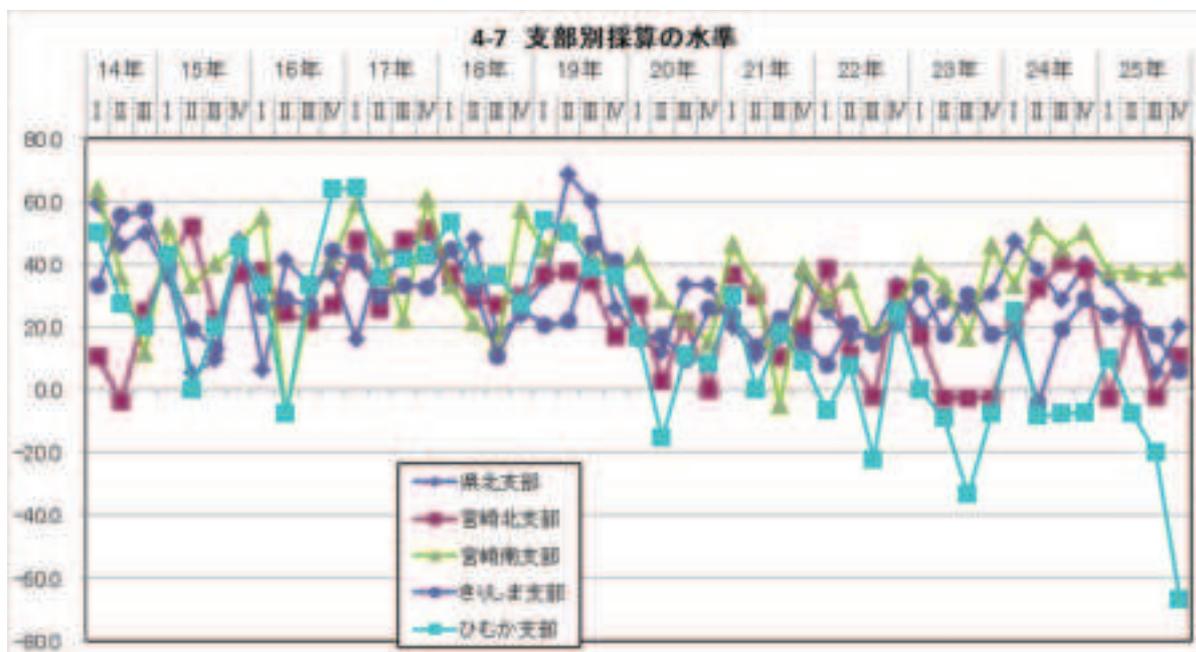




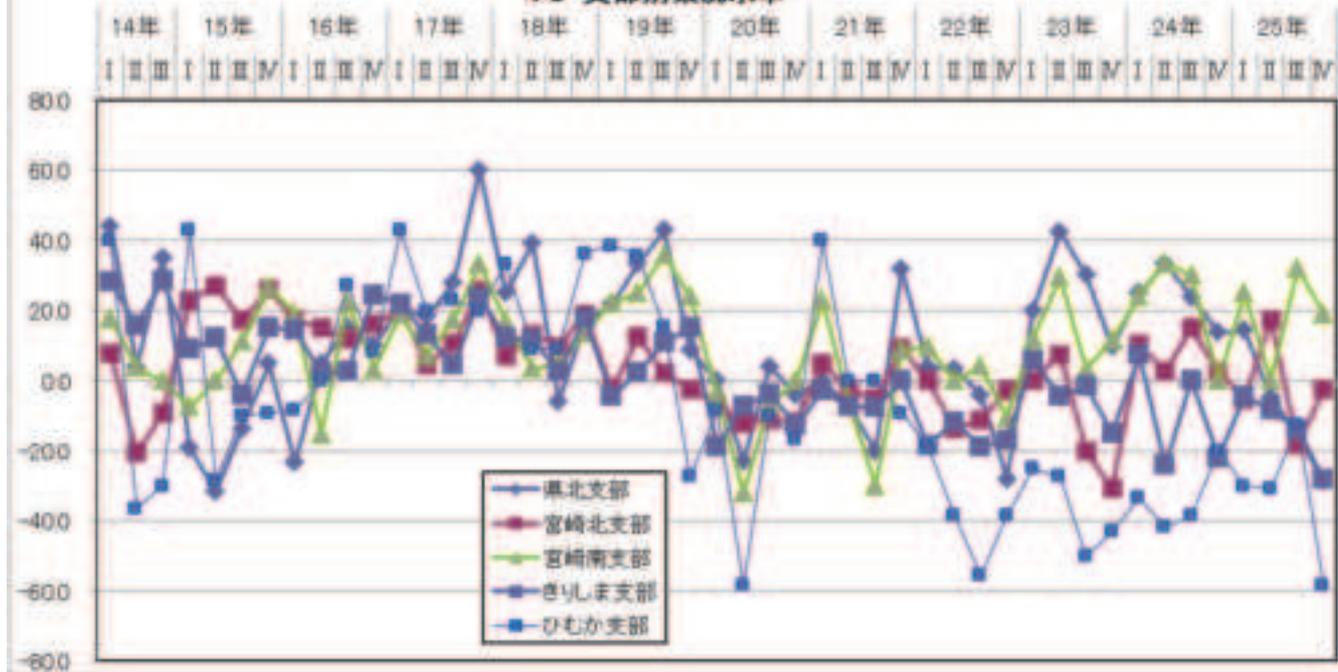
4. 地域別動向：

きりしま支部で景況後退、宮崎北支部、ひむか支部も厳しさ④

採算の水準DIは県北支部、宮崎北支部、宮崎南支部で「安定感」のある数値となっているが、きりしま支部では前回調査からプラス域で「大幅な悪化」となった。また、ひむか支部はマイナス域で「大幅な悪化」となっている。業況水準DIでは、宮崎南支部以外の地域でマイナス域となり、特に県北支部、きりしま支部、ひむか支部で厳しい結果となった。



4-8 支部別業況水準



4-7採算の水準

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
県北支部	20.7	28.0	26.3	30.5	47.3	38.2	28.5	40.0	35.0	25.0	5.3	19.9
宮崎北支部	16.8	-2.5	-2.5	-2.6	20.0	32.4	40.5	38.3	-2.7	22.7	-2.3	10.5
宮崎南支部	40.0	33.4	16.6	45.8	33.3	52.3	45.0	50.1	37.6	37.4	36.0	38.2
きりしま支部	32.5	17.7	30.2	17.7	18.6	-4.1	19.3	28.8	23.6	23.4	17.3	5.9
ひむか支部	0.0	-9.1	-33.3	-7.7	25.0	-8.3	-7.7	-7.2	10.0	-7.7	-20.1	-66.7

4-8業況水準

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
県北支部	20.0	42.4	30.0	9.6	25.0	33.4	23.8	13.7	14.4	-4.7	-15.9	-28.6
宮崎北支部	0.0	7.5	-20.0	-30.8	10.2	2.7	15.0	2.6	-5.3	17.4	-18.2	-2.6
宮崎南支部	12.0	29.5	3.3	11.5	24.1	33.4	30.0	0.0	25.0	0.0	32.0	19.0
きりしま支部	5.7	-4.3	-1.6	-15.0	7.4	-24.0	0.1	-22.0	-4.3	-8.4	-13.9	-28.3
ひむか支部	-25.0	-27.3	-50.0	-42.9	-33.3	-41.7	-38.5	-20.0	-30.0	-30.8	-12.5	-58.4

参考:業況判断(前期比)

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
県北支部	9.9	52.0	60.0	18.2	26.3	28.6	33.4	31.8	14.3	45.0	20.0	18.7
宮崎北支部	-8.4	-2.5	-12.8	7.5	28.0	41.2	37.5	28.2	-8.1	22.3	-20.8	0.0
宮崎南支部	40.0	11.1	6.6	20.0	10.7	30.4	10.0	21.5	30.4	12.5	12.0	4.8
きりしま支部	24.3	5.6	-0.1	-3.1	16.1	-4.1	6.3	7.3	12.8	5.1	10.7	5.6
ひむか支部	-25.0	-63.6	-40.0	-6.6	-33.4	-8.3	-38.5	-20.0	-20.0	-30.8	0.0	-41.7

4-9正規従業員

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
県北支部	6.7	30.8	20.0	27.3	20.0	35.0	4.5	4.7	9.5	14.3	15.0	-6.7
宮崎北支部	-5.8	-10.0	0.0	-20.5	-6.3	13.9	2.6	20.5	12.8	11.4	-4.6	0.0
宮崎南支部	-4.0	-5.5	6.6	8.0	7.1	9.1	15.8	21.5	4.1	4.3	12.0	35.0
きりしま支部	0.0	10.5	-7.8	-1.4	12.7	8.4	0.0	5.0	8.4	0.0	1.1	5.9
ひむか支部	0.0	-18.2	0.0	0.0	-9.1	-8.4	-7.7	-20.0	10.0	-23.1	0.0	16.7

4-10パート・アルバイト

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
県北支部	13.8	32.0	10.6	19.0	20.0	13.3	9.1	5.0	10.0	-9.5	0.0	7.2
宮崎北支部	0.0	2.5	5.6	13.5	6.8	9.1	2.8	22.9	12.1	7.2	-11.6	2.6
宮崎南支部	4.4	5.5	9.7	8.0	-3.7	40.9	10.6	7.2	16.7	-4.1	-15.4	-10.0
きりしま支部	8.7	4.5	-11.3	-3.1	5.6	0.0	0.0	-1.3	-1.5	10.5	-3.6	6.0
ひむか支部	16.7	0.0	0.0	14.3	0.0	10.0	16.7	6.6	20.0	25.0	14.3	0.0

4-11所定外労働時間

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
県北支部	17.3	8.0	0.0	13.7	5.3	4.7	4.5	-4.8	-5.0	0.0	-20.0	-13.3
宮崎北支部	5.5	-2.5	5.1	-5.1	-2.2	8.4	20.0	13.1	2.6	-2.4	7.3	7.7
宮崎南支部	4.2	16.6	-6.9	11.6	-3.6	-4.5	0.0	0.0	0.0	4.2	-8.0	5.0
きりしま支部	5.8	3.0	-1.6	-6.0	-1.9	-4.2	0.0	0.0	-8.5	-6.9	-10.7	-3.9
ひむか支部	16.7	-9.1	-10.0	0.0	9.1	0.0	-10.0	-13.3	10.0	-30.8	-14.3	-8.4

4-12 県北支部

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	4.2		41.7	50.0	4.2
21年Ⅳ			22.7	63.6	13.6
22年Ⅰ			32.0	56.0	12.0
22年Ⅱ		6.9	48.3	31.0	13.8
22年Ⅲ	4.5	9.1	36.4	36.4	13.6
22年Ⅳ		8.0	44.0	36.0	12.0
23年Ⅰ		3.4	41.4	31.0	24.1
23年Ⅱ		11.5	38.5	42.3	7.7
23年Ⅲ	5.3	5.3	36.8	42.1	10.5
23年Ⅳ		8.7	47.8	26.1	17.4
24年Ⅰ			55.0	35.0	10.0
24年Ⅱ		9.5	57.1	23.8	9.5
24年Ⅲ	4.5	13.6	36.4	27.3	18.2
24年Ⅳ	9.5		52.4	19.0	19.0
25年Ⅰ		10.0	25.0	45.0	20.0
25年Ⅱ	9.5	9.5	23.8	47.6	9.5
25年Ⅲ			47.4	36.8	15.8
25年Ⅳ		13.3	13.3	66.7	6.7

5-17 県北支部

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	4.0	36.0	24.0	28.0	8.0
21年Ⅳ		22.7	36.4	27.3	13.6
22年Ⅰ	4.0	28.0	36.0	20.0	12.0
22年Ⅱ	16.7	16.7	26.7	26.7	13.3
22年Ⅲ	22.7	18.2	18.2	31.8	9.1
22年Ⅳ	12.0	8.0	44.0	24.0	12.0
23年Ⅰ	6.9	31.0	20.7	31.0	10.3
23年Ⅱ	11.5	7.7	42.3	26.9	11.5
23年Ⅲ	10.0	15.0	45.0	25.0	5.0
23年Ⅳ	18.2	13.6	36.4	22.7	9.1
24年Ⅰ	20.0	5.0	35.0	30.0	10.0
24年Ⅱ	33.3	4.8	28.6	19.0	14.3
24年Ⅲ	14.3	19.0	23.8	33.3	9.5
24年Ⅳ	9.5	23.8	23.8	28.6	14.3
25年Ⅰ	4.8	9.5	38.1	33.3	14.3
25年Ⅱ	10.0	25.0	20.0	35.0	10.0
25年Ⅲ	10.5	31.6	21.1	10.5	26.3
25年Ⅳ	6.7	13.3	26.7	40.0	13.3

4-13 宮崎北支部

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	2.6	5.1	41.0	38.5	12.8
21年Ⅳ	4.5		59.1	27.3	9.1
22年Ⅰ		2.3	46.5	46.5	4.7
22年Ⅱ		7.0	65.1	23.3	4.7
22年Ⅲ		7.3	48.8	39.0	4.9
22年Ⅳ	2.9	8.6	42.9	34.3	11.4
23年Ⅰ		16.7	27.8	50.0	5.6
23年Ⅱ	2.5	2.5	45.0	40.0	10.0
23年Ⅲ	2.6	12.8	33.3	35.9	15.4
23年Ⅳ	2.5	10.0	35.0	47.5	5.0
24年Ⅰ		10.6	34.0	42.6	12.8
24年Ⅱ		8.1	21.6	54.1	16.2
24年Ⅲ	5.1	7.7	33.3	41.0	12.8
24年Ⅳ		7.9	36.8	39.5	15.8
25年Ⅰ		10.5	44.7	39.5	5.3
25年Ⅱ	4.5	4.5	36.4	43.2	11.4
25年Ⅲ	4.9	9.8	36.6	39.0	9.8
25年Ⅳ		7.7	35.9	46.2	10.3

5-18 宮崎北支部

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	17.9	23.1	17.9	30.8	10.3
21年Ⅳ	18.6	14.0	37.2	23.3	7.0
22年Ⅰ	16.3	23.3	25.6	32.6	2.3
22年Ⅱ	13.6	11.4	47.7	22.7	4.5
22年Ⅲ	9.3	16.3	41.9	27.9	4.7
22年Ⅳ	11.8	26.5	23.5	32.4	5.9
23年Ⅰ	5.7	14.3	51.4	25.7	2.9
23年Ⅱ	12.5	17.5	27.5	35.0	7.5
23年Ⅲ	7.7	5.1	30.8	46.2	10.3
23年Ⅳ	12.8	12.8	20.5	46.2	7.7
24年Ⅰ	6.0	8.0	28.0	48.0	10.0
24年Ⅱ	11.1	8.3	30.6	44.4	5.6
24年Ⅲ	2.5	10.0	37.5	40.0	10.0
24年Ⅳ	7.7	17.9	30.8	30.8	12.8
25年Ⅰ	2.6	18.4	26.3	39.5	13.2
25年Ⅱ	8.9	15.6	44.4	20.0	11.1
25年Ⅲ	4.7	16.3	23.3	39.5	16.3
25年Ⅳ		18.4	31.6	42.1	7.9

4-14 宮崎南支部

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ		5.0	40.0	35.0	20.0
21年Ⅳ		4.3	34.8	43.5	17.4
22年Ⅰ			47.6	47.6	4.8
22年Ⅱ		4.8	47.6	42.9	4.8
22年Ⅲ		4.0	44.0	40.0	12.0
22年Ⅳ	5.3		36.8	36.8	21.1
23年Ⅰ		12.0	40.0	32.0	16.0
23年Ⅱ		11.1	44.4	27.8	16.7
23年Ⅲ	3.2	3.2	41.9	35.5	16.1
23年Ⅳ			23.1	61.5	15.4
24年Ⅰ		7.1	28.6	46.4	17.9
24年Ⅱ		4.8	47.6	33.3	14.3
24年Ⅲ	5.3		26.3	52.6	15.8
24年Ⅳ			35.7	46.4	17.9
25年Ⅰ		4.2	45.8	33.3	16.7
25年Ⅱ		8.3	41.7	41.7	8.3
25年Ⅲ	3.8		57.7	34.6	3.8
25年Ⅳ		4.8	38.1	47.6	9.5

5-19 宮崎南支部

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	15.0	5.0	40.0	40.0	
21年Ⅳ	17.4	17.4	30.4	30.4	4.3
22年Ⅰ		33.3	38.1	14.3	14.3
22年Ⅱ	5.3	10.5	47.4	31.6	5.3
22年Ⅲ	8.0	8.0	32.0	40.0	12.0
22年Ⅳ	15.8	5.3	36.8	15.8	26.3
23年Ⅰ	8.3	16.7	45.8	12.5	16.7
23年Ⅱ	16.7	16.7	27.8	33.3	5.6
23年Ⅲ	12.9	22.6	32.3	22.6	9.7
23年Ⅳ	11.5	15.4	42.3	23.1	7.7
24年Ⅰ	17.9	14.3	32.1	28.6	7.1
24年Ⅱ	21.7	21.7	30.4	21.7	4.3
24年Ⅲ	25.0	20.0	30.0	15.0	10.0
24年Ⅳ	7.4	33.3	37.0	7.4	14.8
25年Ⅰ	8.7	21.7	30.4	21.7	17.4
25年Ⅱ	16.7	12.5	29.2	25.0	16.7
25年Ⅲ	11.5	34.6	38.5	11.5	3.8
25年Ⅳ	4.8	23.8	33.3	28.6	9.5

4-15 きりしま支部

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	2.6	7.7	51.3	28.2	10.3
21年Ⅳ	3.0	9.1	39.4	34.8	13.6
22年Ⅰ	1.3	9.2	40.8	30.3	18.4
22年Ⅱ		10.4	43.3	35.8	10.4
22年Ⅲ		5.1	35.6	39.0	20.3
22年Ⅳ		6.7	31.7	38.3	23.3
23年Ⅰ	1.4	8.6	41.4	30.0	18.6
23年Ⅱ		10.4	49.3	29.9	10.4
23年Ⅲ		14.3	36.5	39.7	9.5
23年Ⅳ		10.4	49.3	28.4	11.9
24年Ⅰ	3.6	10.9	47.3	23.6	14.5
24年Ⅱ		10.9	52.2	30.4	6.5
24年Ⅲ		12.9	46.8	24.2	16.1
24年Ⅳ	1.3	9.1	42.9	33.8	13.0
25年Ⅰ	1.4	7.1	45.7	35.7	10.0
25年Ⅱ		6.8	49.2	35.6	8.5
25年Ⅲ	1.2	7.0	47.7	36.0	8.1
25年Ⅳ		13.5	53.8	23.8	3.8

5-20 きりしま支部

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	6.3	15.0	38.8	36.3	3.8
21年Ⅳ	7.4	17.6	35.3	32.4	7.4
22年Ⅰ	6.7	6.7	40.0	42.7	4.0
22年Ⅱ	8.8	13.2	35.3	35.3	7.4
22年Ⅲ	8.1	6.5	38.7	37.1	9.7
22年Ⅳ	6.7	10.0	35.0	40.0	8.3
23年Ⅰ	8.6	10.0	40.0	30.0	11.4
23年Ⅱ	11.6	7.2	39.1	24.6	17.4
23年Ⅲ	4.7	12.5	40.6	34.4	7.8
23年Ⅳ	4.5	9.0	41.8	34.3	10.4
24年Ⅰ	7.1	8.9	42.9	33.9	7.1
24年Ⅱ	4.1	14.3	36.7	38.8	6.1
24年Ⅲ	11.1	12.7	36.5	25.4	14.3
24年Ⅳ	10.0	8.8	37.5	31.3	12.5
25年Ⅰ	9.9	7.0	38.0	28.2	16.9
25年Ⅱ	10.0	8.3	30.0	38.3	13.3
25年Ⅲ	7.0	11.6	30.2	39.5	11.6
25年Ⅳ	7.4	11.1	24.1	40.7	16.7

4-16 ひむか支部

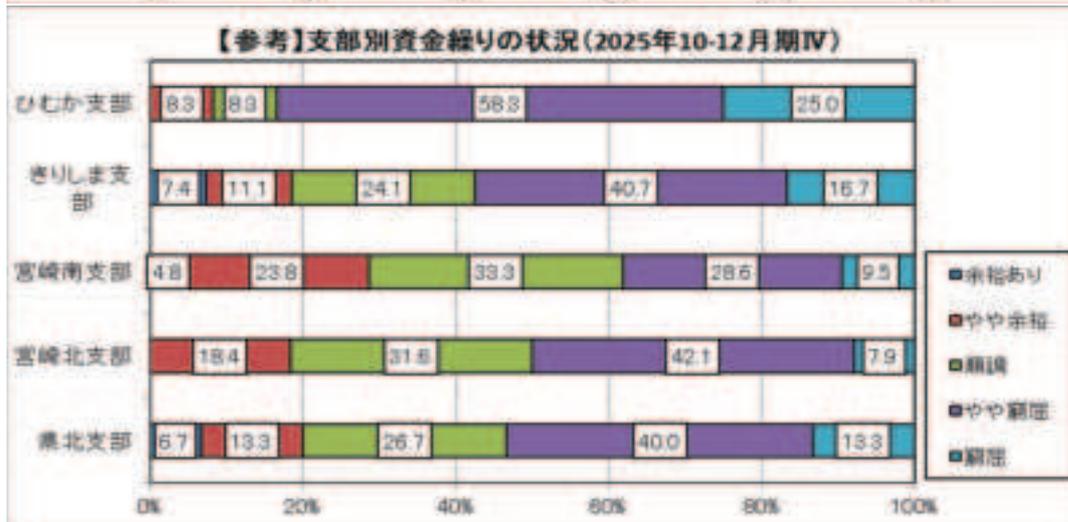
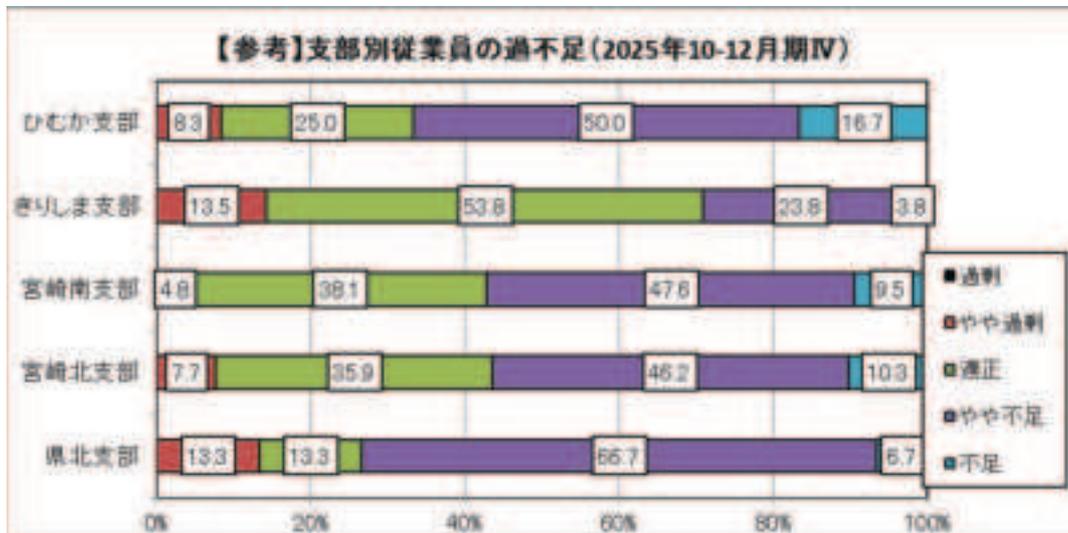
従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ			50.0	20.0	30.0
21年Ⅳ			36.4	54.5	9.1
22年Ⅰ		6.3	43.8	31.3	18.8
22年Ⅱ			38.5	38.5	23.1
22年Ⅲ		12.5	12.5	62.5	12.5
22年Ⅳ			23.1	53.8	23.1
23年Ⅰ			41.7	25.0	33.3
23年Ⅱ			36.4	36.4	27.3
23年Ⅲ		10.0		90.0	
23年Ⅳ			33.3	46.7	20.0
24年Ⅰ			50.0	33.3	16.7
24年Ⅱ			58.3	41.7	
24年Ⅲ		7.7	30.8	46.2	15.4
24年Ⅳ		6.7	33.3	53.3	6.7
25年Ⅰ		10.0	20.0	40.0	30.0
25年Ⅱ		18.2	27.3	45.5	9.1
25年Ⅲ		6.7	53.3	33.3	6.7
25年Ⅳ		8.3	25.0	50.0	16.7

5-21 ひむか支部

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	18.2	18.2	27.3	36.4	
21年Ⅳ	18.2	27.3	9.1	36.4	9.1
22年Ⅰ		18.8	25.0	43.8	12.5
22年Ⅱ	7.7	7.7	23.1	38.5	23.1
22年Ⅲ		33.3	11.1	44.4	11.1
22年Ⅳ	7.7	15.4	15.4	38.5	23.1
23年Ⅰ		25.0		58.3	16.7
23年Ⅱ	9.1	9.1	45.5	27.3	9.1
23年Ⅲ		20.0	20.0	40.0	20.0
23年Ⅳ	6.7	6.7	6.7	60.0	20.0
24年Ⅰ	8.3	8.3	33.3	41.7	8.3
24年Ⅱ		33.3	8.3	50.0	8.3
24年Ⅲ	7.7	30.8		46.2	15.4
24年Ⅳ	6.7	20.0	26.7	40.0	6.7
25年Ⅰ		10.0	10.0	60.0	20.0
25年Ⅱ	15.4	23.1	7.7	46.2	7.7
25年Ⅲ		12.5	25.0	43.8	18.8
25年Ⅳ		8.3	8.3	58.3	25.0



3-3 支部別の現在の資金繰りの状況

2025年4-6月期 II

	全体		県北		宮崎北		宮崎南		きりしま		ひむか	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	18	10.9	2	10.0	4	8.9	4	16.7	6	10.0	2	15.4
2. やや余裕あり	23	13.9	5	25.0	7	15.6	3	12.5	5	8.3	3	23.1
3. 順調	50	30.3	4	20.0	20	44.4	7	29.2	18	30.0	1	7.7
4. やや窮屈	51	30.9	7	35.0	9	20.0	6	25.0	23	38.3	6	46.2
5. 窮屈	20	12.1	2	10.0	5	11.1	4	16.7	8	13.3	1	7.7
合計	165	100.0	20	100.0	45	100.0	24	100.0	60	100.0	13	100.0
DI値	-18.2		-10.0		-6.6		-12.5		-33.3		-15.4	

注:不明は除く。



3-3 支部別の現在の資金繰りの状況

2025年7-9月期 III

	全体		県北		宮崎北		宮崎南		きりしま		ひむか	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	13	6.7	2	10.5	2	4.7	3	11.5	6	7.0	0	0.0
2. やや余裕あり	34	17.6	6	31.6	7	16.3	9	34.6	10	11.6	2	12.5
3. 順調	54	28.0	4	21.1	10	23.3	10	38.5	26	30.2	4	25.0
4. やや窮屈	63	32.6	2	10.5	17	39.5	3	11.5	34	39.5	7	43.8
5. 窮屈	26	13.5	5	26.3	7	16.3	1	3.8	10	11.6	3	18.8
合計	193	100.0	19	100.0	43	100.0	26	100.0	86	100.0	16	100.0
DI値	-21.8		5.3		-34.8		30.8		-32.5		-50.1	

注:不明は除く。



3-3 支部別の現在の資金繰りの状況

2025年10-12月期 IV

	全体		県北		宮崎北		宮崎南		きりしま		ひむか	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	44.2	1	6.7	0	0.0	1	4.8	4	7.4	0	0.0
2. やや余裕あり	21	14.6	2	13.3	7	18.4	5	23.8	6	11.1	1	8.3
3. 順調	37	25.7	4	26.7	12	31.6	7	33.3	13	24.1	1	8.3
4. やや窮屈	57	39.6	6	40.0	16	42.1	6	28.6	22	40.7	7	58.3
5. 窮屈	19	13.2	2	13.3	3	7.9	2	9.5	9	16.7	3	25.0
合計	144	100.0	15	100.0	38	100.0	21	100.0	54	100.0	12	100.0
DI値	-34.0		-33.3		-31.6		-9.5		-38.9		-75.0	

注:不明は除く。

企業規模別景気動向

5. 企業規模別の動向:「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で厳しさ①

○ 企業規模別業況判断DI(前年同期比)《資料5-1》

〔業況判断DI〕

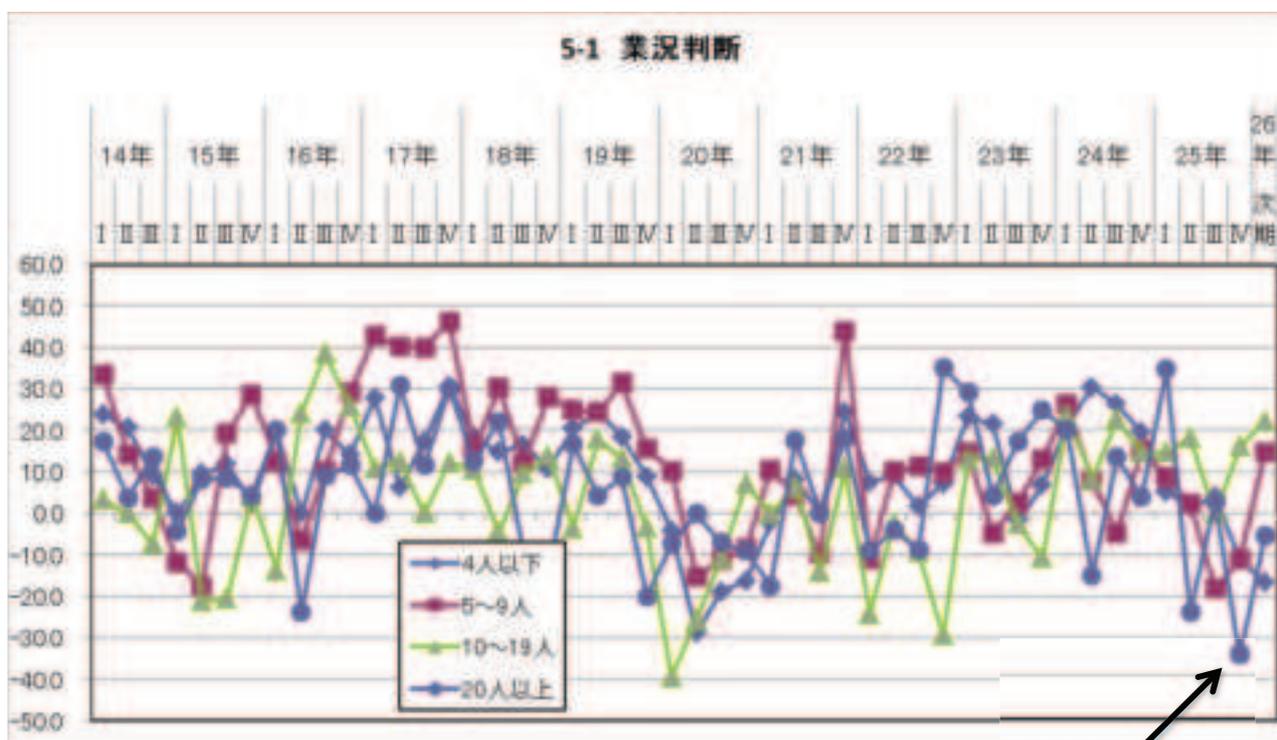
- 4人以下:15.2ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(3.9→▲11.3)
- 5～9人:7.0ポイント増と、マイナス域で改善へ(▲18.1→▲11.1)
- 10～19人:16.2ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ(▲0.1→16.1)
- 20人以上:37.9ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(2.9→▲35.0)

〔業況判断DI次期見通し〕

- 4人以下:5.3ポイント減と、マイナス域で悪化を見込む(▲11.3→▲16.6)
- 5～9人:25.8ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(▲11.1→14.7)
- 10～19人:6.1ポイント増と、プラス域で改善を見込む(16.1→22.2)
- 20人以上:29.7ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む(▲35.0→▲5.3)

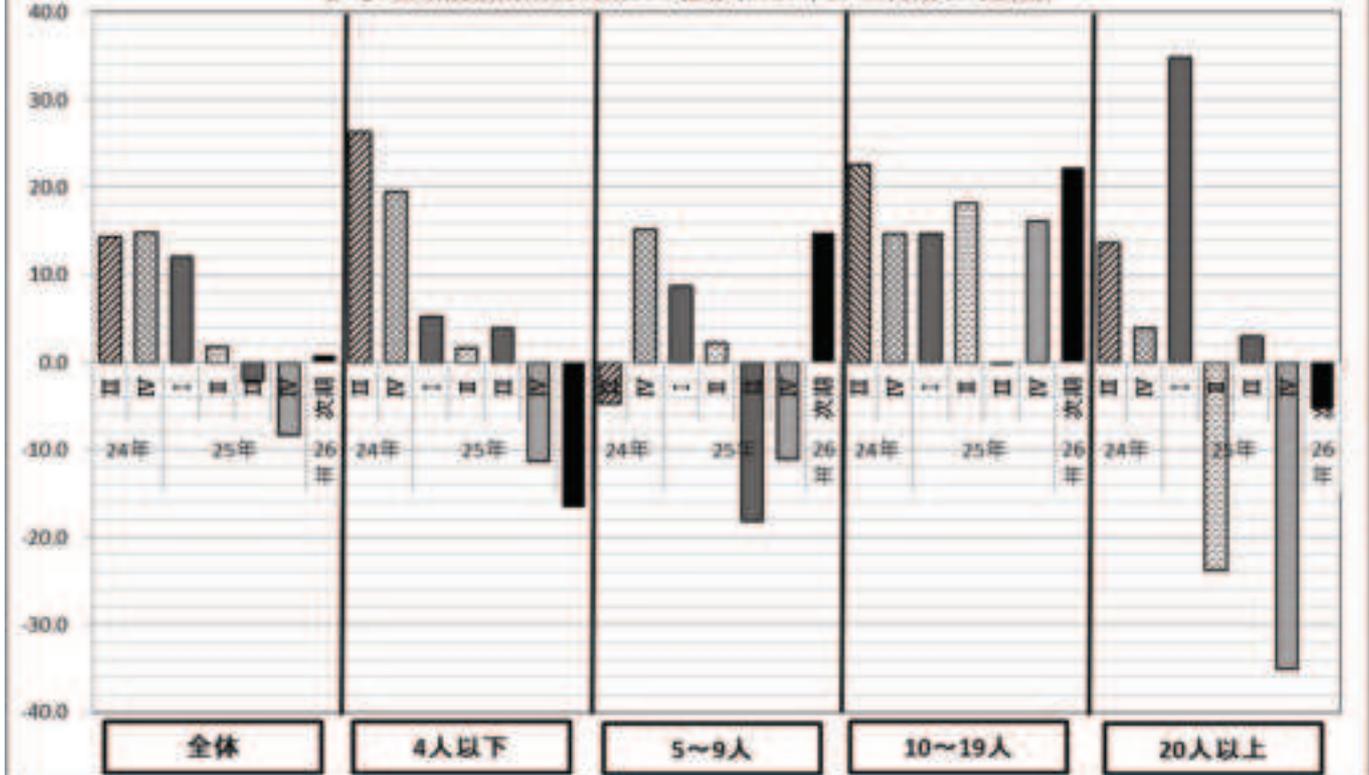
企業規模別の動向では、「4人以下」の企業が「大幅な悪化」でマイナス域、「5～9人」の企業はマイナス域で「改善」、「10～19人」の企業では「大幅な改善」でプラス域、「20人以上」の企業では「大幅な悪化」でマイナス域となった。次期見通は「5～9人」、「10～19人」の企業で改善への「期待感」が高まっているが、「4人以下」、「20人以上」の企業ではマイナス域を見込む、「慎重な見方」となっている。

正規従業員数10人以下の企業は、回答数が多く、統計データとしての信頼性も高い。



業況判断DI(前年同期比)は、「4人以下」、「20人以上」の企業で落ち込み、「5～9人」の企業でも改善への足どりは鈍い。

参考：企業規模別業況判断DIの推移(2025年10-12月期(IV)調査)



5. 企業規模別の動向：「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で厳しさ②

○ 企業規模別売上高DI(前年同期比)《資料5-2～5》

〔売上高DI〕

- 4人以下：19.2ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(15.6→▲3.6)
- 5～9人：0.7ポイント減と、マイナス域でほぼ横ばいへ(▲4.7→▲5.4)
- 10～19人：11.7ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ(25.0→13.3)
- 20人以上：5.7ポイント減の悪化、水面へ(5.7→0.0)

〔売上高DI次期見通し〕

- 4人以下：3.6ポイント減と、マイナス域でやや悪化を見込む(▲3.6→▲7.2)
- 5～9人：16.2ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(▲5.4→10.8)
- 10～19人：4.0ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む(13.3→17.3)
- 20人以上：14.9ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(0.0→14.9)

「4人以下」の企業では「大幅な悪化」でマイナス域となり、「5～9人」の企業でもマイナス域で「ほぼ横ばい」となっている。「20人以上」の企業では「悪化」で「水面」に到達しており、「10～19人」の企業ではプラス域で「大幅な悪化」となっている。物価高を起点として個人消費が伸び悩んでいることを反映していると考えられる。次期見通しでは、「5～9人」、「10～19人」、「20人以上」の企業でプラス域を見込むなど、売上増への「期待感」がにじむが、「4人以下」の企業ではマイナス域で「やや後退」を見込んでいる。

5. 企業規模別の動向:「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で厳しさ③

○ 企業規模別採算DI(前年同期比)《資料5-2～5》

[採算DI]

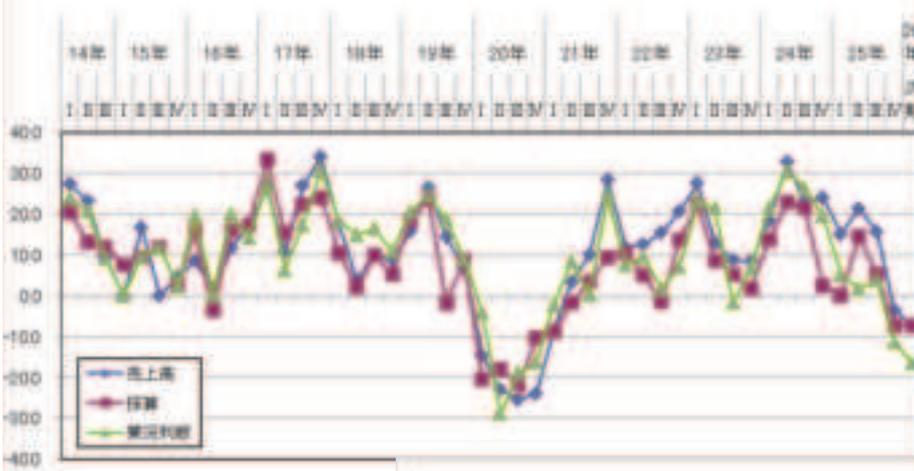
- 4人以下:12.6ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ(5.2→▲7.4)
- 5～9人:23.2ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ(▲23.2→0.0)
- 10～19人:0.7ポイント増と、プラス域でほぼ横ばいへ(16.6→17.3)
- 20人以上:32.5ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化へ(▲2.5→▲35.0)

[採算DI次期見通し]

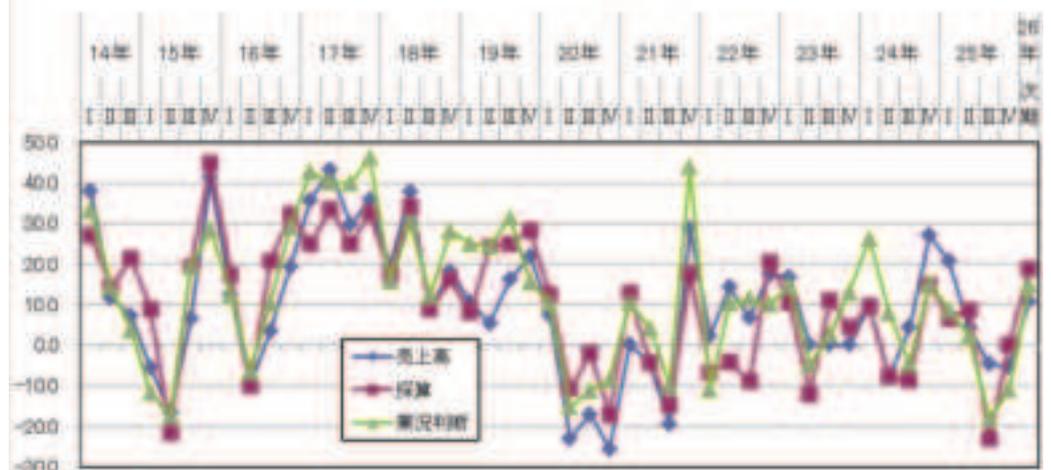
- 4人以下:0.1ポイント増と、マイナス域でほぼ横ばいを見込む(▲7.4→▲7.3)
- 5～9人:18.9ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む(0.0→18.9)
- 10～19人:2.7ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む(17.3→20.0)
- 20人以上:25.0ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む

採算DIについては、企業規模別で「まだら模様」の結果となっており景況の方向性が定まらない状態となっている。「4人以下」の企業で「大幅な悪化」でマイナス域となり、「20人以上」の企業でもマイナス域で「大幅な悪化」となった。これに対して、「5～9人」の企業では「大幅な改善」で「水面」を回復したほか、「10～19人」の企業はプラス域で「ほぼ横ばい」となった。次期見通しでは「5～9人」、「10～19人」の企業がプラス域で改善を見込んでいるが、「4人以下」、「20人以上」の企業ではマイナス域を見込むなど企業の採算性改善に向けた先行き見通しが分かれる結果となっている。

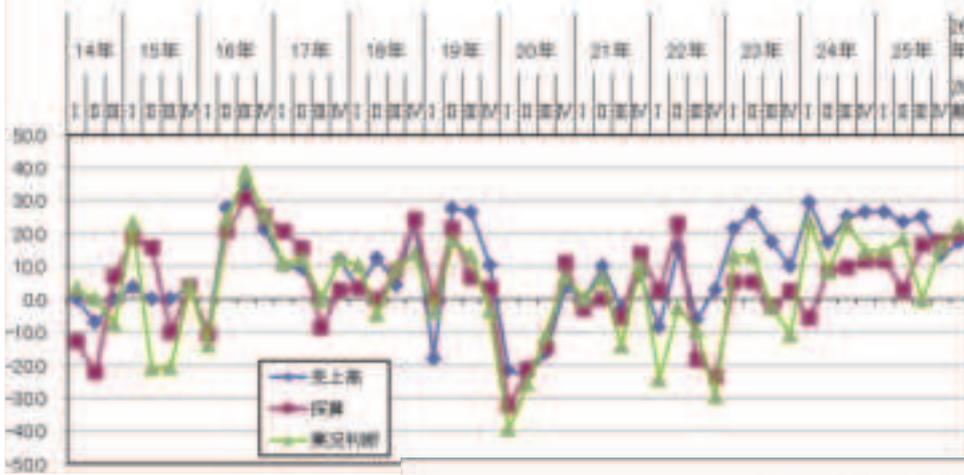
5-2 4人以下の企業の景況



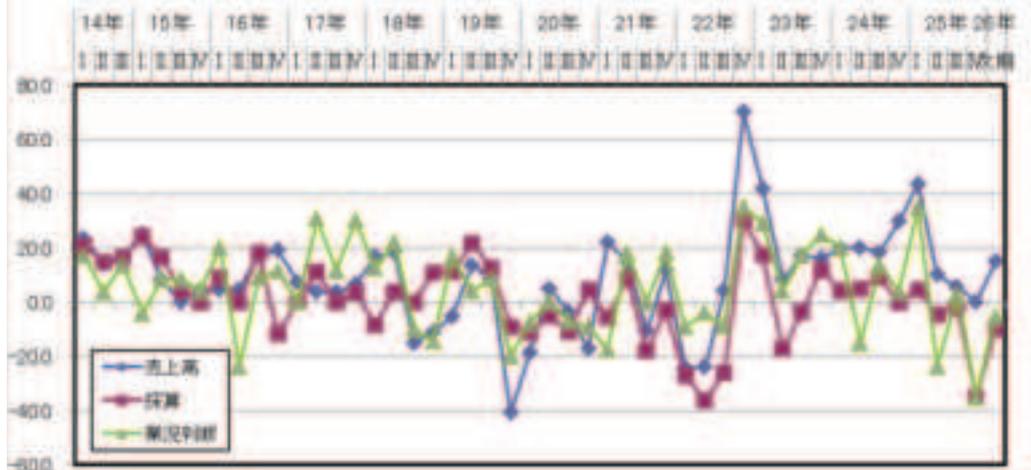
5-3 5～9人の企業の景況



5-4 10～19人の企業の景況



5-5 20人以上の企業の景況



5. 企業規模別の動向:「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で厳しさ④

企業規模別採算の水準DIは、正規従業員数10人以下の企業で厳しく、10人以上で安定する結果となっており、「4人以下」、「5～9人」では水面周辺を推移している。また「20人以上」の企業においては二期連続での悪化基調となるなど、不安要素は大きい。

業況水準DIはすべての企業規模でマイナス水準となっており、特に「4人以下」、「20人以上」の企業でより厳しい状況となっている。2024年下期以降の景況後退が続く。

5-6採算の水準

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
4人以下	19.3	20.0	15.8	15.0	29.8	31.3	36.9	35.1	15.8	25.8	19.2	1.9
5～9人	27.1	0.0	8.4	24.0	17.5	-8.1	6.8	24.5	17.0	0.0	-11.9	0.0
10～19人	18.5	13.3	5.0	10.8	20.7	16.7	38.7	39.4	21.2	39.3	11.1	22.5
20人以上	54.6	26.2	39.3	16.6	33.3	52.5	23.8	29.1	38.0	40.0	19.9	11.1

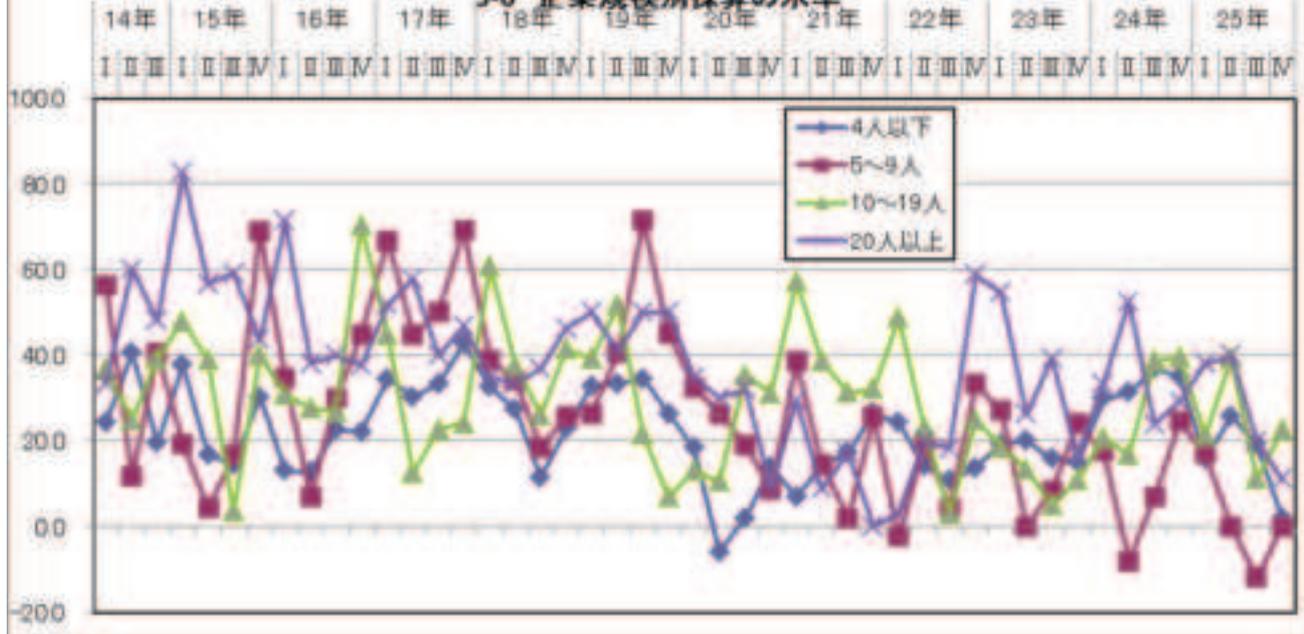
5-7業況水準

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
4人以下	11.1	17.7	3.3	-8.4	7.7	12.8	22.5	-5.1	3.1	-1.5	-10.4	-20.4
5～9人	-2.1	-12.3	-16.2	0.0	14.6	-15.8	-4.4	-18.8	-8.3	4.2	-19.1	-5.7
10～19人	-7.9	11.1	-17.0	-30.7	2.9	-0.1	6.2	2.9	5.9	-8.9	2.8	-9.7
20人以上	29.2	12.5	13.8	-24.0	20.0	-10.0	-4.6	-19.2	4.3	0.1	-5.8	-36.8

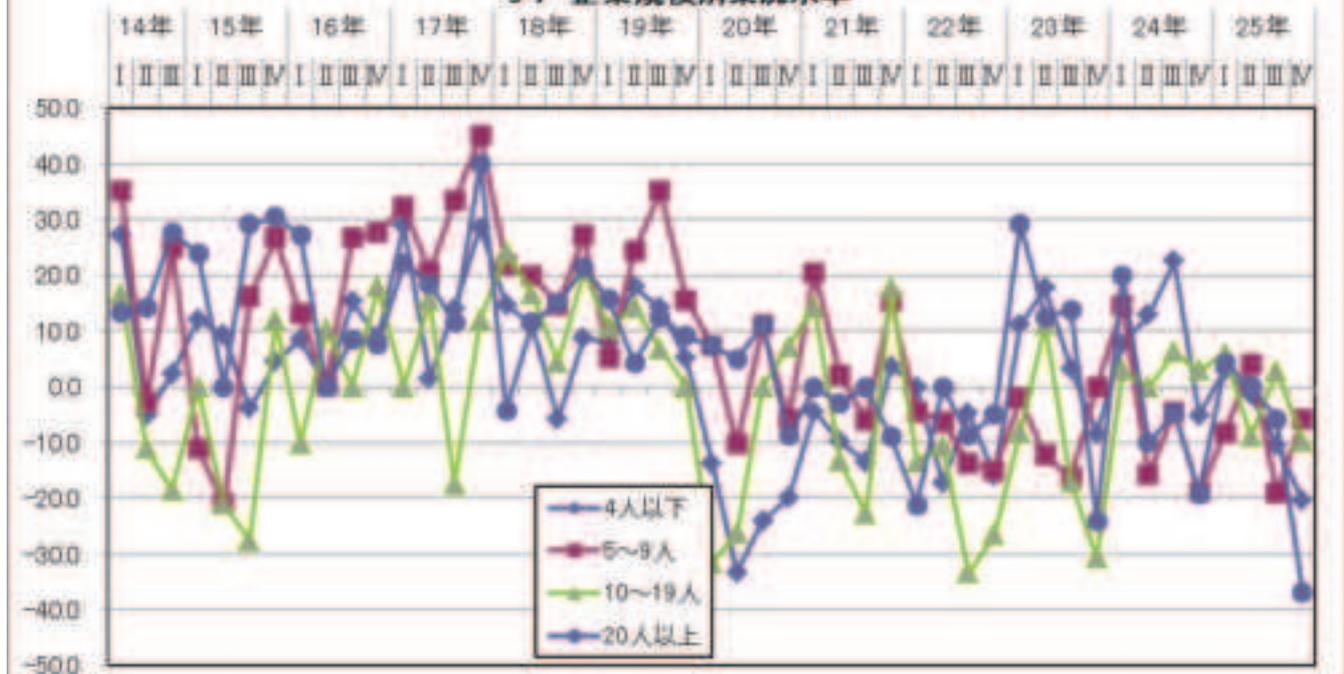
参考:業況判断(前期比)

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
4人以下	14.3	14.8	10.4	11.8	13.8	29.9	25.4	20.6	5.1	17.4	12.8	-5.4
5～9人	4.1	-4.9	5.5	6.5	9.7	13.5	-2.2	22.9	10.9	0.0	-13.9	8.4
10～19人	13.1	4.9	-9.7	-10.5	26.6	17.1	18.8	-11.8	-6.0	42.4	9.1	12.9
20人以上	33.4	4.1	3.5	12.5	20.0	-5.0	13.6	15.4	36.3	-20.0	0.0	-10.0

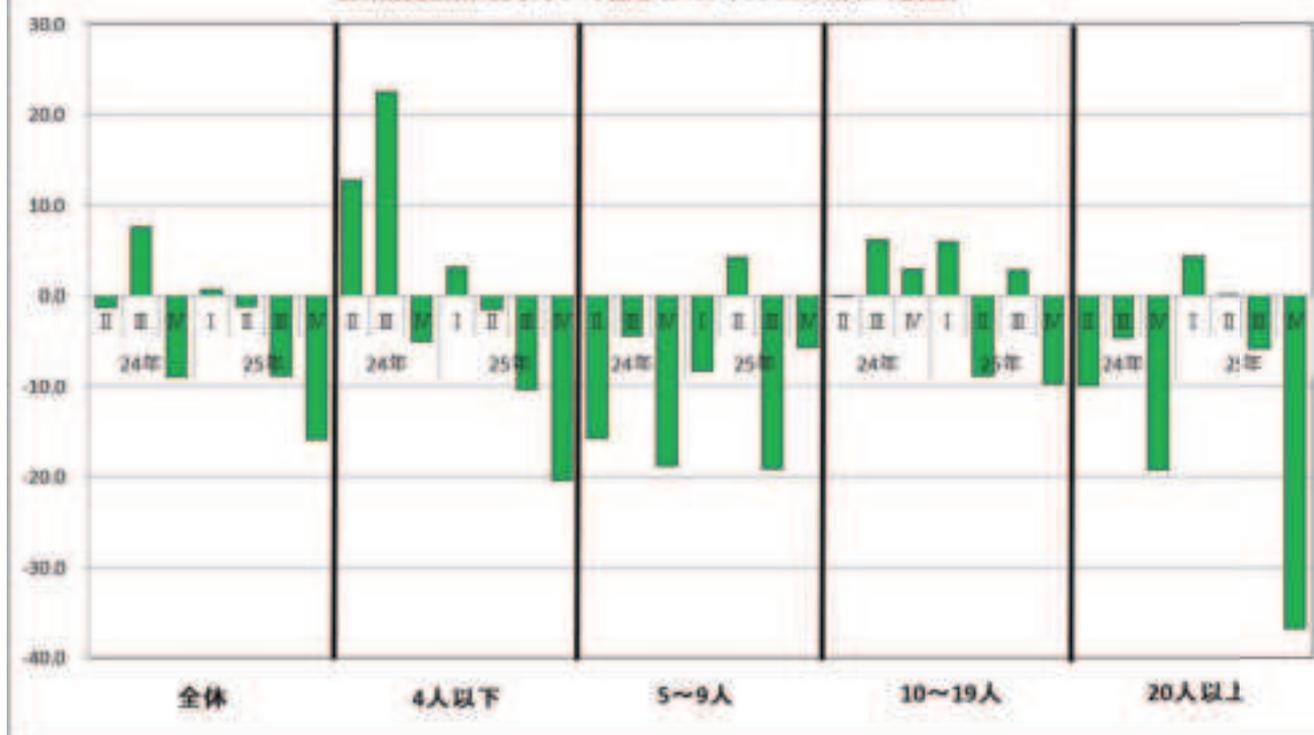
5-6 企業規模別採算の水準



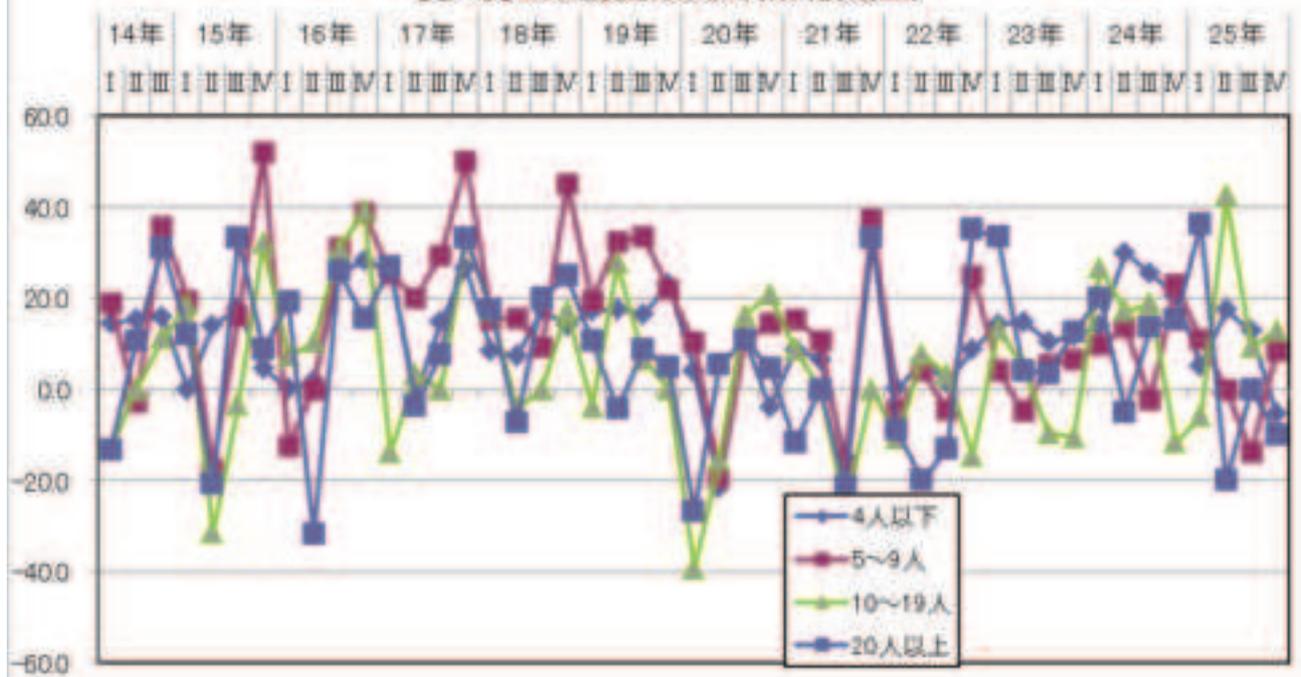
5-7 企業規模別業況水準



企業規模別業況水準DIの推移(2025年10-12月期(Ⅳ)調査)



【参考】企業規模別業況判断(前期比)



5-8正規従業員

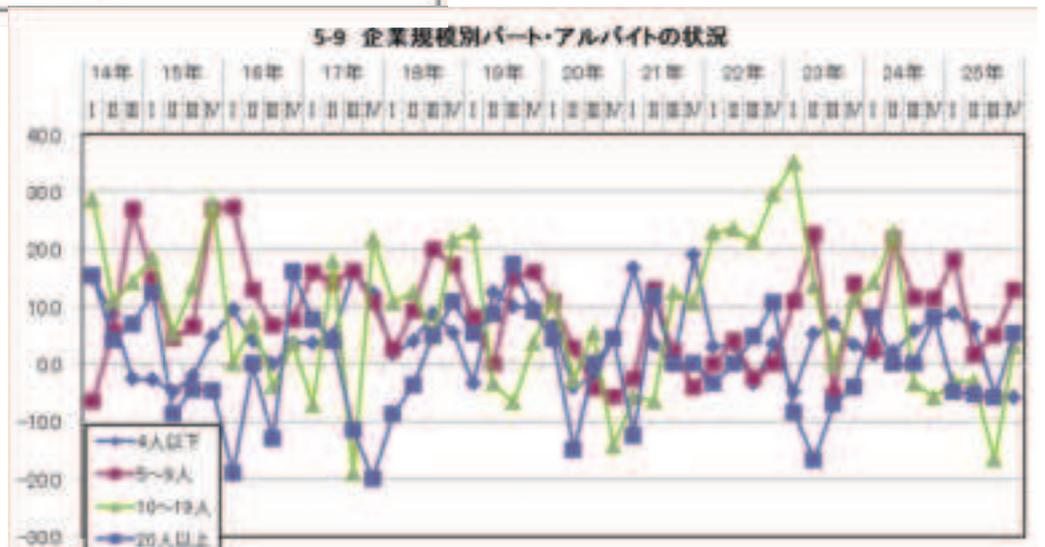
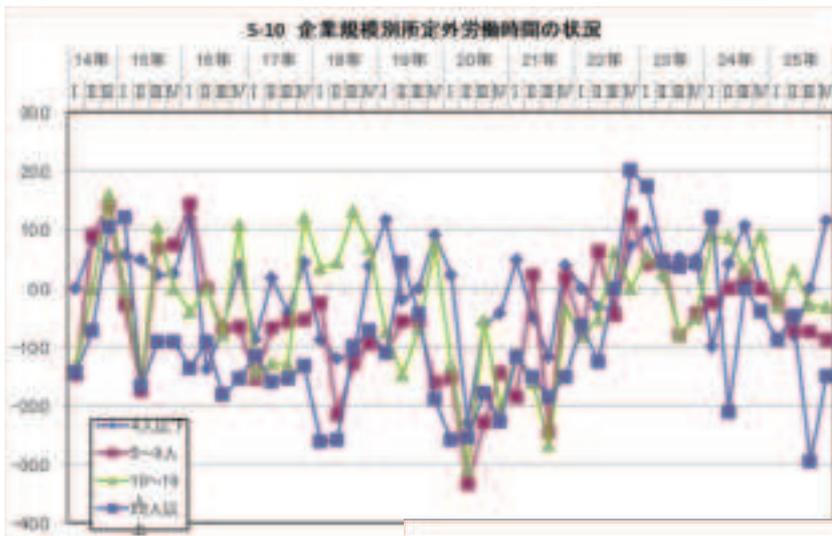
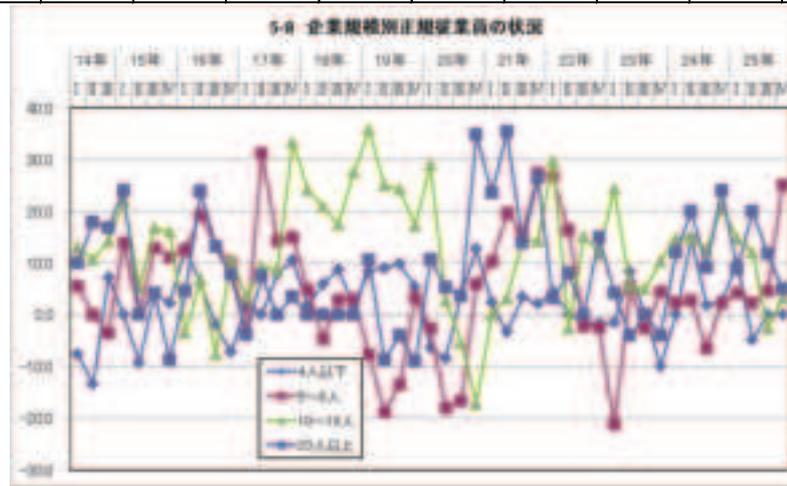
	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
4人以下	-1.6	8.3	0.0	-10.0	0.0	14.8	1.8	2.6	10.0	-4.9	0.0	0.0
5~9人	-21.3	4.9	-2.7	4.4	2.3	2.7	-6.5	2.2	4.2	2.2	4.5	25.0
10~19人	24.3	5.4	4.9	10.3	14.7	14.7	12.5	20.6	14.7	12.1	-2.7	3.2
20人以上	4.2	-4.1	0.0	-4.0	12.0	20.0	9.1	24.0	8.7	20.0	11.7	5.0

5-9パート・アルバイト

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
4人以下	-4.9	5.2	7.0	3.3	1.7	2.2	5.7	8.1	8.7	6.4	-5.3	-5.8
5~9人	10.9	22.5	-5.4	14.0	2.5	21.9	11.6	11.4	18.2	1.7	5.0	12.9
10~19人	35.1	13.5	0.0	11.1	14.2	22.8	-3.3	-5.8	-3.0	-3.0	-16.6	3.2
20人以上	-8.4	-16.7	-6.9	-4.1	8.0	0.0	0.0	8.0	-4.8	-5.3	-5.9	5.3

5-10所定外労働時間

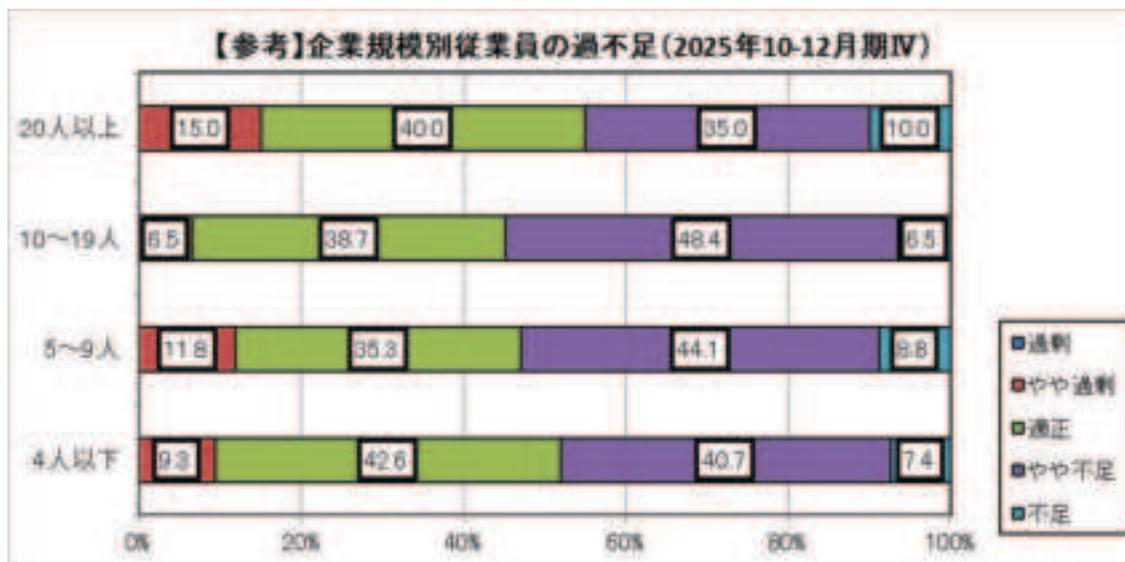
	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
4人以下	9.7	2.0	5.3	5.0	-10.0	4.2	10.7	0.0	-1.7	-8.1	0.0	11.5
5~9人	4.2	4.9	-8.1	-4.3	-2.5	0.0	2.3	0.0	-2.1	-7.2	-7.4	-8.8
10~19人	5.4	2.6	-7.9	-5.1	8.9	8.6	3.2	9.1	-3.0	3.1	-2.9	-3.2
20人以上	17.4	4.4	3.6	4.1	12.0	-21.1	0.0	-4.0	-8.7	-4.7	-29.5	-15.0



5. 企業規模別の動向:「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で厳しさ⑤

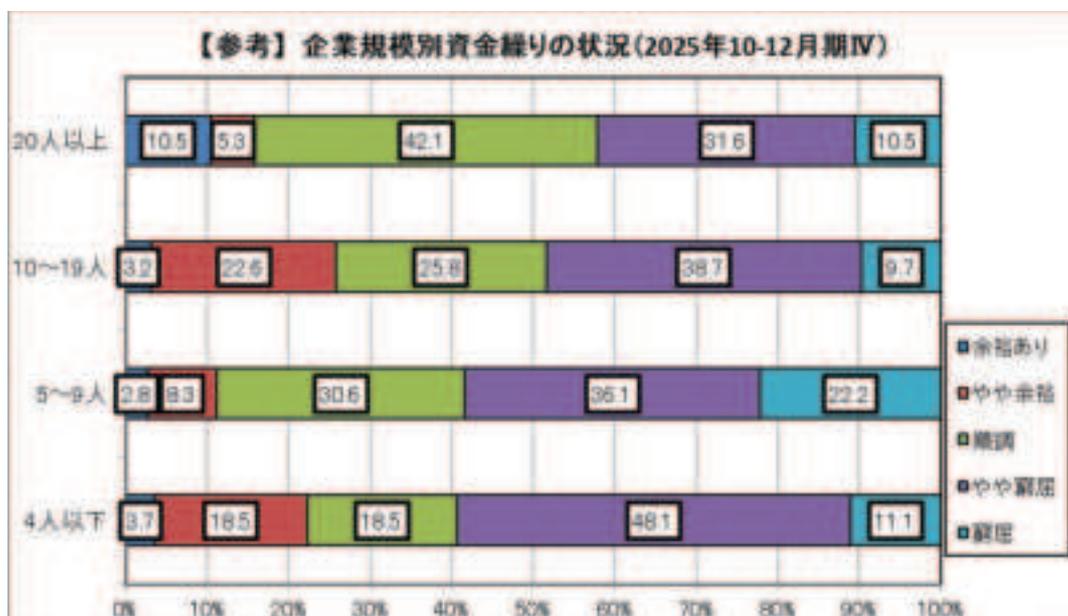
人手の過不足では「5～9人」、「10～19人」の企業で「不足感」の強い状態が続いているが、「過剰感」も一定見られる。

正規従業員数、パート・アルバイト数では「5～9人」の企業での増加が顕著に見られた。所定外労働時間では「4人以下」の企業で増加傾向となっている。

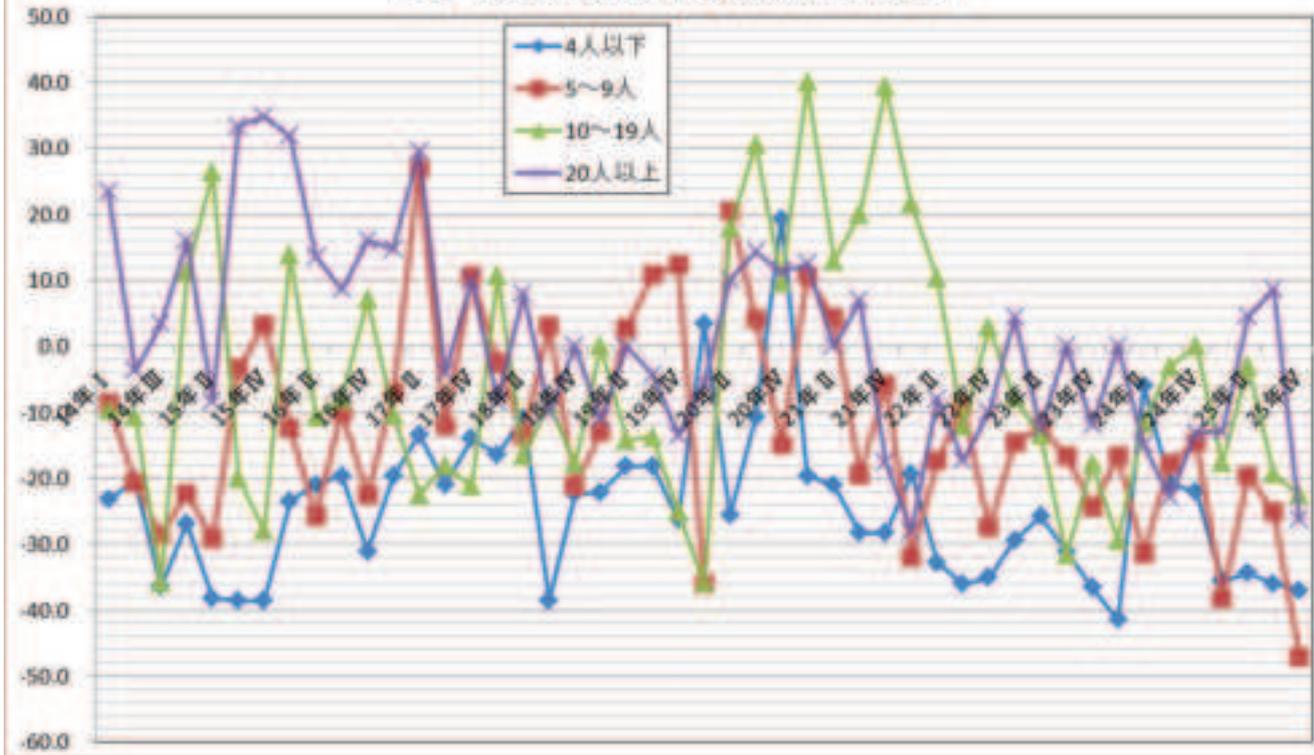


5. 企業規模別の動向:「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で厳しさ⑥

金融の状況は、全般的に企業規模が拡大すると「余裕感」や「順調」との回答が多くなる。本調査では、「5～9人」の企業では「窮屈感」が強まり、「4人以下」では「適正感」が少ない。



参考：企業規模別資金繰りの状況(単位：DI値)



5-11 4人以下

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	1.7		52.5	40.7	5.1
21年Ⅳ			50.9	34.0	15.1
22年Ⅰ		1.5	47.1	42.6	8.8
22年Ⅱ		4.8	50.0	40.3	4.8
22年Ⅲ			44.6	41.1	14.3
22年Ⅳ	1.7	5.2	43.1	39.7	10.3
23年Ⅰ		4.8	50.0	29.0	16.1
23年Ⅱ		3.4	54.2	33.9	8.5
23年Ⅲ		7.1	42.9	42.9	7.1
23年Ⅳ	1.6	3.3	45.9	34.4	14.8
24年Ⅰ	1.6	7.9	49.2	30.2	11.1
24年Ⅱ		6.7	55.6	28.9	8.9
24年Ⅲ	3.6	5.4	44.6	30.4	16.1
24年Ⅳ	1.3	6.6	51.3	30.3	10.5
25年Ⅰ	1.7	10.3	43.1	36.2	8.6
25年Ⅱ	3.3	4.9	47.5	31.1	13.1
25年Ⅲ	2.7	1.3	58.7	26.7	10.7
25年Ⅳ		9.3	42.6	40.7	7.4

5-13 10~19人

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ		8.8	47.1	32.4	11.8
21年Ⅳ	3.4	6.9	41.4	31.0	17.2
22年Ⅰ		5.4	43.2	37.8	13.5
22年Ⅱ		10.5	39.5	39.5	10.5
22年Ⅲ		18.2	24.2	48.5	9.1
22年Ⅳ		8.8	32.4	44.1	14.7
23年Ⅰ	2.6	13.2	15.8	47.4	21.1
23年Ⅱ		13.2	23.7	50.0	13.2
23年Ⅲ	2.4	9.8	24.4	41.5	22.0
23年Ⅳ		10.3	35.9	46.2	7.7
24年Ⅰ	3.0	9.1	27.3	48.5	12.1
24年Ⅱ		17.1	37.1	37.1	8.6
24年Ⅲ		12.5	40.6	31.3	15.6
24年Ⅳ		8.8	35.3	41.2	14.7
25年Ⅰ		11.8	47.1	35.3	5.9
25年Ⅱ		12.1	24.2	54.5	9.1
25年Ⅲ		11.1	33.3	52.8	2.8
25年Ⅳ		6.5	38.7	48.4	6.5

5-12 5~9人

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	4.1	8.2	42.9	26.5	18.4
21年Ⅳ	2.0	4.0	40.0	40.0	14.0
22年Ⅰ	2.3	7.0	48.8	25.6	16.3
22年Ⅱ		8.3	62.5	18.8	10.4
22年Ⅲ		7.0	48.8	32.6	9.3
22年Ⅳ	2.3	7.5	32.5	40.0	20.0
23年Ⅰ		8.3	43.8	37.5	10.4
23年Ⅱ		9.8	56.1	24.4	9.8
23年Ⅲ	2.8	13.9	38.9	38.9	5.6
23年Ⅳ		4.3	48.9	36.2	10.6
24年Ⅰ		4.8	52.4	23.8	19.0
24年Ⅱ		2.7	48.6	37.8	10.8
24年Ⅲ	2.2	8.9	35.6	42.2	11.1
24年Ⅳ	4.4	4.4	33.3	42.2	15.6
25年Ⅰ			46.8	36.2	17.0
25年Ⅱ	4.5	6.8	43.2	40.9	4.5
25年Ⅲ	4.7	4.7	58.1	25.6	7.0
25年Ⅳ		11.8	35.3	44.1	8.8

5-14 20人以上

従業員の過不足

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
21年Ⅲ	3.4	6.9	37.9	34.5	17.2
21年Ⅳ	5.9	8.8	29.4	52.9	2.9
22年Ⅰ		9.1	21.2	54.5	15.2
22年Ⅱ		8.0	40.0	32.0	20.0
22年Ⅲ		4.3	30.4	39.1	26.1
22年Ⅳ	5.0		30.0	20.0	45.0
23年Ⅰ		16.7	33.3	20.8	29.2
23年Ⅱ	4.2	8.3	37.5	29.2	20.8
23年Ⅲ	3.4	13.8	27.6	41.4	13.8
23年Ⅳ		20.8	16.7	45.8	16.7
24年Ⅰ		12.5	20.8	50.0	16.7
24年Ⅱ		5.0	25.0	55.0	15.0
24年Ⅲ	4.5	18.2	22.7	31.8	22.7
24年Ⅳ		4.2	29.2	41.7	25.0
25年Ⅰ		13.0	17.4	47.8	21.7
25年Ⅱ		9.5	33.3	47.6	9.5
25年Ⅲ		12.1	21.2	54.5	12.1
25年Ⅳ		15.0	40.0	35.0	10.0

5-15 4人以下

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	6.7	16.7	25.0	46.7	5.0
21年Ⅳ	7.5	13.2	30.2	39.6	9.4
22年Ⅰ	1.5	20.9	35.8	31.3	10.4
22年Ⅱ	3.1	14.1	32.8	34.4	15.6
22年Ⅲ	8.2	9.8	27.9	42.6	11.5
22年Ⅳ	7.0	10.5	29.8	33.3	19.3
23年Ⅰ	3.3	19.7	24.6	42.6	9.8
23年Ⅱ	11.3	9.7	32.3	35.5	11.3
23年Ⅲ	5.2	10.3	37.9	39.7	6.9
23年Ⅳ	6.7	11.7	26.7	45.0	10.0
24年Ⅰ	6.2	6.2	33.8	46.2	7.7
24年Ⅱ	14.3	20.4	24.5	38.8	2.0
24年Ⅲ	8.6	15.5	31.0	37.9	6.9
24年Ⅳ	3.9	15.6	39.0	27.3	14.3
25年Ⅰ	5.1	11.9	30.5	37.3	15.3
25年Ⅱ	6.6	9.8	32.8	37.7	13.1
25年Ⅲ	4.0	18.7	18.7	42.7	16.0
25年Ⅳ	3.7	18.5	18.5	48.1	11.1

5-17 10~19人

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	11.4	31.4	34.3	17.1	5.7
21年Ⅳ	10.7	42.9	32.1	14.3	
22年Ⅰ	18.9	24.3	35.1	21.6	
22年Ⅱ	20.5	15.4	38.5	25.6	
22年Ⅲ	9.1	18.2	33.3	33.3	6.1
22年Ⅳ	20.6	14.7	32.4	26.5	5.9
23年Ⅰ	10.5	15.8	39.5	26.3	7.9
23年Ⅱ	16.2	10.8	32.4	29.7	10.8
23年Ⅲ	9.8	12.2	24.4	43.9	9.8
23年Ⅳ	15.4	10.3	30.8	33.3	10.3
24年Ⅰ	14.7	8.8	23.5	38.2	14.7
24年Ⅱ	20.6	8.8	29.4	32.4	8.8
24年Ⅲ	15.6	21.9	21.9	25.0	15.6
24年Ⅳ	23.5	14.7	23.5	23.5	14.7
25年Ⅰ	8.8	14.7	35.3	26.5	14.7
25年Ⅱ	14.7	17.6	32.4	26.5	8.8
25年Ⅲ	11.1	16.7	25.0	27.8	19.4
25年Ⅳ	3.2	22.6	25.8	38.7	9.7

5-16 5~9人

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	11.8	11.8	33.3	39.2	3.9
21年Ⅳ	17.3	17.3	25.0	26.9	13.5
22年Ⅰ	9.1	13.6	22.7	45.5	9.1
22年Ⅱ	13.0	10.9	34.8	34.8	6.5
22年Ⅲ	11.4	15.9	36.4	31.8	4.5
22年Ⅳ	7.5	12.5	32.5	40.0	7.5
23年Ⅰ	4.2	14.6	47.9	16.7	16.7
23年Ⅱ	7.3	14.6	43.9	24.4	9.8
23年Ⅲ	5.6	13.9	44.4	25.0	11.1
23年Ⅳ	11.1	8.9	35.6	31.1	13.3
24年Ⅰ	9.5	9.5	45.2	26.2	9.5
24年Ⅱ	5.3	13.2	31.6	36.8	13.2
24年Ⅲ	8.9	13.3	37.8	26.7	13.3
24年Ⅳ	2.1	22.9	35.4	29.2	10.4
25年Ⅰ	4.3	12.8	27.7	36.2	19.1
25年Ⅱ	10.9	15.2	28.3	28.3	17.4
25年Ⅲ	4.5	13.6	38.6	31.8	11.4
25年Ⅳ	2.8	8.3	30.6	36.1	22.2

5-18 20人以上

資金繰りの状況

	余裕あり	やや余裕	順調	やや窮屈	窮屈
21年Ⅲ	13.8	20.7	37.9	20.7	6.9
21年Ⅳ	8.8	5.9	52.9	29.4	2.9
22年Ⅰ	3.1	9.4	46.9	37.5	3.1
22年Ⅱ	12.0	8.0	52.0	20.0	8.0
22年Ⅲ	13.0	4.3	47.8	21.7	13.0
22年Ⅳ	5.0	20.0	40.0	25.0	10.0
23年Ⅰ	17.4	13.0	43.5	21.7	4.3
23年Ⅱ	16.7	8.3	37.5	16.7	20.8
23年Ⅲ	10.3	20.7	37.9	20.7	10.3
23年Ⅳ	4.0	16.0	48.0	28.0	4.0
24年Ⅰ	16.0	16.0	36.0	32.0	
24年Ⅱ	10.0	10.0	45.0	30.0	5.0
24年Ⅲ	13.6	9.1	31.8	27.3	18.2
24年Ⅳ	17.4	13.0	26.1	34.8	8.7
25年Ⅰ	13.0	8.7	43.5	21.7	13.0
25年Ⅱ	19.0	19.0	28.6	28.6	4.8
25年Ⅲ	11.4	22.9	40.0	20.0	5.7
25年Ⅳ	10.5	5.3	42.1	31.6	10.5

3-4 企業規模別の現在の資金繰りの状況

2025年4-6月期Ⅱ

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	18	10.9	4	6.6	5	10.9	5	14.7	4	19.0
2. やや余裕あり	23	13.9	6	9.8	7	15.2	6	17.6	4	19.0
3. 順調	50	30.3	20	32.8	13	28.3	11	32.4	6	28.6
4. やや窮屈	51	30.9	23	37.7	13	28.3	9	26.5	6	28.6
5. 窮屈	20	12.1	8	13.1	8	17.4	3	8.8	1	4.8
合計	165	100.0	61	100.0	46	100.0	34	100.0	21	100.0
DI値		-18.2		-34.4		-19.6		-3.0		4.6

3-4 企業規模別の現在の資金繰りの状況

2025年7-9月期Ⅲ

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	13	6.7	3	4.0	2	4.5	4	11.1	4	11.4
2. やや余裕あり	34	17.6	14	18.7	6	13.6	6	16.7	8	22.9
3. 順調	54	28.0	14	18.7	17	38.6	9	25.0	14	40.0
4. やや窮屈	63	32.6	32	42.7	14	31.8	10	27.8	7	20.0
5. 窮屈	26	13.5	12	16.0	5	11.4	7	19.4	2	5.7
合計	193	100.0	75	100.0	44	100.0	36	100.0	35	100.0
DI値		-21.8		-36.0		-25.1		-19.4		8.6

3-4 企業規模別の現在の資金繰りの状況

2025年10-12月期Ⅳ

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	44.2	2	3.7	1	2.8	1	3.2	2	10.5
2. やや余裕あり	21	14.6	10	18.5	3	8.3	7	22.6	1	5.3
3. 順調	37	25.7	10	18.5	11	30.6	8	25.8	8	42.1
4. やや窮屈	57	39.6	26	48.1	13	36.1	12	38.7	6	31.6
5. 窮屈	19	13.2	6	11.1	8	22.2	3	9.7	2	10.5
合計	144	100.0	54	100.0	36	100.0	31	100.0	19	100.0
DI値		-34.0		-37.0		-47.2		-22.6		-26.3

注: 不明は除く。

2025年7-9月期Ⅲ

4-4 企業規模別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	23	11.9	12	15.4	3	6.8	5	13.9	3	8.6
②3カ月~6カ月未満	35	18.1	16	20.5	10	22.7	6	16.7	3	8.6
③6カ月~1年未満	28	14.5	11	14.1	7	15.9	7	19.4	3	8.6
④1年~1年6カ月未満	29	15.0	9	11.5	9	20.5	5	13.9	6	17.1
⑤1年6カ月~2年未満	12	6.2	7	9.0	3	6.8	0	0.0	2	5.7
⑥2年以上	42	21.8	13	16.7	10	22.7	7	19.4	12	34.3
⑦わからない	14	7.3	7	9.0	1	2.3	4	11.1	2	5.7
⑧その他	10	5.2	3	3.8	1	2.3	2	5.6	4	11.4
合計	193	100.0	78	100.0	44	100.0	36	100.0	35	100.0

2025年10-12月期Ⅳ

4-4 企業規模別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	8	14.3	6	16.2	3	9.7	1	5.0
②3カ月~6カ月未満	35	24.3	13	23.2	7	18.9	11	35.5	4	20.0
③6カ月~1年未満	16	11.1	8	14.3	4	10.8	3	9.7	1	5.0
④1年~1年6カ月未満	24	16.7	6	10.7	7	18.9	6	19.4	5	25.0
⑤1年6カ月~2年未満	5	3.5	5	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥2年以上	31	21.5	10	17.9	9	24.3	7	22.6	5	25.0
⑦わからない	9	6.3	3	5.4	2	5.4	1	3.2	3	15.0
⑧その他	6	4.2	3	5.4	2	5.4	0	0.0	1	5.0
合計	144	100.0	56	100.0	37	100.0	31	100.0	20	100.0

採算状況、経営の課題・重点

6、採算の好転・悪化理由

～採算悪化企業が顕著に増加、コスト増も、売上や客単価も減少～

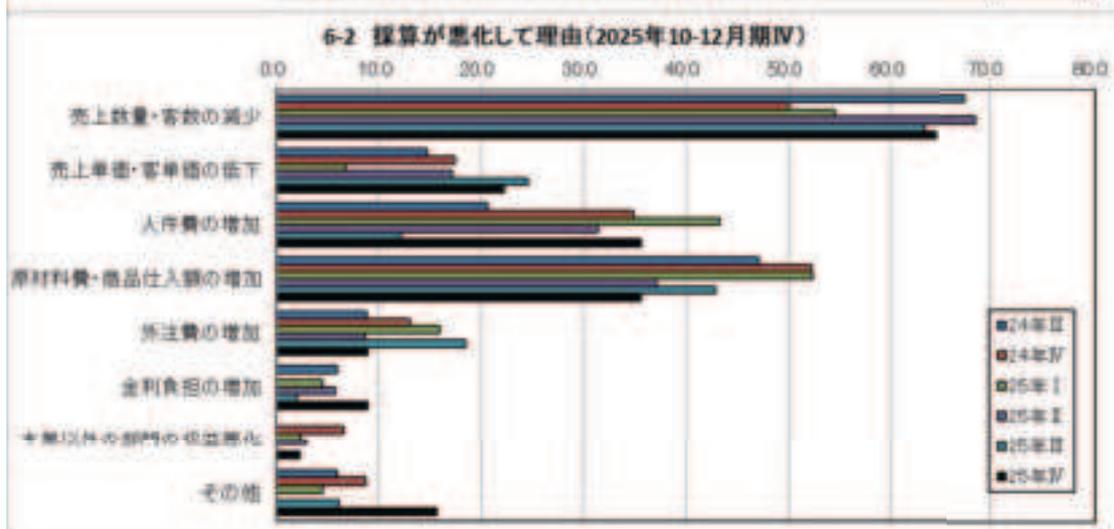
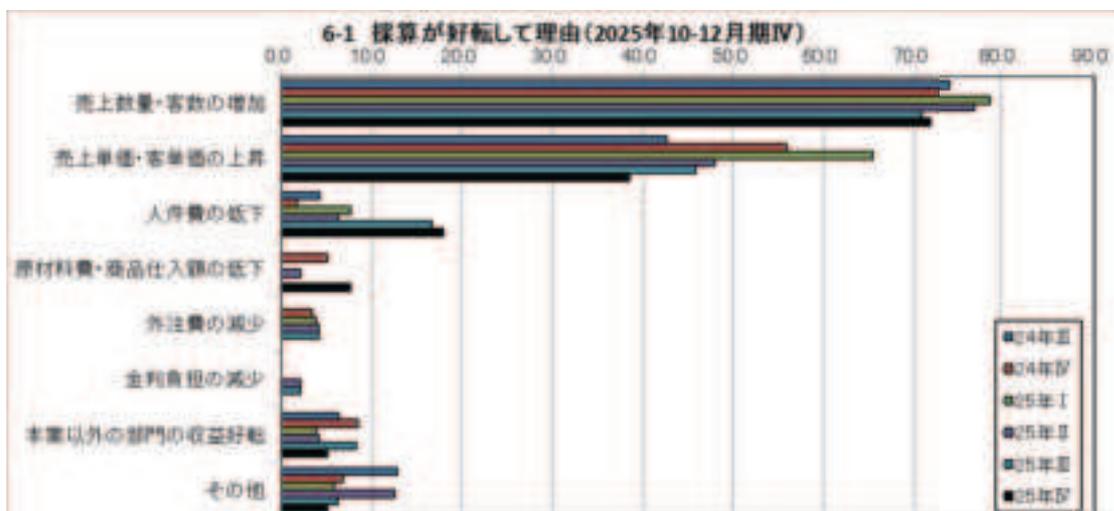
採算が好転した企業(39社)－採算が悪化した企業(45社)＝▲6社

● 採算好転理由

「採算が好転した理由」を見ていくと、「売上件数・客数の増加」(28社、71.8%)、「売上単価・客単価の増加」(15社、38.5%)の順となっており、この傾向に大きな変化は見られない。ただ、「人件費の低下」(7社、17.9%)との回答が本調査では増加している。

● 採算悪化理由

「採算が悪化した理由」回答企業の状況を見ると、「売上件数・客数の減少」(29社、64.4%)、「人件費の上昇」(16社、35.6%)、「原材料費・商品仕入額の上昇」(16社、35.6%)、「売上単価・客単価の増加」(10社、22.2%)、「外注費の増加」(4社、8.9%)など、コスト増にくわえ、売上減少が大きく響いていることが分かる。また、「金利負担の増加」(4社、8.9%)との回答もあった。人件費の上昇、仕入単価の上昇にくわえ、金利負担が一部で上昇していることを示している。



付表1-1 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由(業種別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由									
	合計	売上件数・客数の増加	売上単価・客単価の増加	人件費の低下	原材料費・商品仕入額の低下	外注費の減少	金利負担の減少	本業以外の部門の収益好転	その他	
合計	39 100.0	28 71.8	15 38.5	7 17.9	3 7.7	-	-	2 5.1	2 5.1	
建設業	10 100.0	9 90.0	5 50.0	-	-	-	-	1 10.0	-	
製造業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	-	
情報・流通・商業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-	-	1 11.1	
サービス業	15 100.0	11 73.3	5 33.3	3 20.0	-	-	-	1 6.7	1 6.7	

付表2-1 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由(業種別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由									
	合計	売上件数・客数の減少	売上単価・客単価の減少	人件費の上昇	原材料費・商品仕入額の上昇	外注費の増加	金利負担の増加	本業以外の部門の収益悪化	その他	
合計	45 100.0	29 64.4	10 22.2	16 35.6	16 35.6	4 8.9	4 8.9	1 2.2	7 15.6	
建設業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	-	-	1 9.1	
製造業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	
情報・流通・商業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	-	3 30.0	
サービス業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	10 62.5	9 56.3	2 12.5	2 12.5	-	2 12.5	

付表1-2 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由(支部別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由									
	合計	売上件数・客数の増加	売上単価・客単価の増加	人件費の低下	原材料費・商品仕入額の低下	外注費の減少	金利負担の減少	本業以外の部門の収益好転	その他	
合計	39 100.0	28 71.8	15 38.5	7 17.9	3 7.7	-	-	2 5.1	2 5.1	
県北支部	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	-	
宮崎北支部	9 100.0	6 66.7	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	
宮崎南支部	8 100.0	6 75.0	4 50.0	-	-	-	-	2 25.0	1 12.5	
きりしま支部	14 100.0	9 64.3	5 35.7	3 21.4	1 7.1	-	-	-	1 7.1	
ひむか支部	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	-	-	

付表2-2 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由(支部別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由									
	合計	売上件数・客数の減少	売上単価・客単価の減少	人件費の上昇	原材料費・商品仕入額の上昇	外注費の増加	金利負担の増加	本業以外の部門の収益悪化	その他	
合計	45 100.0	29 64.4	10 22.2	16 35.6	16 35.6	4 8.9	4 8.9	1 2.2	7 15.6	
県北支部	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	
宮崎北支部	16 100.0	7 43.8	2 12.5	6 37.5	6 37.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	3 18.8	
宮崎南支部	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	
きりしま支部	17 100.0	13 76.5	5 29.4	8 47.1	8 47.1	2 11.8	-	-	3 17.6	
ひむか支部	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	

付表1-3 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由(企業規模別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由								
	合計	売上件数・客数の増加	売上単価・客単価の増加	人件費の低下	原材料費・商品仕入額の低下	外注費の減少	金利負担の減少	本業以外の部門の収益好転	その他
合計	39 100.0	28 71.8	15 38.5	7 17.9	3 7.7	-	-	2 5.1	2 5.1
4人以下	14 100.0	9 64.3	6 42.9	3 21.4	-	-	-	-	1 7.1
5~9人	11 100.0	8 72.7	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-
10~19人	12 100.0	9 75.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	-	-	2 16.7	1 8.3
20人以上	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-

付表2-3 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由(企業規模別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由								
	合計	売上件数・客数の減少	売上単価・客単価の減少	人件費の上昇	原材料費・商品仕入額の上昇	外注費の増加	金利負担の増加	本業以外の部門の収益悪化	その他
合計	45 100.0	29 64.4	10 22.2	16 35.6	16 35.6	4 8.9	4 8.9	1 2.2	7 15.6
4人以下	18 100.0	10 55.6	4 22.2	6 33.3	7 38.9	1 5.6	-	-	3 16.7
5~9人	11 100.0	8 72.7	2 18.2	3 27.3	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	2 18.2
10~19人	7 100.0	6 85.7	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3
20人以上	9 100.0	5 55.6	2 22.0	6 66.7	6 66.7	2 22.2	-	-	1 11.1

7、現在の経営上の問題点

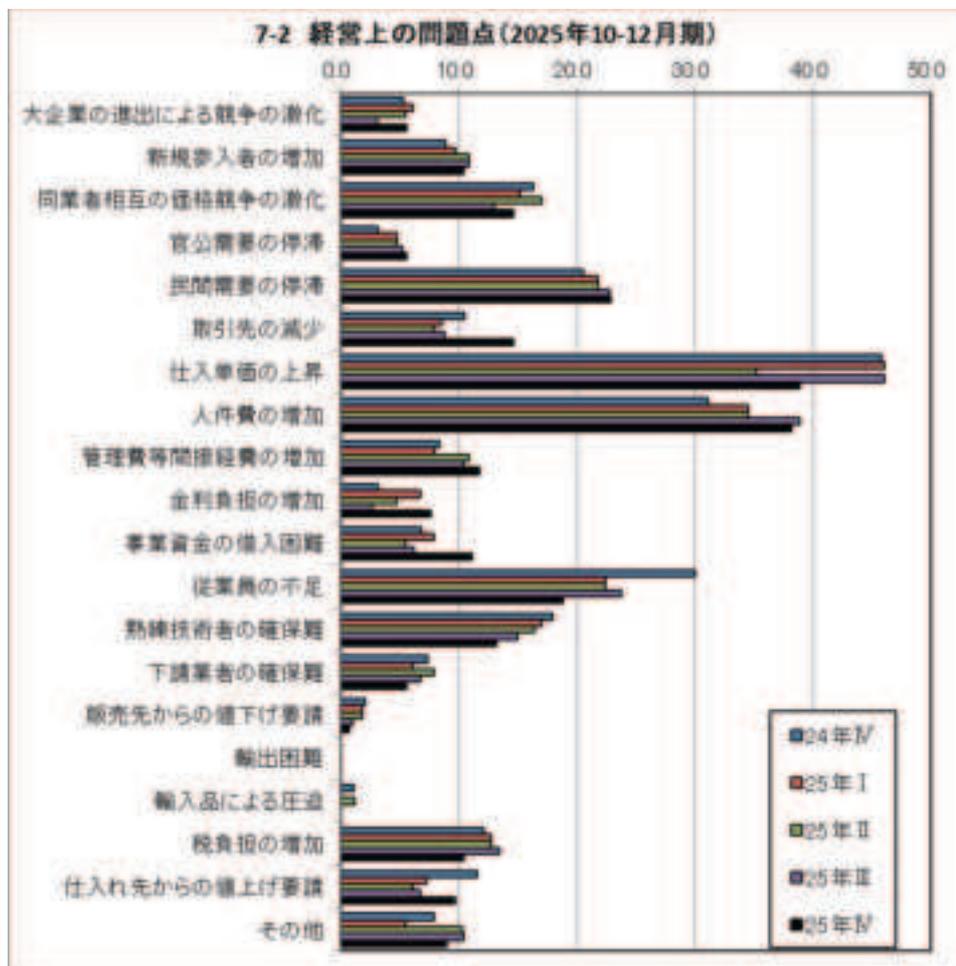
～人件費上昇が続かなかで、民間需要に影、同業者相互の価格競争も～

「現在の経営上の問題点」については、全回答者数に当たる144社から358件の回答が寄せられている。回答の傾向については前回調査と同様であるが、一部で新規参入や価格競争の激化とともに、民間需要の低迷を指摘する回答が多くなっており、中小企業を取り巻く経営環境が悪化していることを示唆する結果となっている。価格競争は企業の収益基盤を侵食する。付加価値向上に向け価格転嫁が必須となっているなかで、民間需要の停滞による競争激化は、中小企業の経営体力や経営判断の選択肢を減らす要素になる。

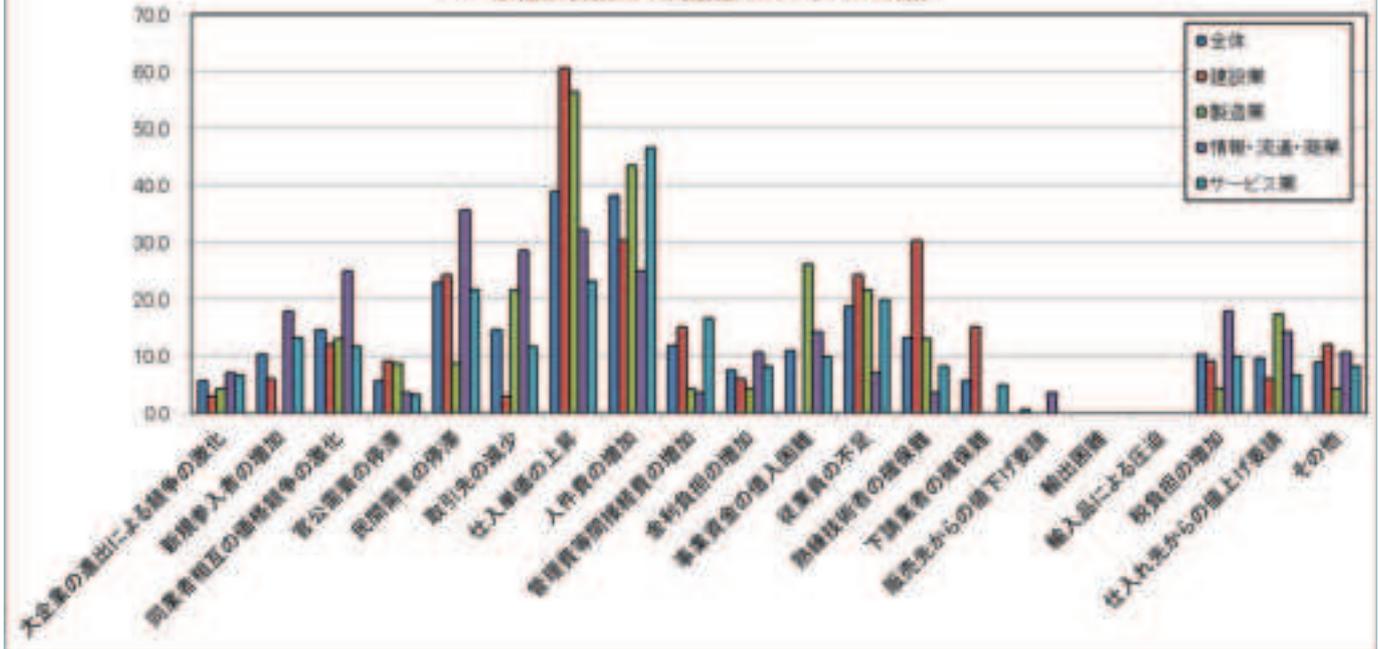
「現在の経営上の問題」を回答の多い順に並べると、「仕入単価の上昇」(56社、38.9%)、「人件費の上昇」(55社、38.2%)、「民間需要の停滞」(33社、22.9%)、「従業員の不足」(27社、18.8%)、「同業者相互の価格競争の激化」(21社、14.6%)、「取引先の減少」(21社、14.6%)、「熟練技術者の確保難」(19社、13.2%)との結果であった。このほか、「管理費等間接経費の増加」(17社、11.8%)、「事業資金の借入難」(16社、11.1%)、「税負担の増加」(15社、10.4%)など事業継続に係るあらゆるコストが上昇していることを示している。特に、「事業資金の借入難」、「金利負担の増加」などの回答は、日銀による物価高対策としての政策金利の引き上げと連動しており、今後も金利の上昇が予想されるだけに、回答数の増減に注意する必要がある。また、「税負担の増加」は賃上げの結果として引き起こされる従業員の所得税、住民税、社会保険料負担の増加と関わっており、最低賃金の引き上げ、人材確保に向けた賃上げが中小企業のコスト増を誘発している。

7-1 経営上の問題点

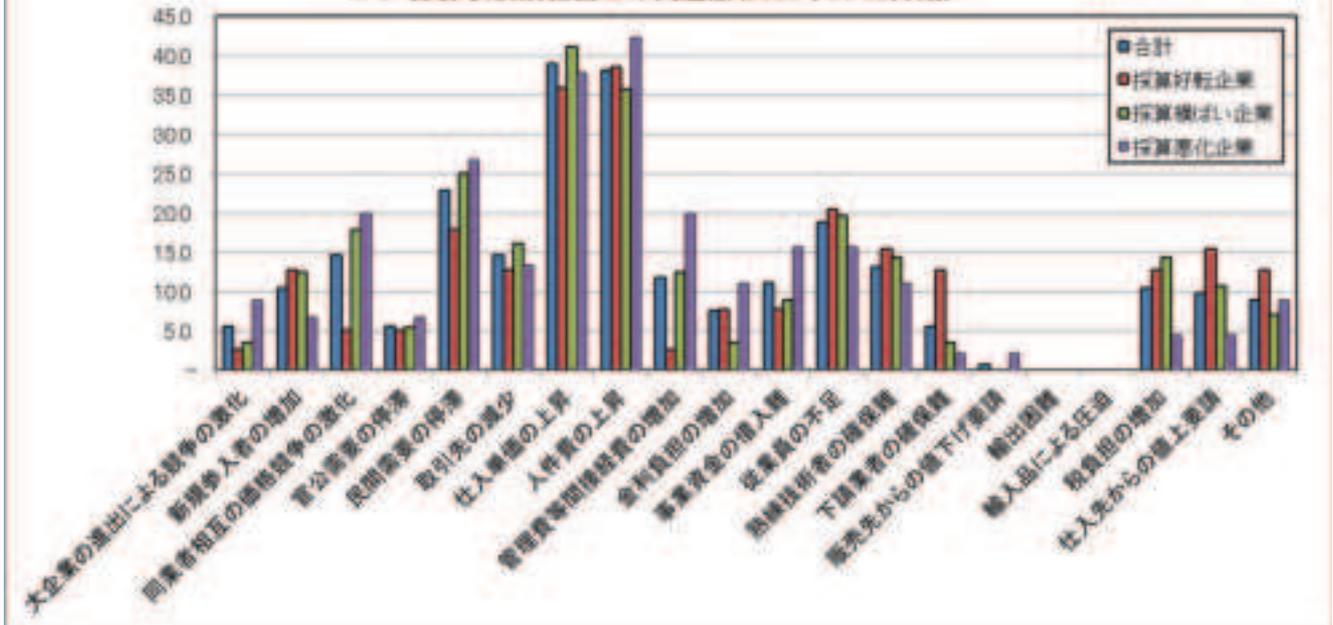
	24年Ⅱ	24年Ⅲ	24年Ⅳ	25年Ⅰ	25年Ⅱ	25年Ⅲ	25年Ⅳ
大企業の進出による競争の激化	6.2	10.6	5.3	6.1	5.5	3.1	5.6
新規参入者の増加	9.0	7.5	8.9	9.7	10.9	10.9	10.4
同業者相互の価格競争の激化	14.5	13.8	16.3	15.2	17.0	13.0	14.6
官公需要の停滞	4.1	5.0	3.2	4.8	4.8	5.2	5.6
民間需要の停滞	20.0	18.1	20.5	21.8	21.8	22.8	22.9
取引先の減少	11.7	8.1	10.5	8.5	7.9	8.8	14.6
仕入単価の上昇	42.8	41.3	45.8	46.1	35.2	46.1	38.9
人件費の増加	31.7	32.5	31.1	34.5	34.5	38.9	38.2
管理費等間接経費の増加	11.7	8.1	8.4	7.9	10.9	10.4	11.8
金利負担の増加	0.0	1.9	3.2	6.7	4.8	2.6	7.6
事業資金の借入困難	6.9	7.5	6.8	7.9	5.5	6.2	11.1
従業員の不足	27.6	30.0	30.0	22.4	22.4	23.8	18.8
熟練技術者の確保難	18.6	14.4	17.9	17.0	16.4	15.0	13.2
下請業者の確保難	9.0	8.8	7.4	6.1	7.9	6.7	5.6
販売先からの値下げ要請	1.4	1.3	2.1	1.8	1.8	1.0	0.7
輸出困難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸入品による圧迫	1.4	0.6	1.1	0.0	1.2	0.0	0.0
税負担の増加	11.0	8.8	12.1	12.7	12.7	13.5	10.4
仕入れ先からの値上げ要請	13.1	8.8	11.6	7.3	6.1	6.7	9.7
その他	6.9	8.1	7.9	5.5	10.3	10.4	9.0



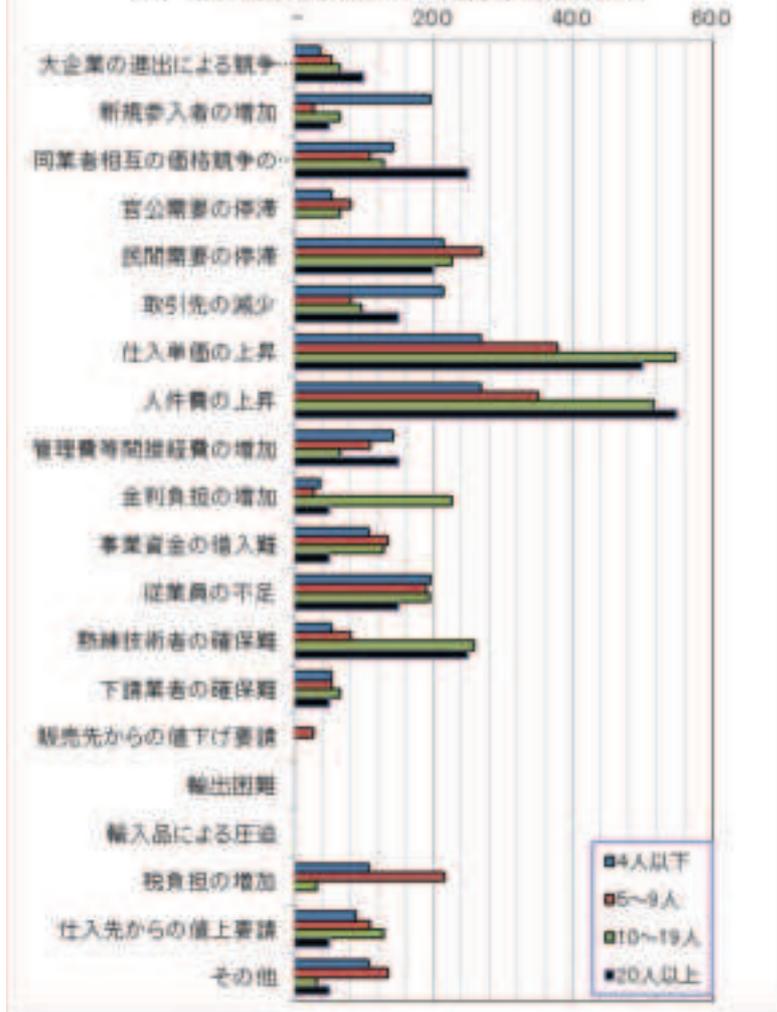
7-3 業種別経営上の問題点(2025年710-12期)



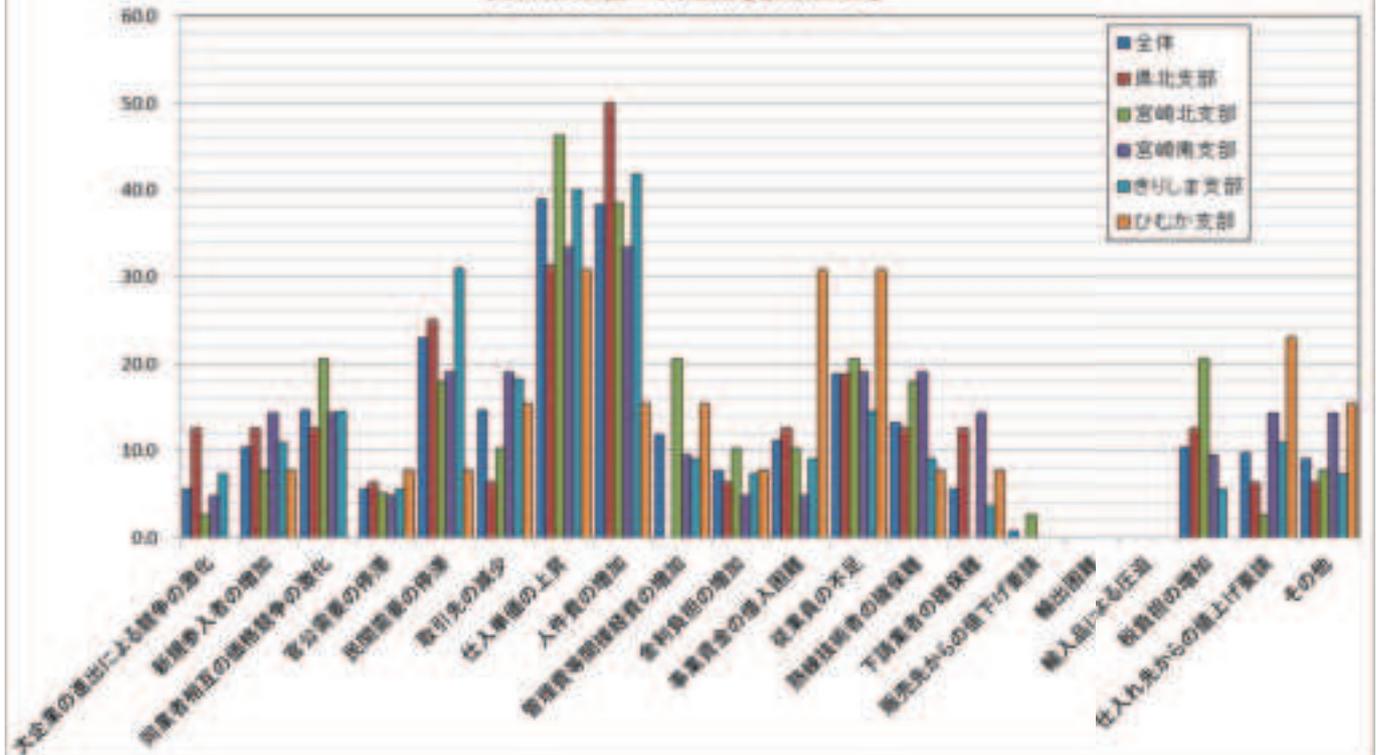
7-5 採算状況別経営上の問題点(2025年10-12月期)



7-6 企業規模別経営上の問題点(複数回答)



支部別経営上問題点【複数回答】



8、これからの経営上の重点 (経営基盤の強化に向けての重点)

～事業の多角化志向続く、新規に向け新規事業展開と社員教育へ軸足～

「経営基盤の強化に向けて注力する分野(経営上の重点)」については、全回答企業に当たる144社から389件の回答が寄せられている。前回調査に引き続き、多角化志向が見られ、新規受注に向け新規事業展開と社会教育を進める動きが鮮明となっている。

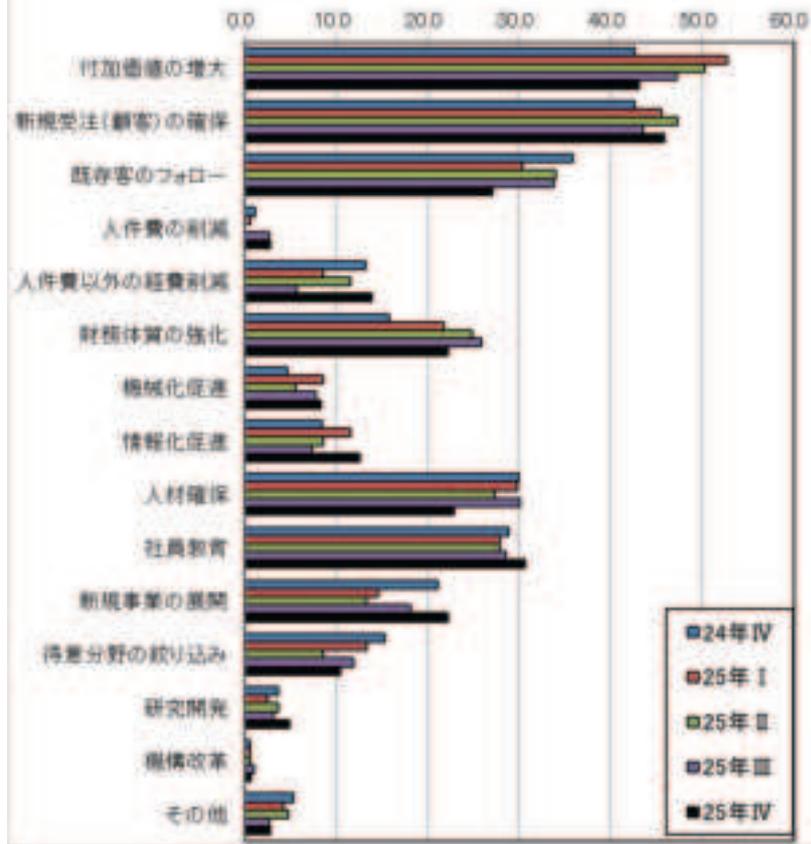
この傾向を回答が多い順に並べると「新規受注(顧客)の確保」(66社、45.8%)、「付加価値の増大」(62社、43.1%)、「社員教育」(44社、30.6%)、「既存客のフォロー」(39社、27.1%)、「人材確保」(33社、22.9%)、「財務体質の強化」(32社、22.2%)、「新規事業の展開」(32社、22.2%)との結果であった。また、「人件費以外の経費節減」(20社、13.9%)、「情報化促進」(12.5%)、「得意分野の絞り込み」(15社、10.4%)との回答も寄せられている。既存客よりも新規受注や新規顧客を新たな事業展開で獲得する動きが強まっている。

採算状況別では動向がはっきりと分かれた。「採算好転企業」は「付加価値の増大」、「人材確保」を志向し、「採算横ばい企業」は「社員教育」と「新規事業の展開」へ、「採算悪化企業」は「新規受注(顧客)の確保」を目指している。人材の確保難が続くなかで、社員教員によって、社員1人1人の能力強化を進め、現状突破を目指す動きが強まっている。

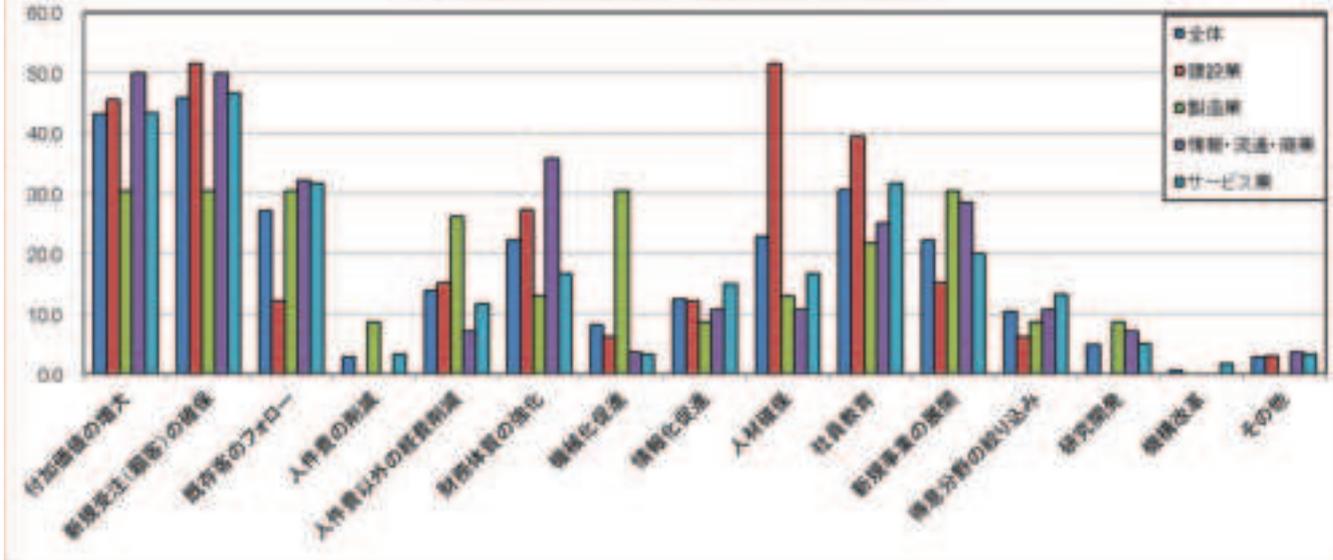
8-1 次期経営上の重点

	24年Ⅱ	24年Ⅲ	24年Ⅳ	25年Ⅰ	25年Ⅱ	25年Ⅲ	25年Ⅳ
付加価値の増大	50.3	56.9	42.6	52.7	50.3	47.2	43.1
新規受注(顧客)の確保	46.9	37.5	42.6	45.5	47.3	43.5	45.8
既存客のフォロー	33.1	24.4	35.8	30.3	33.9	33.7	27.1
人件費の削減	2.8	2.5	1.1	0.6	0.0	2.6	2.8
人件費以外の経費削減	10.3	8.1	13.2	8.5	11.5	5.7	13.9
財務体質の強化	25.5	23.1	15.8	21.8	24.8	25.9	22.2
機械化促進	4.8	8.8	4.7	8.5	5.5	7.8	8.3
情報化促進	5.5	6.3	8.4	11.5	8.5	7.3	12.5
人材確保	31.7	35.6	30.0	29.7	27.3	30.1	22.9
社員教育	30.3	28.8	28.9	27.9	27.9	28.5	30.6
新規事業の展開	15.2	20.0	21.1	14.5	13.3	18.1	22.2
得意分野の絞り込み	6.9	13.1	15.3	13.3	8.5	11.9	10.4
研究開発	4.8	4.4	3.7	2.4	3.6	3.1	4.9
機構改革	1.4	1.9	0.5	0.6	0.6	1.0	0.7
その他	2.8	2.5	5.3	4.2	4.8	2.6	2.8

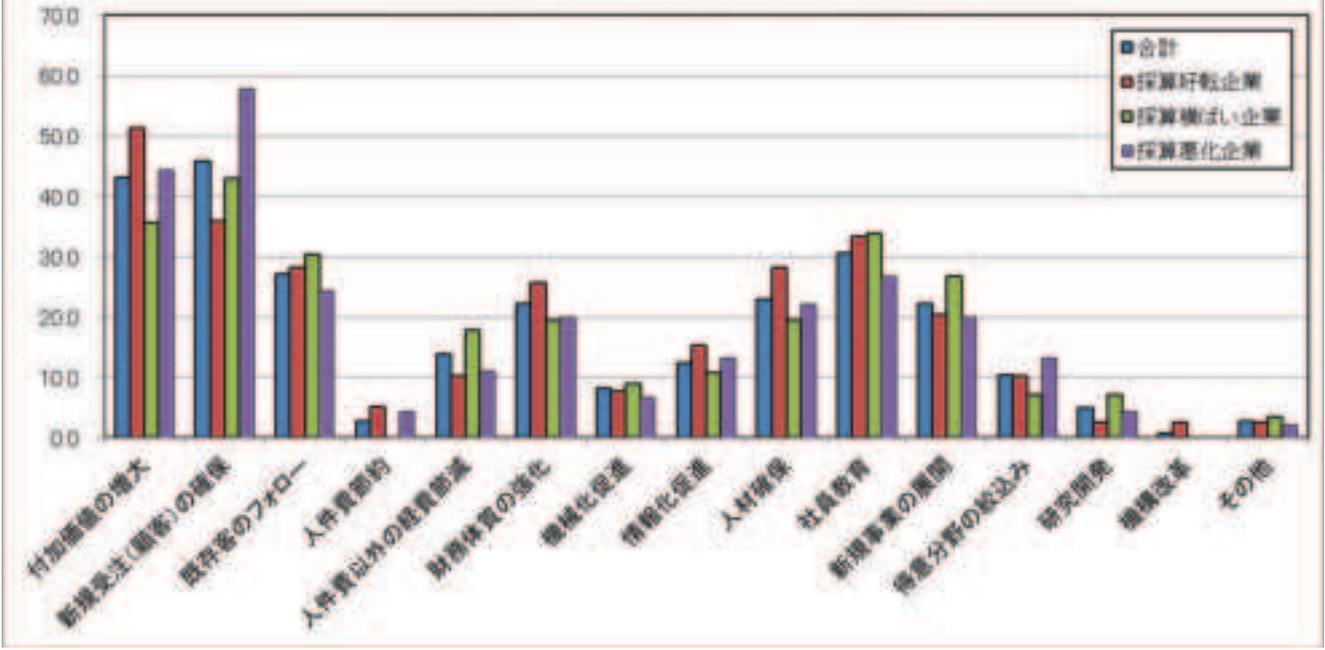
8-2 次期経営上の重点(2026年1-3月期)



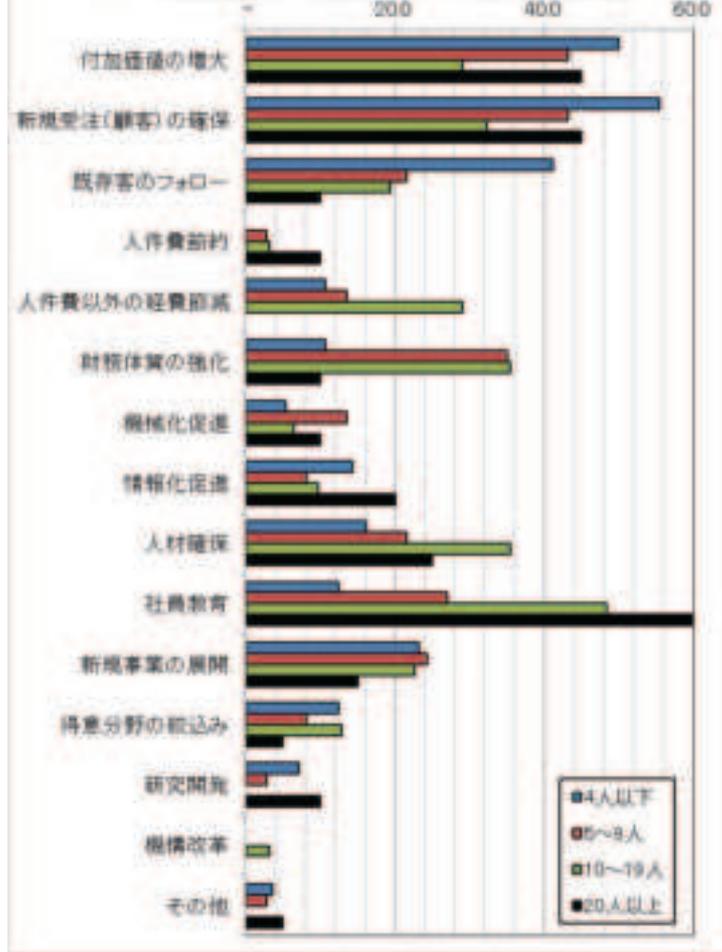
8-3 業種別の次期経営上の重点(2026年1-3月期)

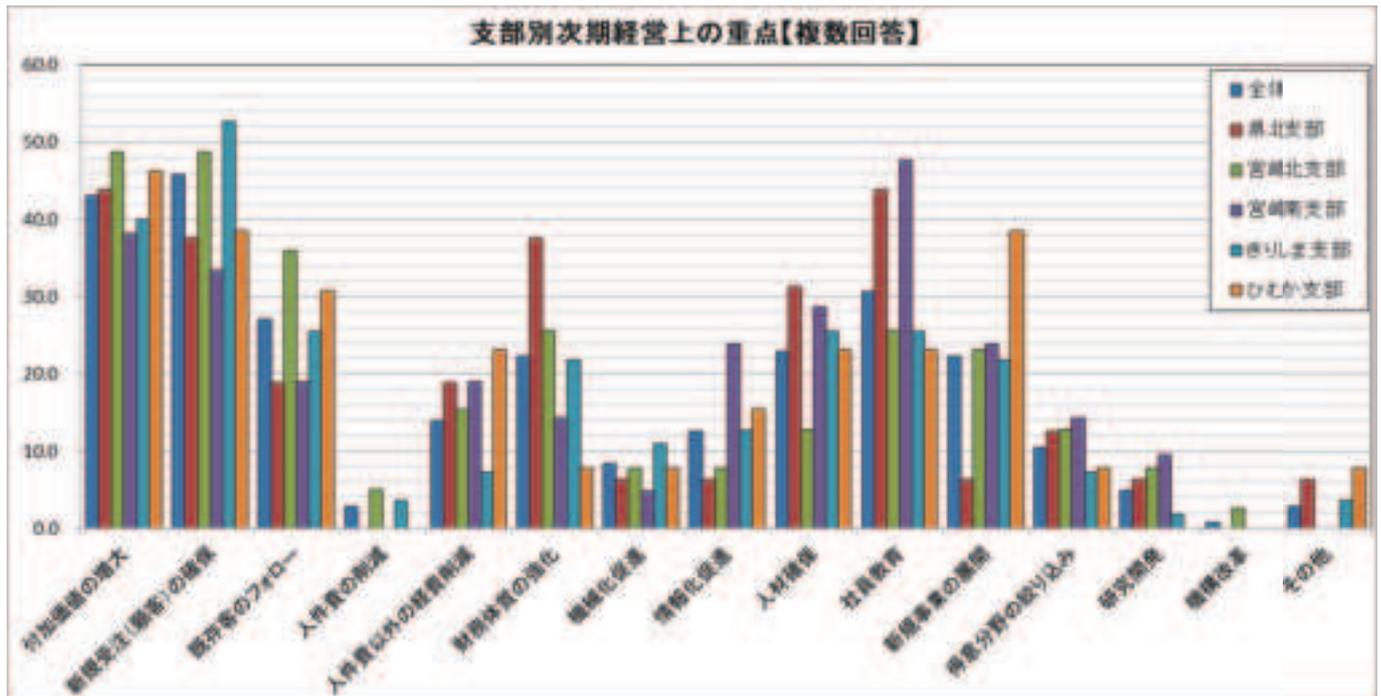


8-5 採算状況別の次期経営上の重点(2026年1-3月期)



8-6 企業規模別の次期経営上の重点(複数回答)

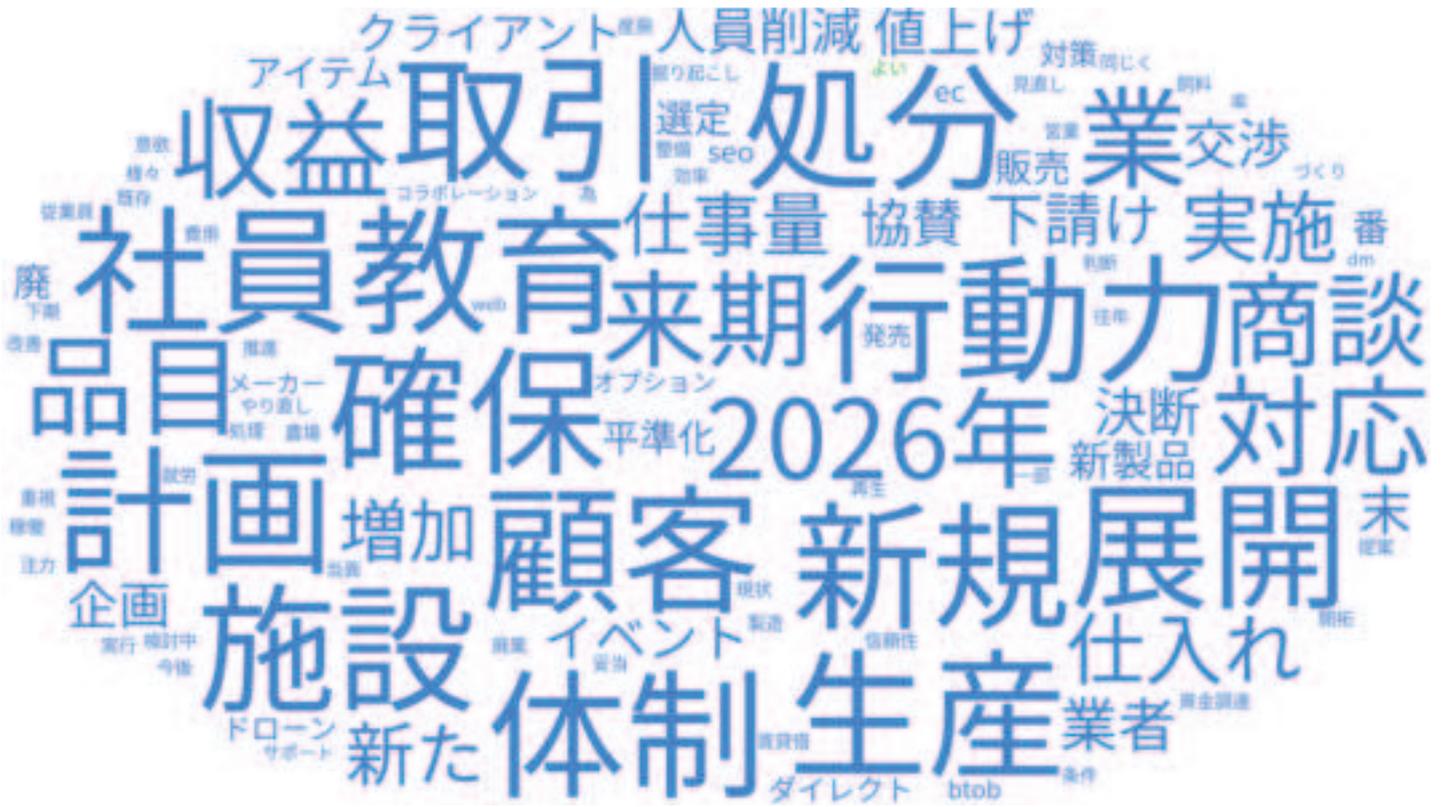




「2025年10-12月期(Ⅳ)の経営上の努力」 テキストマイニング

- 本調査では、多様な回答(74社)が寄せられている自由回答欄の回答動向を把握するため、「テキストマイニング」の技術を活用した。
- 本回答属性分析に利用したソフトは、「AIテキストマイニング」(株式会社ユーザーローカル)である。用語の登場回数を分析。
- 2026年1月23日に分析を実施。

製造業



情報・流通・商業



採算改善理由回答企業数の推移

	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
回答社総数	167	173	171	145	160	190	165	165	193	144
採算改善理由回答社数	45	53	54	42	47	59	52	48	48	39
比率	26.9%	30.6%	31.6%	29.0%	29.4%	31.1%	31.5%	29.1%	24.9%	27.1%

採算改善-採算悪化

5社	7社	12社	12社	13社	13社	8社	13社	▲1社	▲6社
好転:45	好転:53社	好転:54社	好転:42社	好転:47	好転:59	好転:52	好転:48	好転:48	好転:39
悪化:40	悪化:46社	悪化:42社	悪化:30社	悪化:34	悪化:46	悪化:44	悪化:35	悪化:49	悪化:45

景況調査回答率

	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
会員数	446	444	428	450	455	457	457	456	443	435
回答会員数	167	173	171	145	160	190	165	165	193	144
比率	37.4%	39.0%	40.0%	32.2%	35.2%	41.5%	36.1%	36.2%	43.5%	33.1%

本調査の論点

- 景況は全体的に「後退」局面へ、景気「山」は下っている状態
- 建設業、製造業、情報・流通・商業で厳しい景況、コスト増が響く
- 引き続き物価上昇、人件費高騰、次期の改善期待薄く
- 輸入品、食料品の物価高によって、地域の個人消費が低迷
- 金融の状況の「窮屈感」が大幅に上昇、採算状況に関わらず
- 売上高DIと採算DIとの数値差が存在、価格転嫁が進まず

2025年10-12月期(Ⅳ)の県内中小企業の景況は、全体として「悪化基調」が鮮明となっています。建設業、製造業、情報・流通・商業での景況の落ち込みにくわえ、ここまで比較的好調であったサービス業においても景況の「頭打ち感」が見られます。また、内需を支える地域経済の回復力が弱く、外部経済環境の弱含みが売上高や売上単価の伸び悩みの要因となっています。仕入単価、管理費や賃金の上昇圧力に対して、中小企業は柔軟に対応してきましたが、収益基盤の侵食が続いており、価格転嫁も十分進んでいません。コスト上昇への対応は限界に近づいています。次期見通しは、期待と不安が交錯する展開であり、回復への決め手がない状態です。現状の積極的な情報発信・共有が必要となっています。

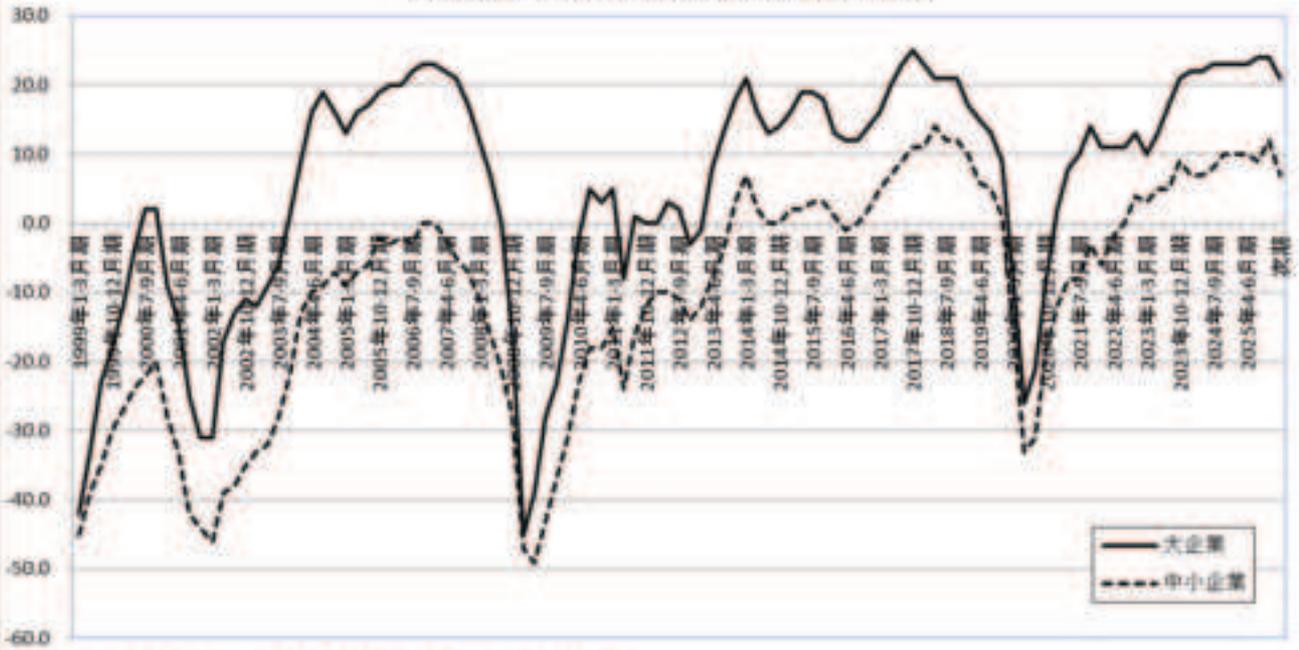
2026年上期の景気動向について

- 世界経済は混迷、不確実性が高まる
- 仕入単価、商品物価は高止まり、主戦場は人件費上昇、円安への警戒感、円安是正か
- 国内需要の争奪戦、価格競争や同業者間競争、新規参入に注意を
- 長期金利が上昇、利上げ圧力がさらに強まる
- 世界同時不況の足音、安全保障環境にも注意

参考資料

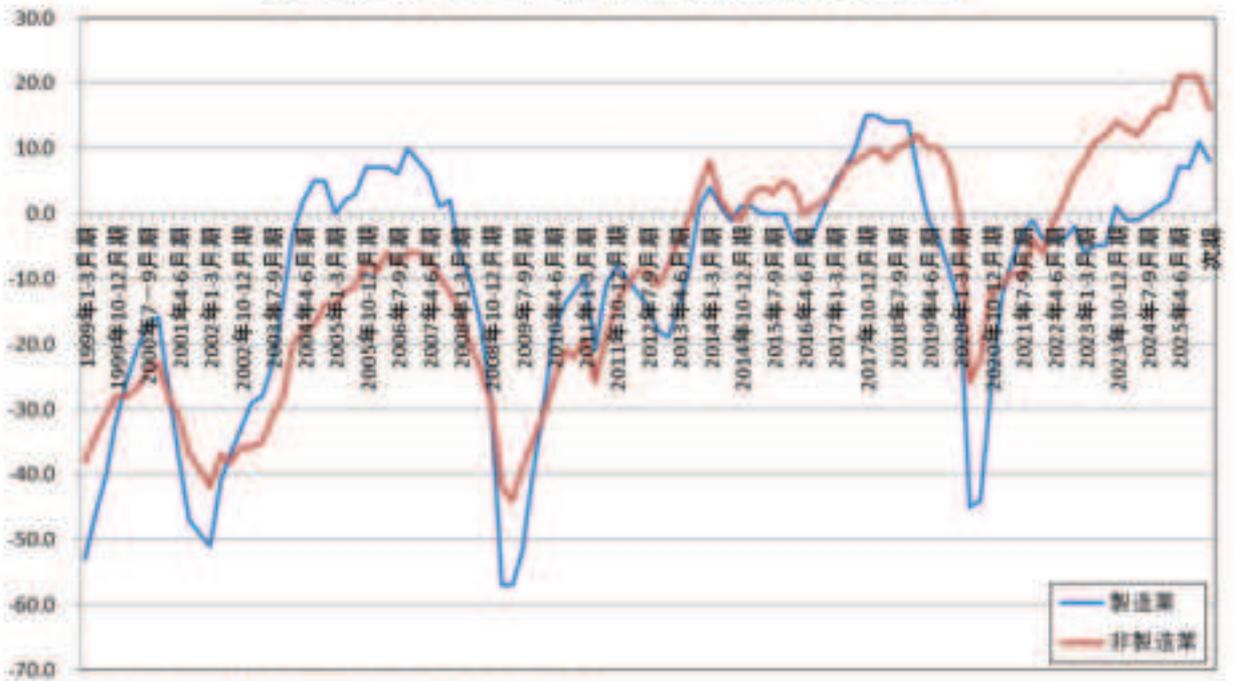
国内外景気動向

日銀短観による中小企業と大企業の景況の推移



出所: 全国企業短期経済観測調査(日銀短観)データより作成。

中小企業における製造業と非製造業の景況の推移(日銀短観)



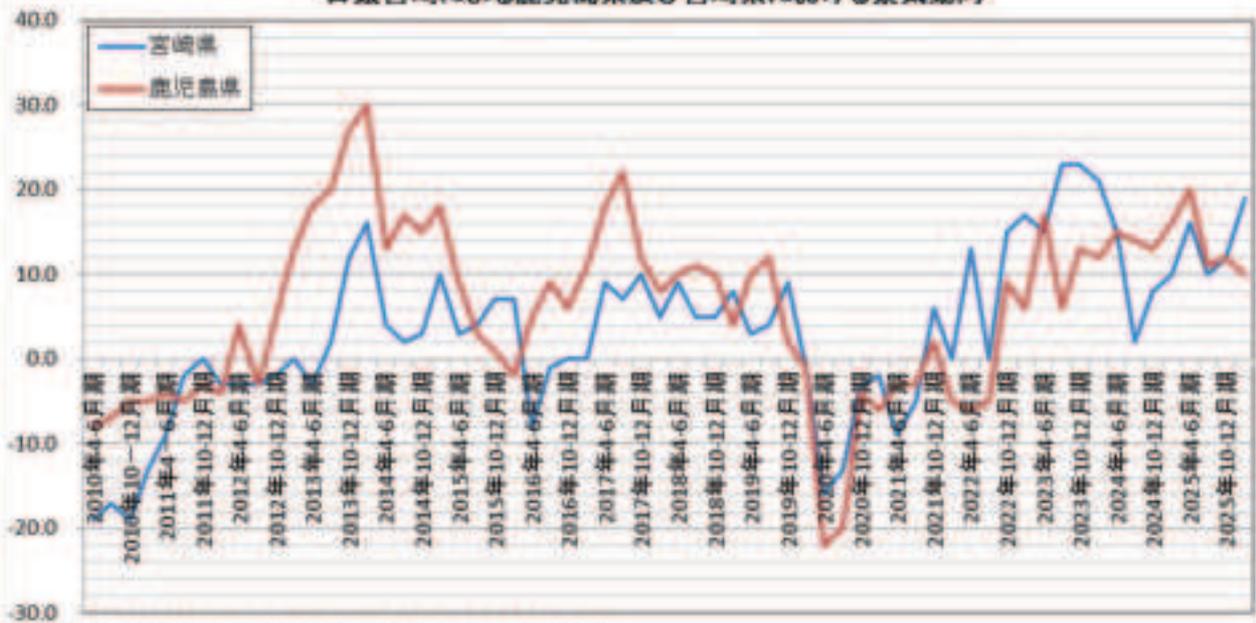
出所: 全国企業短期経済観測調査(日銀短観)データより作成。

九州・沖縄における業況判断DIの推移(日銀福岡「企業短期経済観測調査」)



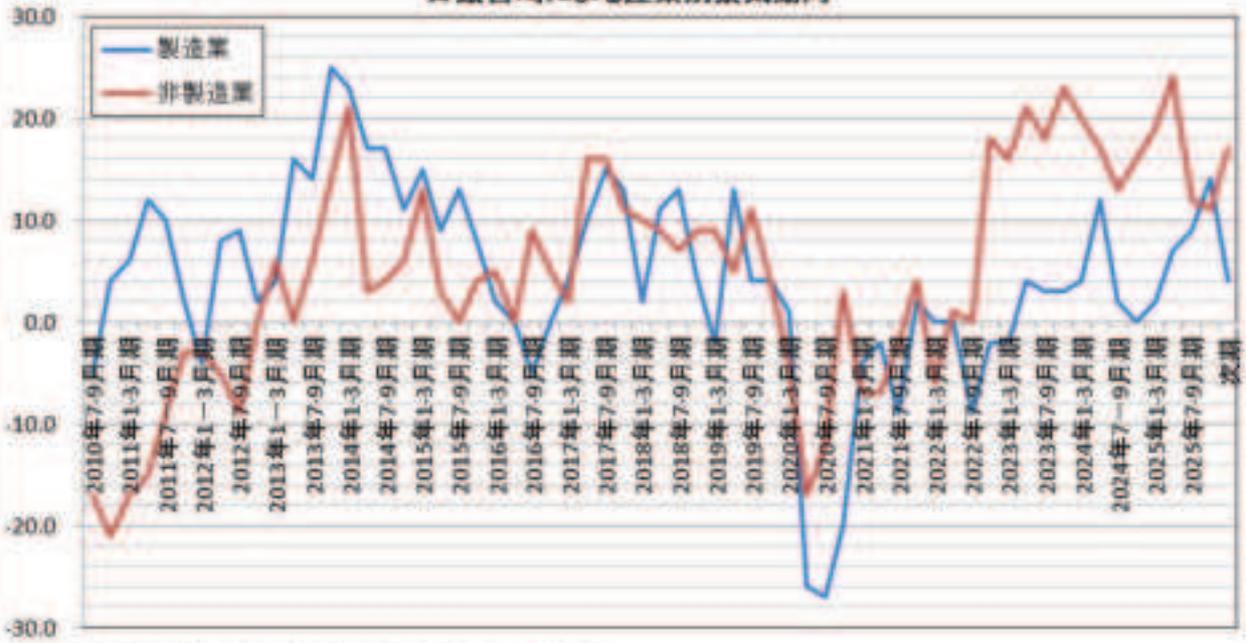
出所: 日銀福岡支店「企業短期経済観測調査」(<http://www3.boj.or.jp/fukuoka/date-tankan.html>)。アクセス日: 2026年1月15日)より作成。

日銀宮崎による鹿児島県及び宮崎県における景気動向



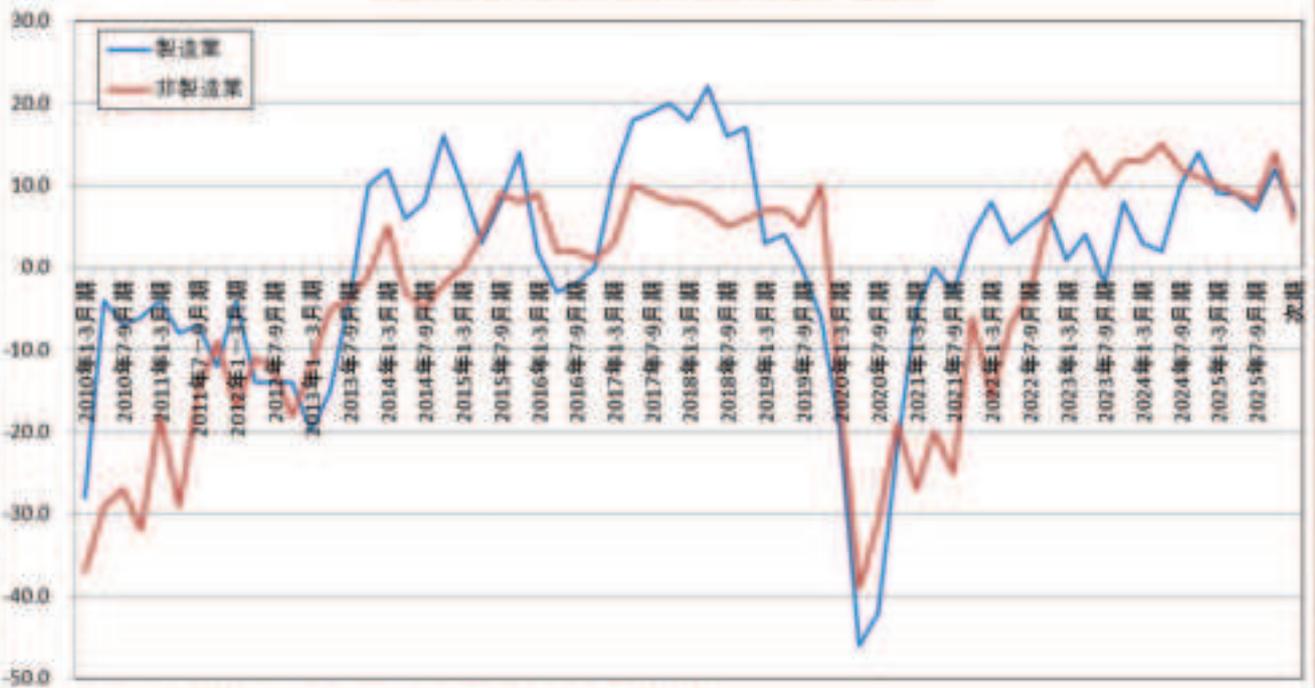
出所: 日銀宮崎「管内企業短期経済観測調査」より作成。

日銀宮崎による産業別景気動向



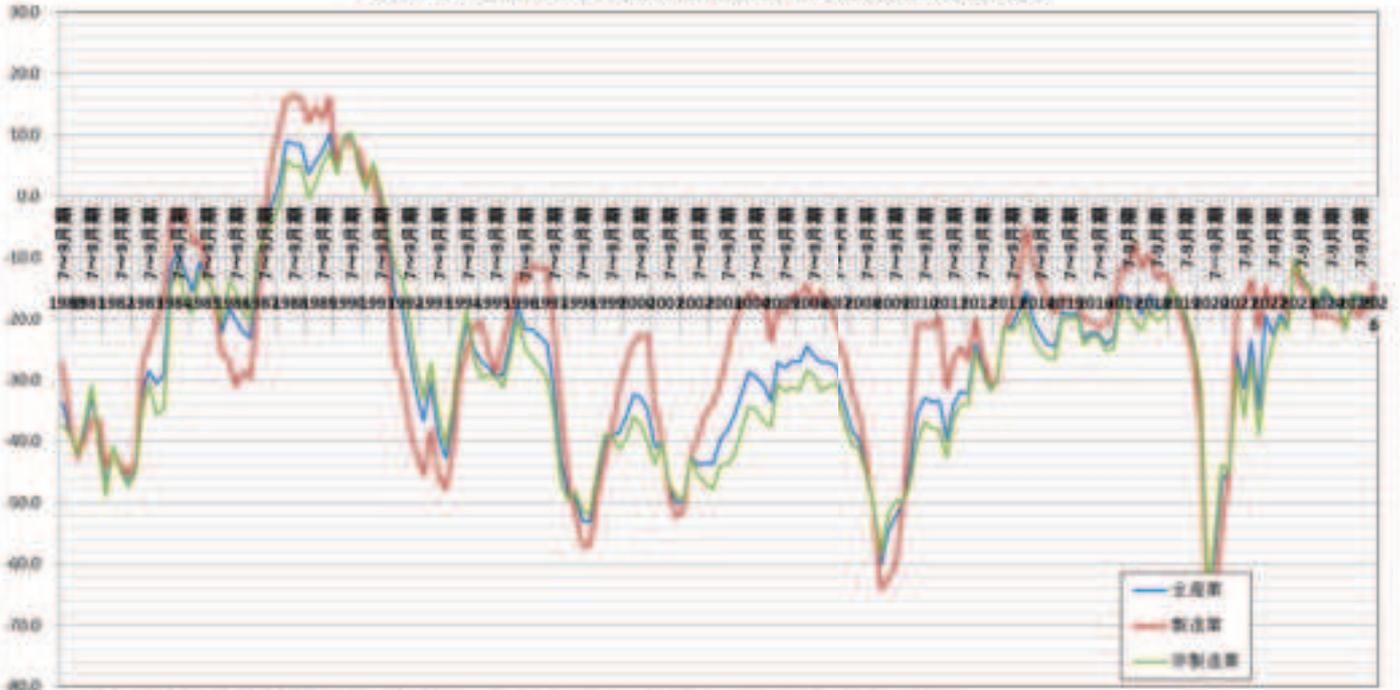
出所: 日銀宮崎「管内企業短期経済観測調査」より作成。

日銀京都管内企業の景況の推移(京都府・滋賀県)



出所: 日本企業京都支店、「管内企業短期経済観測調査結果」より作成。

参考：中小企業庁、中小企業景況調査報告書における景気動向(業況判断DI)



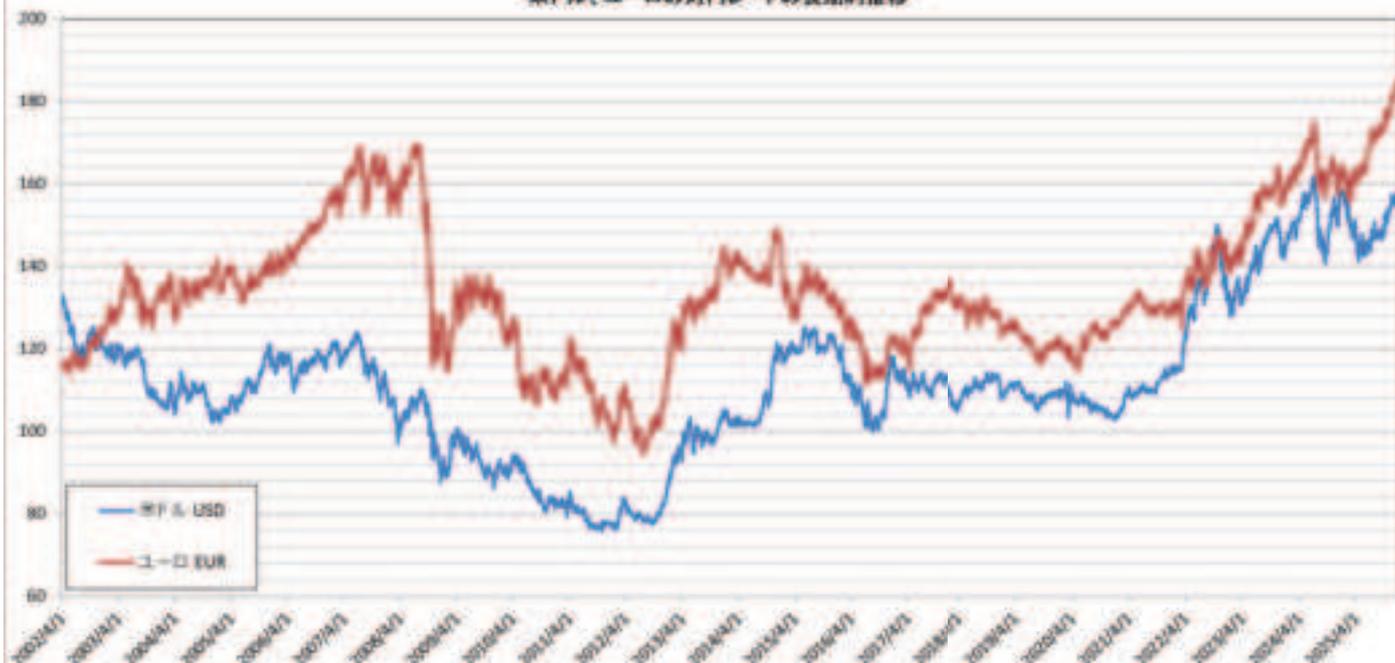
出所：中小企業庁「中小企業景況調査報告書」データ(<http://www.chusho.meti.go.jp/kouka/cheusa/keiva/>)より作成。

内閣府景気動向指数の推移(2020年=100)



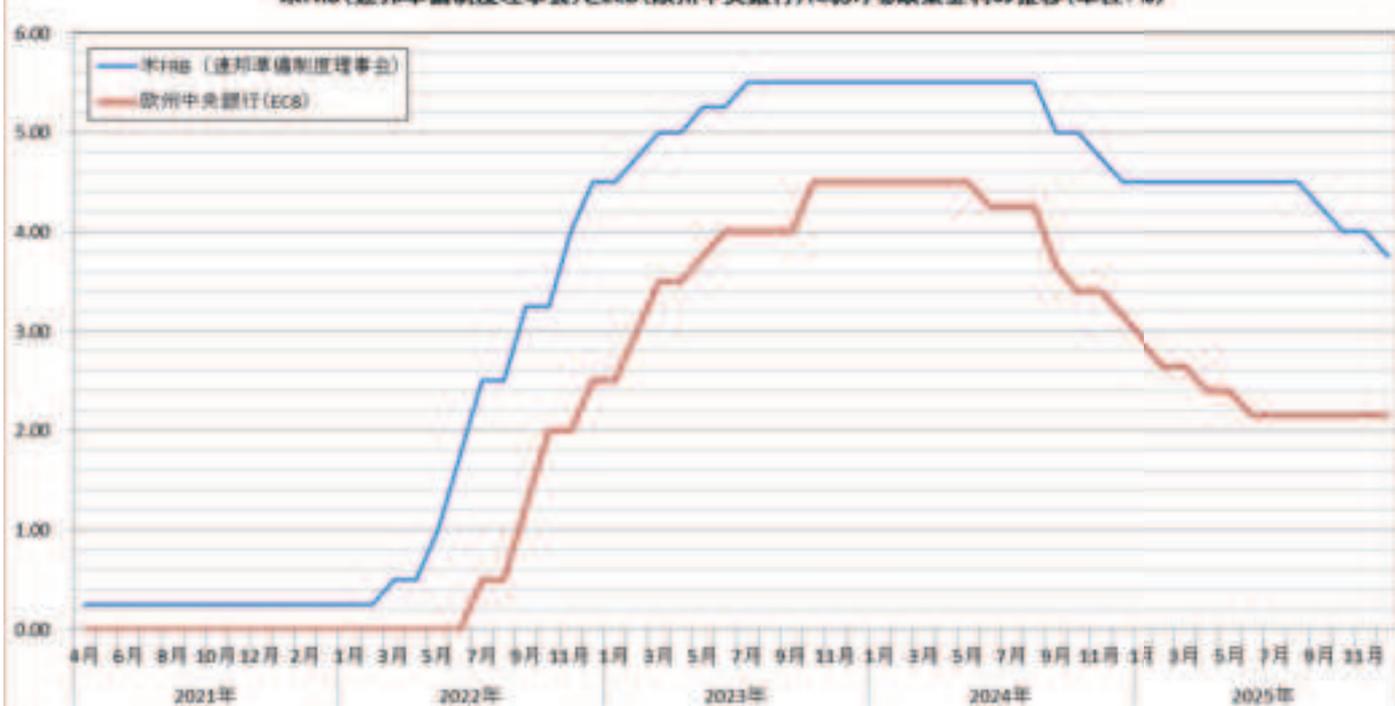
出所：内閣府データ(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>)より作成。

米ドル、ユーロの対円レートの長期的推移



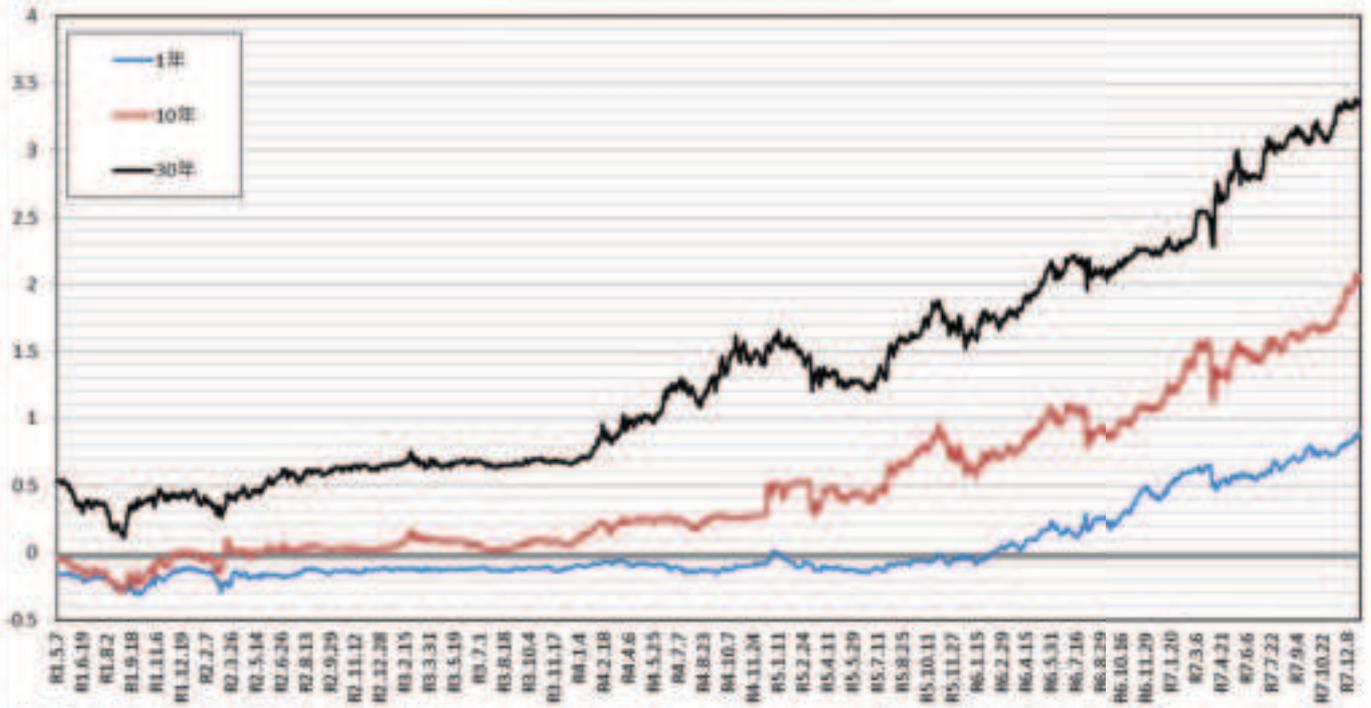
出所: みずほ銀行 ストリックレート (https://www.mizuho-bank.co.jp/market/historical/index.html 2026年1月15日) より作成。

米FRB (連邦準備制度理事会) と ECB (欧州中央銀行) における政策金利の推移 (単位: %)



出所: 米FRB政策金利については、インベストニング・ドットコム 日本版 (https://jp.investing.com/economic-calendar/interest-rate-decision-168 アクセス日: 2026年1月15日)、ECB (欧州中央銀行) 政策金利については、みんかぶHP (https://fx.minkabu.jp/indicators/EU-ECB アクセス日: 2026年1月15日) より作成。

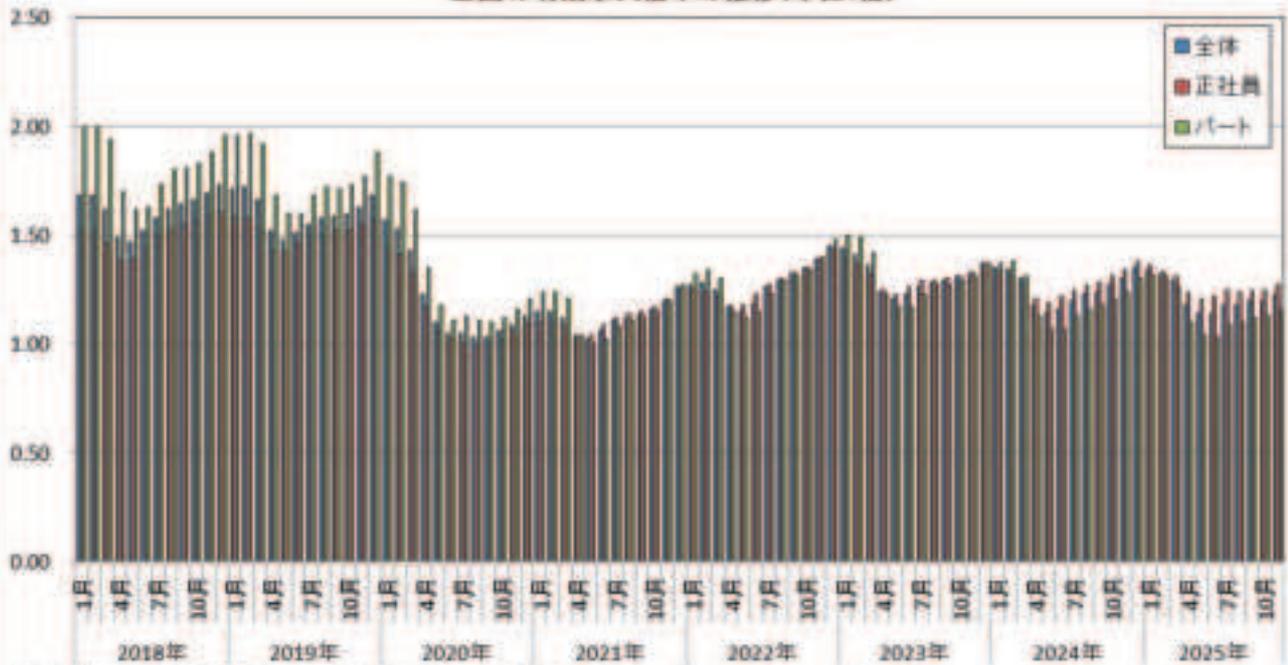
日本国債の長期金利の推移(単位:%)



出所: 日本銀行国債金利情報資料より作成(https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm アクセス日: 2020年1月15日)より作成。

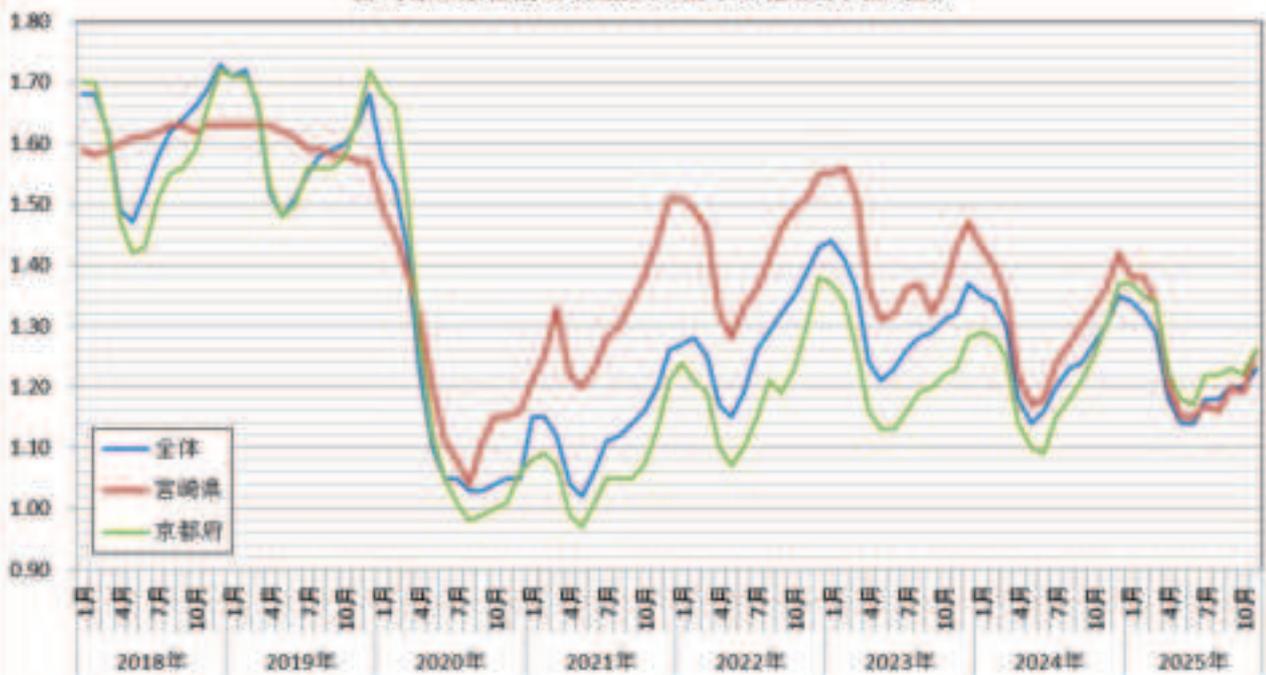
雇用・物価動向

全国の有効求人倍率の推移(単位:倍)



出所: 総務省統計局「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450222&tstat=000001020327&cycle=1&tclass1=000001206280&result_page=1&tclass2val=0&metadata=1&data=1 アクセス日: 2026年1月15日)より作成。

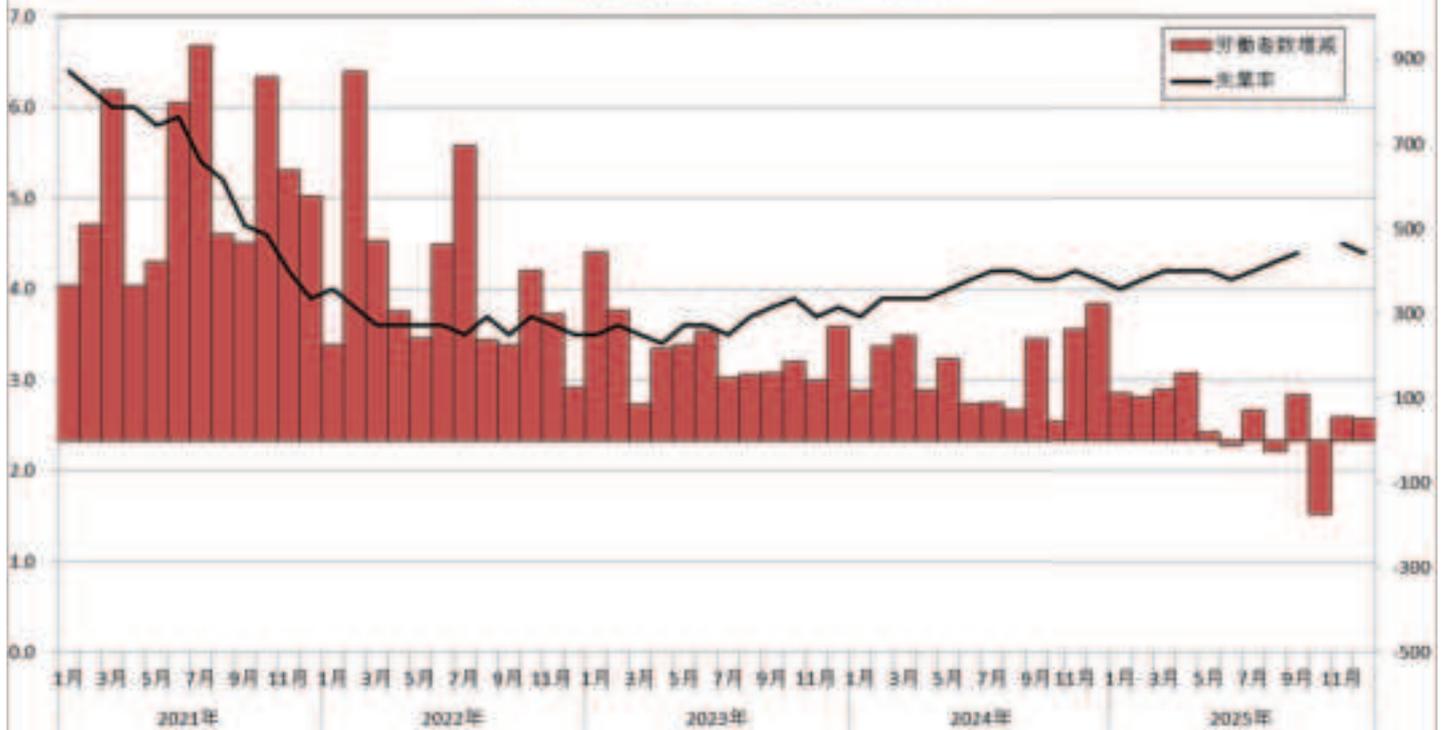
宮崎県と京都府の有効求人倍率の推移(単位:倍)



注: データは原統計データを使用。

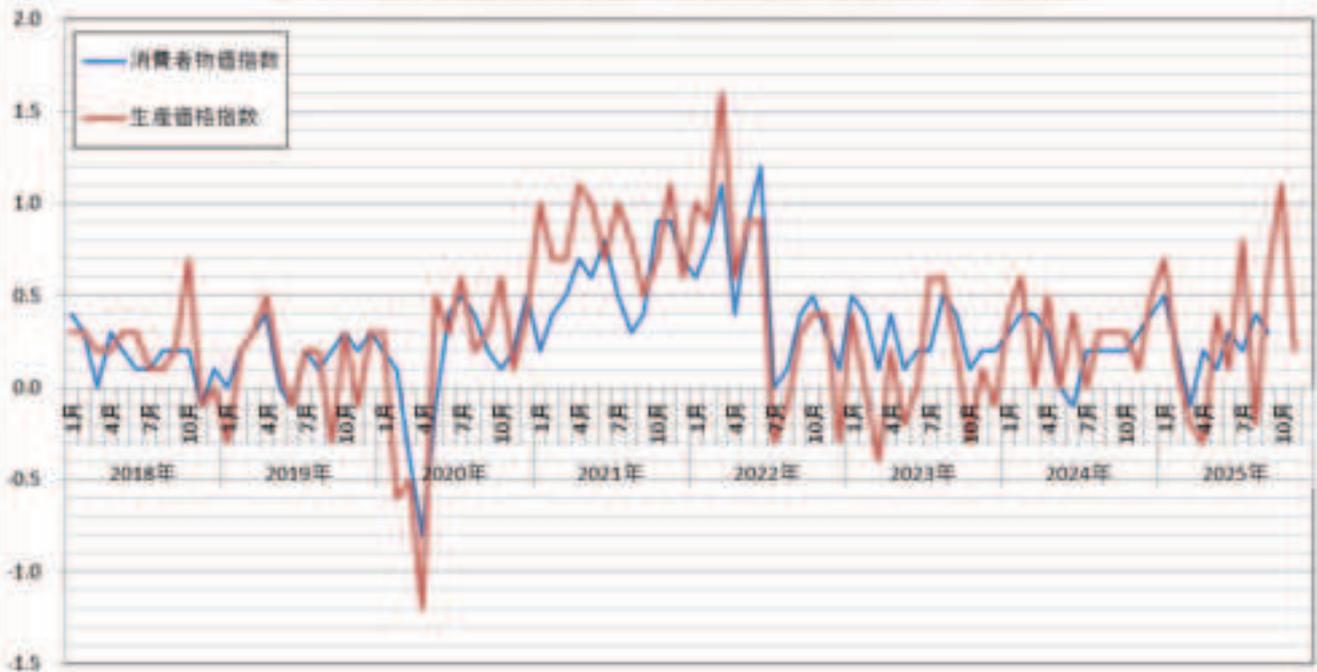
出所: 宮崎労働局「みやざき労働市場月報」、京都労働局「職業安定業務月報」データを使用。

アメリカにおける失業率の推移(単位: %、千人)



出所: Bureau of Labor Statistics data(<https://www.bls.gov/> アクセス日: 2026年1月16日)より作成。

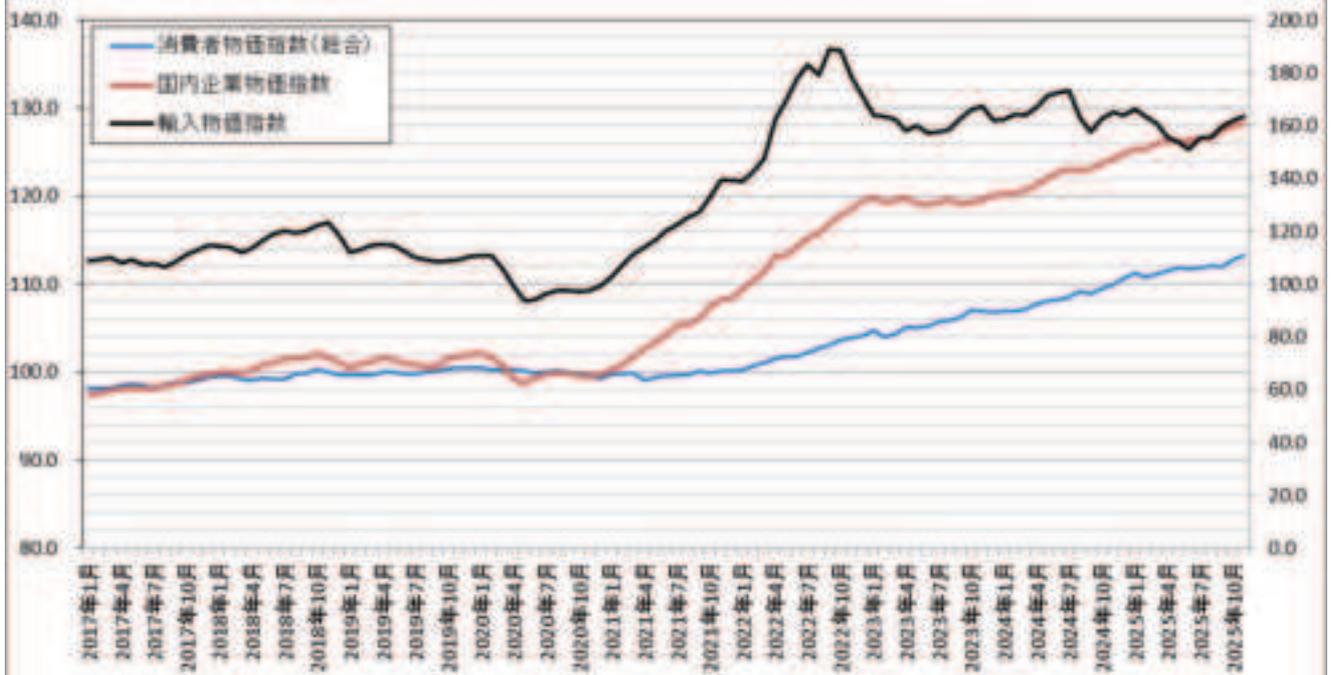
アメリカにおける消費者物価指数と生産価格指数の推移(単位: %、前月比)



出所: Bureau of Labor Statistics data(<https://www.bls.gov/> アクセス日: 2026年1月15日)より作成。

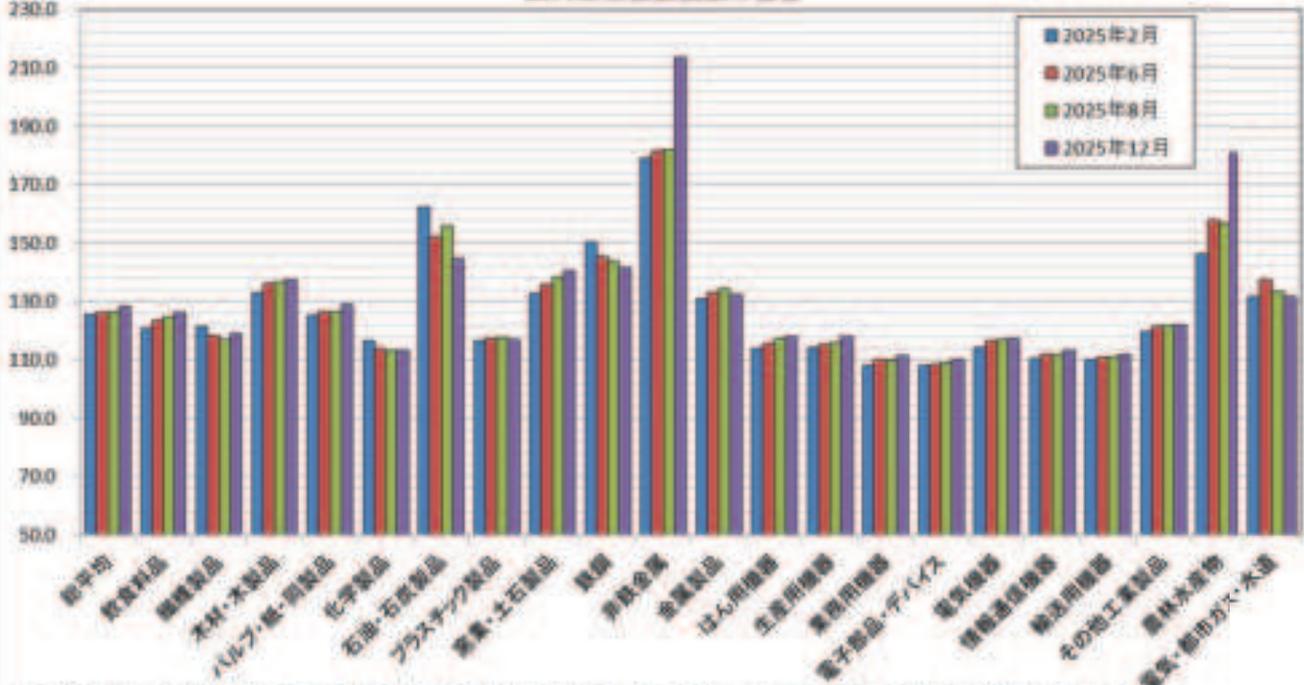


国内における消費者物価指数と企業物価指数の推移(2020=100)



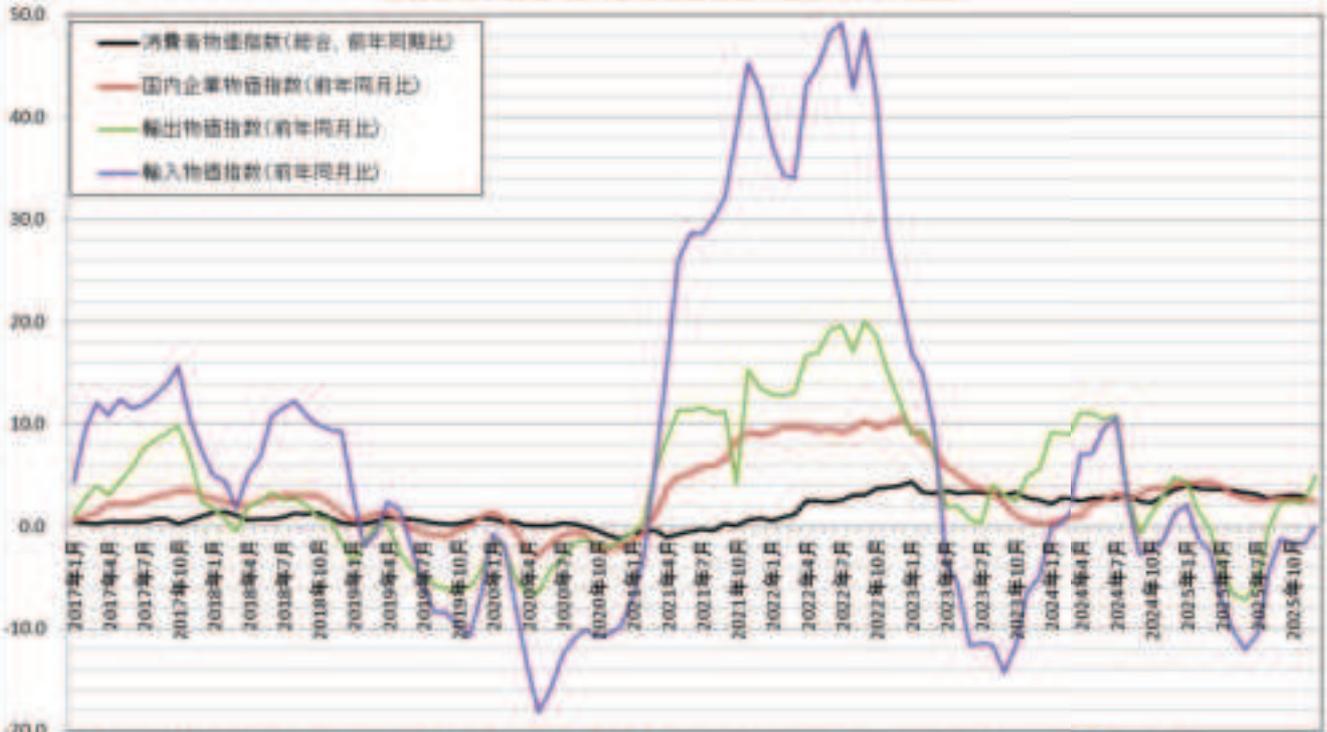
出所: 総務省統計局e-stat, 日本銀行データより作成。

国内企業物価指数の推移



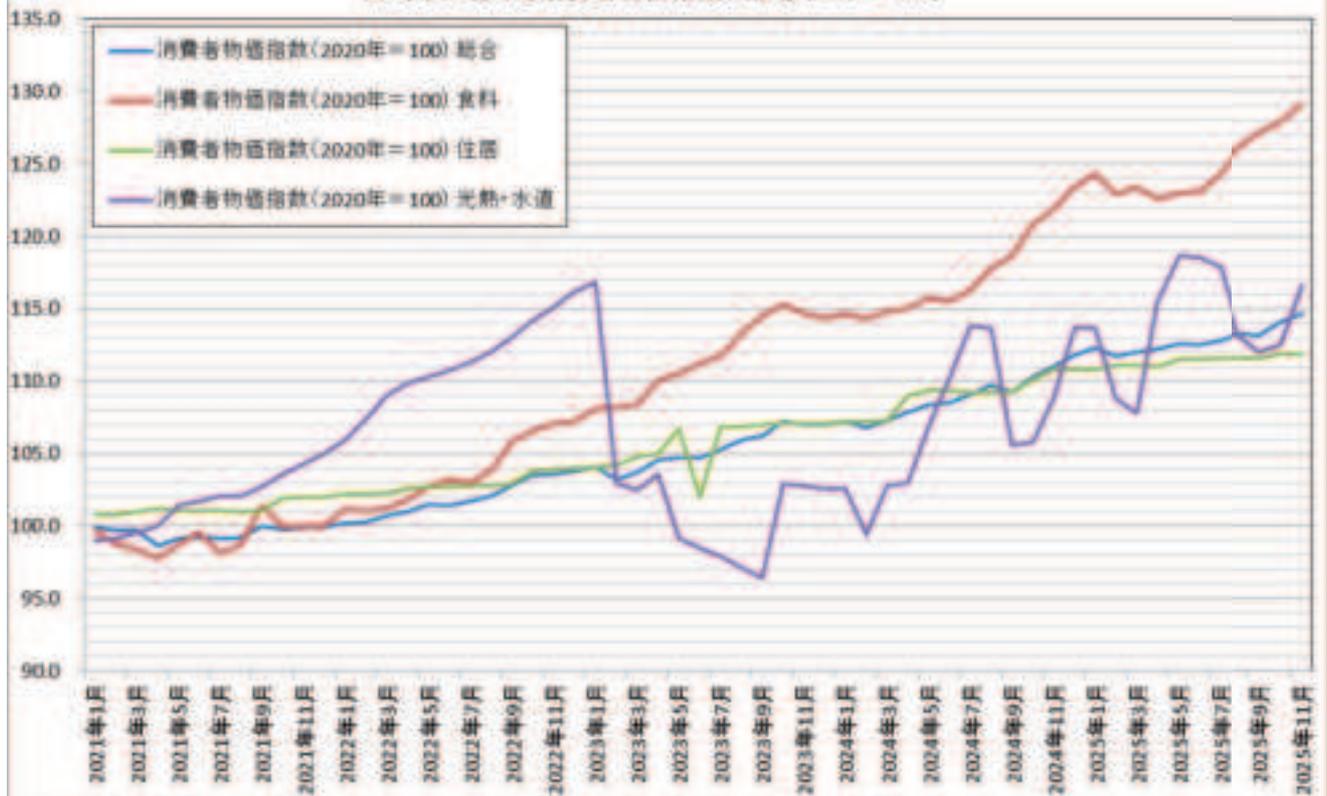
注: 2020年6月, 2021年6月については, 2015年を100とした基準で計算, 2022年6月については, 2020年を100とした基準で計算。
出所: 日本銀行データより作成。

消費者物価指数・国内企業物価指数の推移(昨年同月比)



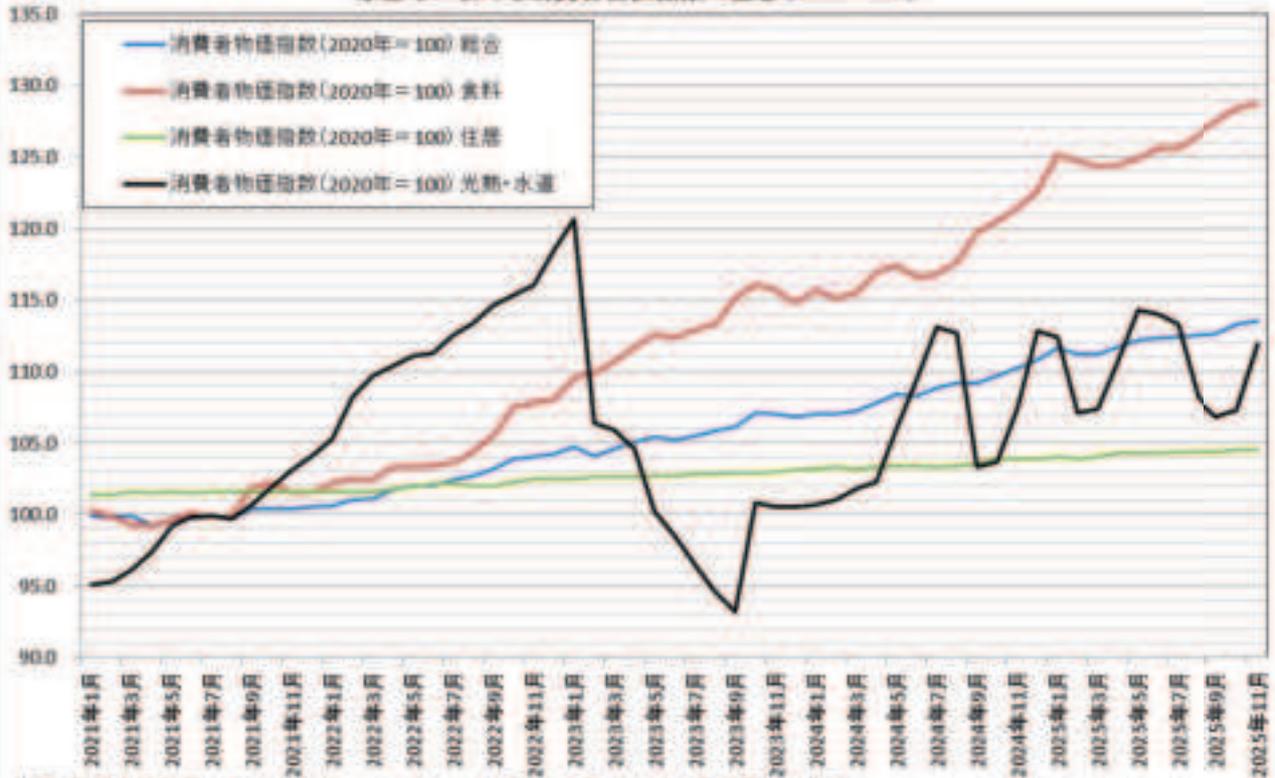
注: 2020年6月、2022年5月までについては、2015年を100とした基準で計算。2022年6月以降については、2020年を100とした基準で計算。
出所: 総務省統計局データおよび日本銀行データより作成。

宮崎市における消費者物価指数の推移(2020=100)

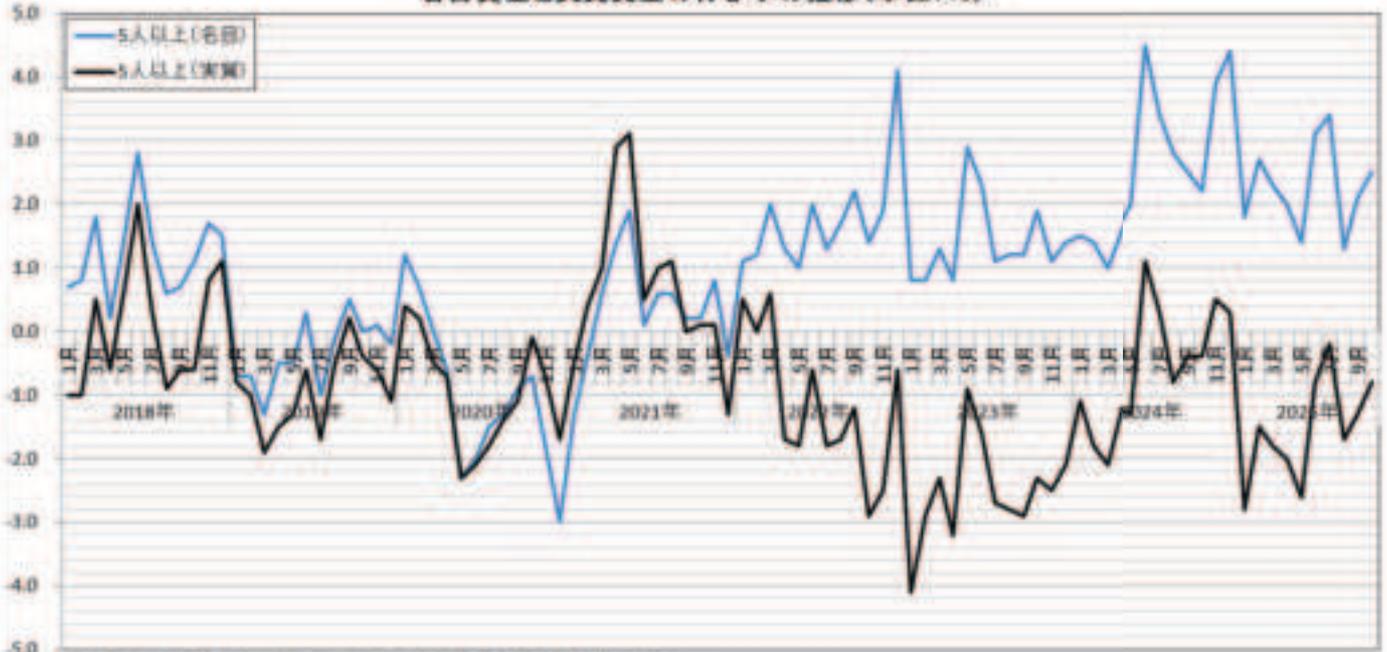


出所: 総務省統計局e-stat(<https://www.e-stat.go.jp/>)アクセス日: 2026年1月15日)より作成。

京都市における消費者物価指数の推移(2020=100)



名目賃金と実質賃金の伸び率の推移(単位:%)





ご清聴ありがとうございました。